



2025

AHRESTY REPORT

For the year ended March 31, 2025



社名 OUR COMPANY NAME

社名



社名に込めた、想い。

私たちの社名は、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものです。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいの中での本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真に良いものをハードもソフトも含め作っていく技術を意味します。このResearch、Service、Technologyは、それぞれが独立して考えられるのではなく、開発研究・調査のResearchにもそのための技術 (Technology) があり、サービス精神 (Service) が必要です。言い換えれば、このRとSとTは、お互いに深く支え合い結びつき合いながら、互いをよりすばらしいものへと磨き合っていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えの下にResearch、Service、Technologyを統合した思想を社の企業理念として「アーレスティ」と呼ぶことにし、社名としております。

Research、Service、Technologyそれぞれの追求と統合は私たちの使命であり、様々な製品・サービスを通して広く社会のお役に立つことで豊かな社会の実現に貢献することを私たちの存在意義であると考えています。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

企業理念 Mission / Purpose

Research
Service
Technology

それぞれの追求と統合を進め、
豊かな社会の実現を目指します。

RST Way - 5つの行動基準 - Culture / Value

RST Wayは経営基本方針を社員一人ひとりが実現するための考え方や行動の基本となるものであり、
「誠実」「率先」「スピード」「成長」「挑戦」は1938年の創業以来培ってきたアーレスティの価値観や信念を表すキーワードです。

「誠実」

お客様及びすべての関係する皆様のために、真面目にひたむきに努力します。
多様な意見・考え・価値観を素直に聴いて理解に努めます。

「率先」

自ら考え、成功に向けて積極的に行動します。
一人ひとりが率先して行動し、大きな改善につなげます。

「スピード」

社会のニーズやグローバル市場の変化をとらえ、迅速に行動します。
常に仕事のやり方や技術の改善・改革に努めます。

「成長」

目標に向けて常に進化します。
探究心をもって自分を磨き、期待に応えます。

「挑戦」

高い目標の達成に向けて果敢に取り組みます。
失敗を恐れず理論と実験、創意と工夫を尊重して挑戦を続けます。

経営基本方針 Principle

常に生きいきと活動し
理論と実験と
創意と工夫を尊重して
品質のすぐれた製品と
行き届いたサービスを提供しよう

理念体系



CONTENTS

イントロダクション

- 02 社名／企業理念
- 04 CONTENTS／編集方針

第1章 トップメッセージ

- 05 TOP MESSAGE

第2章 企業価値

- 11 At a glance FY2024
- 12 自動車業界と
アーレスティのあゆみ
- 14 ビジネスモデルと特徴
- 16 サークュラーエコノミー
- 18 アーレスティの強み
- 19 GLOBAL NETWORK
- 20 価値創造プロセス

第3章 ビジョン

- 23 中長期ビジョン

第4章 成長戦略

- 28 事業戦略
- 39 財務戦略
- 42 人財戦略
- 47 財務ハイライト
- 49 非財務ハイライト
- 51 社外評価

第5章 サステナビリティ

- 53 サステナビリティロードマップ
- 54 アーレスティの向き合う社会課題
- 55 Environment：環境
- 65 Social：社会
- 71 Governance：コーポレートガバナンス
- 78 コーポレートガバナンス座談会

第6章 DATA

- 83 10カ年の主要財務・人財・
環境データ
- 86 企業情報

編集方針

アーレスティレポートは、アーレスティの経営戦略や財務情報、また「環境・社会・ガバナンス（ESG）」などの非財務情報を統合的にご紹介することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、アーレスティの持続的成長と企業価値向上に向けた取り組みについてご理解いただくことを目的として作成しました。なお、本レポートはIFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」を参考に編集しています。

対象期間

2024年度
(2024年4月1日～2025年3月31日)
※一部に2025年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます

対象範囲

株式会社アーレスティ
およびアーレスティグループ

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、アーレスティの将来についての計画、および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は様々な要素の変化により当社の見通しとは異なり得ることをご承知おきください。

操作ガイド

タブキーの使い方 クリックすると各章の最初のページへ移動できます。

イントロダクション トップメッセージ 企業価値 ビジョン 成長戦略 サステナビリティ DATA

目次に移動

📄 ▶ P.000

……本冊子内の関連ページへ移動します。

🔗 リンクマーク

……外部サイトなどのリンク先に飛びます。



TOP MESSAGE

「期待を超える2040」へ 「継承」と「再構築」で挑む 新中期経営計画始動

代表取締役社長 最高経営責任者

高橋 新一 Shinichi Takahashi



TOP MESSAGE

Q1 2024年度の業績および 22-24年度の中期経営計画を ふり返って総括してください。

増収増益を果たしたが目標は未達に 米国工場の再建計画に注力

2024年度は、売上高が46億円の増収、営業利益は10億円の増益となりましたが、売上高・営業利益ともに2024年度中期経営計画目標には未達となりました。国内では、東海工場において、重点製品に注力した収益改革プロジェクトを実施したことで、収益性が大きく改善しました。一方、米国工場では、人財定着率の悪化や賃金の高騰に加え、インフラと生産設備の故障などトラブルが立て続けに発生したことで、第2四半期以降は生産性が著しく悪化。納入遅延も発生し、減損損失の計上のほか、債務超過を解消するための金融支援を実施することになりました。迅速な収益回復に向けて日本

から優秀な人財を投入し、本社でも進捗状況のモニタリングを徹底するなど、早期黒字化に向けた再建計画は順調に進んでおり、2025年度通期での黒字化を見込んでいます。最終利益を確保できない状況が続いており、株主の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけしていること、深くお詫び申し上げます。

コスト構造改革を実行するほか、 主要なお客様からの表彰で品質が高く評価

コスト構造改革においては、16-18年度の中期経営計画から「ものづくりと原価」に着目し、新たな原価システムの導入・稼働を進めてきました。次の19-21年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな転換点を迎えました。製品の原価に着目するだけでなく、損益分岐点を意識した構造改革を行い、当社グループ全体の原価構造に着手しました。そして、22-24年度は、個別の原価と工場の採算性を追求。事業所の閉鎖や希望退職の実行などの痛みも伴いましたが、コスト構造改革、個別製品の収益性を考慮した不良品の低減など、新

たな成果が花開き始めた3年間でした。

前中期経営計画は目標未達で終わりましたが、特に営業利益は大きく改善の傾向にあり、米国を除き回復基調を取り戻しています。また、生産技術の面では開発リードタイムの大幅短縮を実現しました。中国製PHEV搭載部品では、受注決定から量産開始まで90日という最短期間を記録（2021年度比42%減）しました。さらに、国内外の主要なお客様から品質優秀賞やベストパフォーマンス賞などを受賞しました。グローバルで各生産拠点が受賞し、品質の高さが評価されたことは、今後の受注拡大に向けた大きなきっかけになると思います。



TOP MESSAGE

Q2

2040年ビジョンとありたい姿を踏まえ、経営トップの考えや事業の方針をお聞かせください。

軽量化に向けた技術を探求し、ステークホルダーの期待を超える企業に

2040年ビジョンは「期待を超える2040」です。期待に応える、ではなく、期待を超える。技術・品質・開発リードタイムなど、あらゆる面でお客様の期待を超えなければなりません。

「軽量化で地球の未来に貢献する」とは、自動車の部品を軽量化することで環境負荷低減が期待できることを意味します。自動車の電動化で車体重量が重くなっているため、軽量化は電動化に直結したニーズです。また、当社の製品の原料は、97%が再生アルミです。今後の循環型社会に向けたビジネスモデルとして、環境に配慮した資源といえます。もちろん、CO₂の排出抑制に向けたカーボンニュートラルにも

貢献できます。

次に「Ahrefsで良かった! を実現する」というのは、長く安定した経営を続けるにはステークホルダーの皆様のご理解やご支援は欠かせないと考えています。そのためには、お客様に品質や技術を評価していただくことはもちろん、株主・投資家の皆様に企業価値を実感していただく。そして、従業員やその家族にアレストイが愛されるということです。

最後は「技術探求を続け、唯一を生み出す」こと。製造業は技術力が全てです。当社の独自工法「NI法」が、極めて機械的性質に優れた製品を生み出す製法として、足回りを中心にダイカストの適用範囲を大きく拡大したように、これから迎える電動化のトレンドに対し、アルミダイカストの需要を拡大できるような唯一の技術を開発できるよう、技術探求を続けます。

 2040年ビジョン ▶ P.23

将来のありたい姿である「2040年ビジョン」達成に向けて持続的な成長を続けるには、数値的な目標も踏まえたマイルストーンが必要です。2040年ビジョンをバックキャストिंगす

るマイルストーンが「10年ビジネスプラン」です。

 10年ビジネスプラン ▶ P.24

Q3

「事業」「財務」「人財」の3つの戦略を踏まえて、成長に向けた具体的な取り組みを伺えますか。

事業戦略では地域差や人口動態に着目 電動化による製品・顧客の変化がカギ

事業戦略における最大のテーマは、自動車業界大変革期の中で流れに即した、製品・顧客ポートフォリオへの転換です。当社のダイカスト事業の製品ポートフォリオは内燃部品が多くを占めていますが、電動化に伴いエンジンからモーターに切り替わると、新たなダイカスト部品が必要になるなど、供給する製品が変わるということです。顧客ポートフォリオにおいても、既存の大手自動車メーカーのほか、EVで先行

する米・テスラや中国・BYD、あるいは、他業界からの新たなゲームチェンジャーが登場するかもしれません。さらに、自動車業界におけるサプライヤーの構造が従来の垂直統合型から水平統合型へと転換することで、当社に求められる価値や技術が変わる可能性もあります。

今後の自動車業界は地域や人口動態によってその成長性が大きく左右されます。GDPや人口の成長率を見ると、今最も成長が期待できる市場はインド。そして、高い水準で人口を維持する北米地域も堅調です。一方、経済が停滞しつつある中国では、「安値合戦」に応じることなく、付加価値の高い製品で勝負していきます。そして、少子高齢化や人口減少が進む日本ですが、当社のお客様は日系企業が中心です。新製品の開発は国内が多いため、これまでと同様に重点地域となります。

今伸びているHEVやPHEVは、BEVに移行する途中経過と捉えています。HEVやPHEVは内燃部品と電動化部品の両方が搭載されているため、この「過渡期」が長いほど、当社が製造する部品群は多くなります。地域別の動



向を注視し、変化を予測しつつ、品質・安定生産・原価をバランスさせながら、成長を加速していきます。

📖 事業戦略 ▶ P.28

PBRは1倍以上、ROEは9%の達成を目標とする財務戦略を推進

当社のPBRは、直近では上昇傾向にあるものの、依然1倍を下回っており、収益力に対する不透明感や悲観の見方が主因と分析しています。まずはPBRの1倍以上達成を目標に、ROE 9%達成を目指し財務戦略を推進します。目標を達成するための成長に向けた資金として、研究開発や生産設備を含め、23年度から8年間で1,400億円の事業投資を計画しています。事業戦略の下、当期純利益の回復に努めると同時に、業績の状況や投資ニーズを見ながら機動的にリバランスした投資を行っていきます。

また、株主還元では、連結業績に基づいた配当性向35%以上を基本方針としています。安定的な配当姿勢を明確にするため、従来の基本方針を堅持しつつ、2025年度からは株主

資本配当率(DOE)を新たな指標として追加いたしました。株主の皆様には、できるだけ安心して投資いただける環境を整えていきます。

📖 財務戦略 ▶ P.39

計画的な人財育成と多様性を強化 従業員が長く安心して働ける環境を整備

人財戦略には3つの柱があります。1つ目は、人財ロードマップによる計画的な「人財育成」です。団塊ジュニア世代が定年を迎える日本、今後市場が拡大するインドでは働き手やマネジメント人財の不足が予測されます。「次世代管理職候補者の育成」を一つのテーマとして取り組み、人財を登録して数年後の管理職登用を目標に育成を計画的に進めています。2つ目は「エンゲージメント改革」です。「常に生きいきと活動し」で始まる経営基本方針をベースに、ワークライフバランスや健康経営を掲げて、良い人財が長く活躍できる職場環境を目指しています。3つ目は「D&I改革」の推進です。いまだ男性が中心の製造業ですが、女性や高齢者など肉体的性差・年齢差がハードルになるよう

な職場では、持続可能性を高めることはできません。自動化やからくり機構を活用し作業現場を改善するなど、多様な人財が活躍できる仕組みや環境を整備していきます。

📖 人財戦略 ▶ P.42

TOP MESSAGE

Q4 25-27年度 中期経営計画が 新たにスタートします。 これまでとの違いを含め 意気込みをお願いします。

SMARTなものづくりで収益性向上へ 人財のグローバルプーリングを推進

25-27年度の中期経営計画では、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、「継承」と「再構築」をキーワードに、期待を超えるための誠実なものづくりと、収益が出るものづくりを掲げました。「SMARTなものづくりを追求する」を注力項目としています。生産性の高いものづくりだけでなく、どうすれば収益が上がり、どうすれば原価が下がるのかを、徹底的に考え抜くこと。いい意味で、収益に対する執着心を持ってもらいたいという気持ちを込めました。しかし、収益にこだわるには品質と安定生産が大前提です。

そのためには、特に人財育成がカギとなります。そこで、「ものづくり人財の育成プログラムを強化」を新たに掲げました。各国でのものづくり人財の早期戦力化はもちろん、スペシャリスト人財の育成は、個別最適でなく全体最適を目指して、日本から海外各国へ、あるいは、中国からインドへ、メキシコから米国へと、人財をグローバルプーリングしていきます。

中長期ビジョン | 中期経営計画 ▶ P.25

CO₂排出量の削減目標を前倒して達成 収益につながる省エネ活動

カーボンニュートラルでは、「収益をさらに意識した省エネ活動へ」が目標です。①CO₂排出を止める、②CO₂排出量の少ないエネルギーへ換える、③CO₂排出エネルギー使用量を減らす、を推進しています。2024年度のCO₂排出量 (Scope1,2) は、35%減 (2013年度基準) となり、目標を達成しました。設置可能な国内全事業所へ太陽光発電の導入が完了したほか、溶解炉のエネルギー源である重油・灯油のガス・電気への転換も進んでいます。また、各事

業所が実施する省エネで原価を低減し、その余力を投資して収益につなげていきます。

Environment: 環境 |
カーボンニュートラルを目指して ▶ P.55

中期経営計画の最終年度である2027年度のROEは7.0%、営業利益は60億円を目標に決めました。ROE向上を目指し効率的に利益を生み出すことを重視し、事業活動に取り組んでまいります。最初の課題は、2025年度での米国工場の黒字化であり、グループ一丸となり総力を挙げて成し遂げたいと思います。株主の皆様ほかステークホルダーの皆様の信頼を得られるよう、企業価値の向上に努めてまいります。今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。





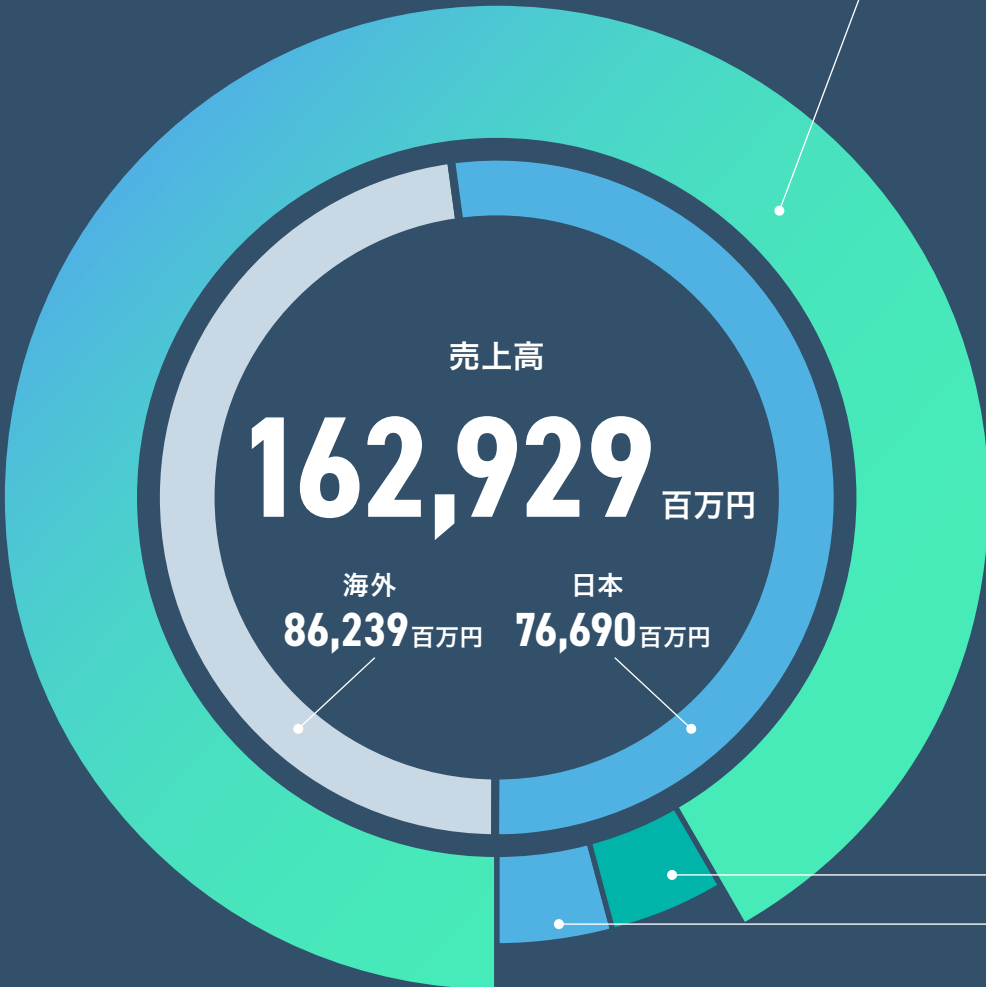
02

企業価値





At a glance FY2024



ダイカスト事業

▶ P.28

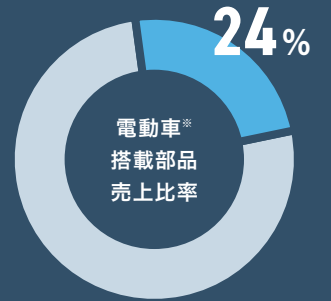
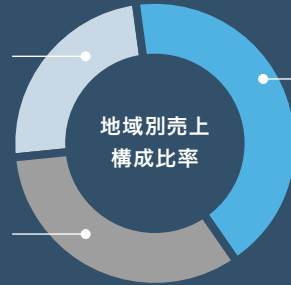
自動車向けを主とするダイカスト製品、ダイカスト用金型、ダイカスト生産用周辺機器等の製造・販売

92.6% | **150,829** 百万円

アジア
36,534 百万円
 (24.2%)

北米
49,704 百万円
 (33.0%)

日本
64,591 百万円
 (42.8%)



※電動車：HEV・PHEV・BEV・FCV

ダイカスト製品年間生産個数 ※モバフロア除く
 約 **3,591** 万個 (前年度実績：約3,729万個)

ダイカストマシン保有数 **200** 台以上
4,000t マシン保有

完成品(モバフロア)事業

▶ P.37

フリーアクセスフロア(建築用二重床)等の製造・販売

3.0% | **4,886** 百万円

アルミニウム事業

▶ P.35

ダイカスト用二次合金地金、
 鋳物用二次合金地金等の製造・販売

4.4% | **7,212** 百万円

自動車業界とアーレスティのあゆみ

自動車業界の歴史をふり振り返りながら、アーレスティのあゆみをご紹介します。

自動車業界の歴史



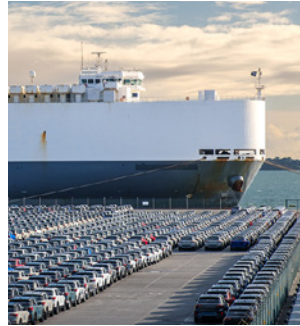
日本のモータリゼーションの到来 トラックから乗用車へ

戦前の生産設備を使ったトラックの製造から、フォードやGMにならって乗用車が普及するように。国内市場を中心に自動車産業は急成長し、1960年代の約50万台から、1970年代には500万台を突破する。



オイルショックで省エネ性能が注目 米国への自動車輸出が拡大

二度のオイルショックによる需要減に対し、省エネ・省資源型の技術開発を推進する。日本は重工業から高度組立産業へと転換。国内自動車メーカーは、燃費効率と軽量化を打ち出した小型車で米国市場を席捲する。



日本の自動車産業が世界No.1へ 日米自動車摩擦が国際問題に発展

日本車の品質・コストでの国際競争力は高まり、1980年には日本の自動車生産台数は世界一に。ところが翌1981年の日米自動車摩擦、1985年のプラザ合意による円高で、輸出型ビジネスモデルが困難になる。



海外での現地生産が加速し、 自動車メーカーが世界に拠点を拡大

1990年代以降、自動車メーカーは米国だけでなくアジアへと生産拠点を移していった。同時にTier1など関連企業も海外での現地生産を加速。また、環境への配慮から、車体のさらなる軽量化が求められるように。

環境やサステナビリティへの 関心とともにEVの実用化が本格的に

自動車が排出するCO₂は多く、脱炭素社会に向けたガソリン車からEVへの変革は不可避に。一方、運転距離の伸長を考えると、EVの普及には軽量化が不可欠。そのため、アルミダイカストへの期待はますます高まっている。



— 1960

1970

1980

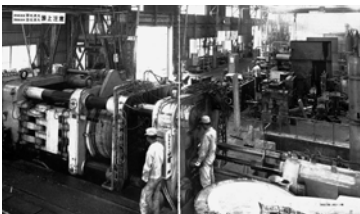
1990

2000

2020 —



創業者 高橋 愛次
(1897-1976)



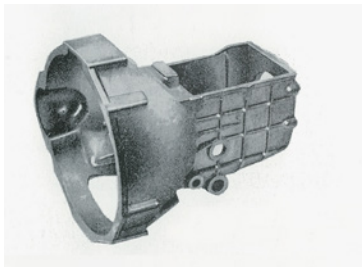
浜松工場に1,600tの大型ダイカストマシン設置。トランスミッションケースやシリンダーブロックなどを製造

—1938

前身となる志村アルミニウム株式会社を東京都板橋区に創立し、アルミニウム合金地金、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鑄物の製造を開始

—1943

扶桑軽合金株式会社(現:株式会社アーレスティ)を設立



坂下工場に設置された1,000tダイカストマシンで最初に鑄造されたトランスミッションケース、製品重量は6kg



日本初のフリーアクセスフロア“モパフロア”

—1961

東京証券取引所市場第二部に上場

—1962

日本初のフリーアクセスフロア「モパフロア」を発売



アルミ溶湯を鑄造機まで全自動で送るロンダーシステムを日本で初めて採用(東松山工場)



スクーター用アルミダイカスト製一体モックフレームを世界で初めて量産化

—1983

「経営基本方針」を成文化

—1988

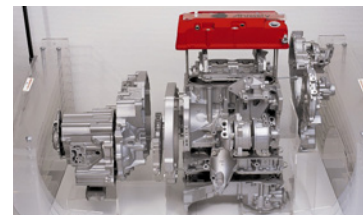
社名を株式会社アーレスティに変更

—1996

独自の鑄造法「NI法」で、自動車用オルタネータブラケットを量産開始



NI鑄造機



組み付け製品

—1999

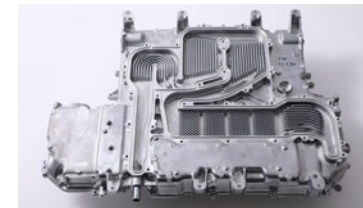
NADCA国際ダイカスト表彰

—2003

第20回素形材産業技術表彰にて「経済産業大臣賞」を受賞

—2004

技術者の早期育成を目的とするRST学園をスタート



電動化部品



エンジンブロック

—2006

テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設

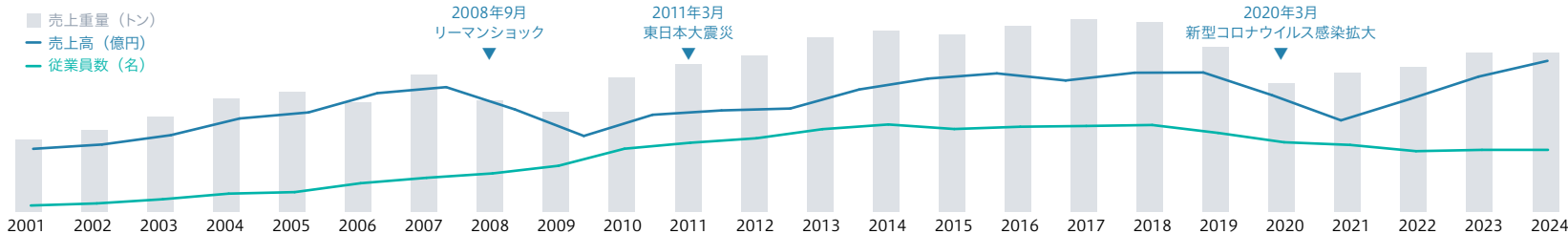
—2014

東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

—2022

プライム市場へ移行

売上高と従業員数の推移



2024年度

売上重量

157,291 トン

売上高

1,629 億円

従業員数

5,259 名

ビジネスモデルと特徴

ものづくりを、より進化させるグローバルな生産技術

自動車の電動化が進み、電費・燃費向上のための軽量化ニーズが高まる中、アルミダイカストは世界中で需要の拡大が期待されています。

アーレスティは、品質・生産性・保全に優れた工場をベンチマークとして、生産の仕組みを統一。

設計から、金型製作、地金生産、鋳造、品質管理、機械加工の一貫体制により、グローバルでの同一品質生産を実現しています。

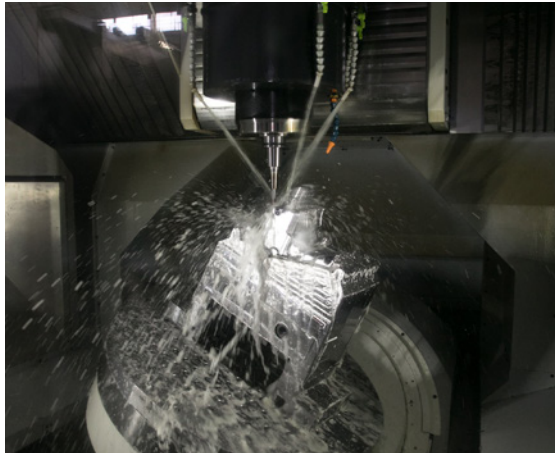


設計

スピーディーにお客様のニーズに合わせた提案や開発を行っています。熱解析・凝固解析・湯流れ解析・応力解析などのCAE技術を活用し、お客様の品質要求に応える各種製品の金型を設計しています。

金型製作

ダイカストの最重要治具、製造の心臓部である金型を製造。日本・タイ・メキシコに金型生産拠点・製造部門があり設計部門、ダイカスト生産拠点との密な連携でリードタイムの短縮と金型技術の強化・蓄積に取り組んでいます。

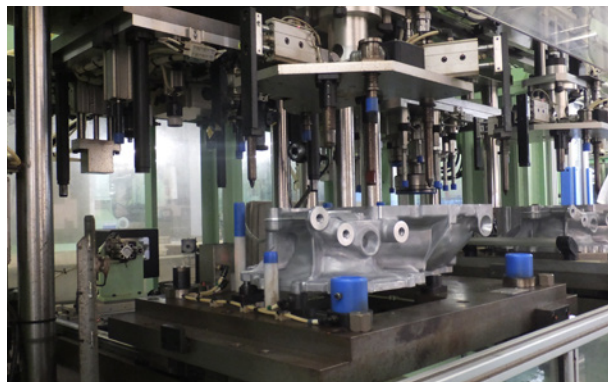


地金生産

化学分析装置や溶湯清浄化システムなど、業界トップクラスの設備と原材料に対する知見を持ち、ダイカスト用を中心に約40種の地金を生産。強度や耐性など、用途に合わせた材料提案が可能です。

機械加工

各拠点がマシニングセンターを保有し、シームレスな生産を可能に。鋳造との両工程を一貫して行うほか、設備の点検・整備や治具・刃具の制御により生産性を高め、在庫削減や工程短縮に努めています。



品質管理

開発段階での品質評価や分析による品質改善、またグループ統一の品質基準に沿って工程ごとに各種品質検査を行っています。

各種試験機による評価・分析

引張試験機、衝撃試験機、疲労試験機等の各種試験機などを使用し鋳造品の機械的性質を評価しています。また、電子顕微鏡による観察・分析も行っており、各種事象の原因究明、品質改善につなげています。



自動外観検査装置の開発・導入

製品の外観検査においては、自動外観検査装置を独自開発。量産ラインに導入しています。



出荷・納品

生産製品の一例

(自動車部品やフリーアクセスフロアなど)



鋳造

鋳造機(ダイカストマシン)を200台以上、4,000トンの大型鋳造機も保有しています。大型で複雑な形状の製品製造を得意とし、難易度の高い電動化部品にも対応しています。鋳造圧力、昇圧時間、速度などの特性要因を把握し管理していくことで、最適な製造条件によるものづくりを行っています。



サーキュラーエコノミー

循環型社会への貢献

アルミニウムは、何度でもリサイクルして利用できる貴重な資源です。

アーレスティはアルミスクラップを原料とした再生地金からダイカスト製品を製造。

自動車や建築関連部品として市場で使用され、その製品の使命が終わった時に

またリサイクル工場で新しい原料として生まれ変わるアルミリサイクルの流れの一部を担っています。

完成したダイカスト製品は、それぞれ自動車部品や建築部材となります。その後、自動車や建築物となってエンドユーザーの手に渡り、製品としての寿命を終えるまで使用されます。

07 製品の利用



01 スクラップ回収



不要になった様々なアルミニウム製品をスクラップ回収します。主な回収品は、エンジンブロックや足回りなどの自動車部品、アルミサッシのような建築材、飲料用のアルミ缶などがあります。

回収したアルミニウムスクラップを溶鉱炉に投入し、液体状に溶かします。この際、お客様の使用目的に合わせ、合金の成分を調整します。製造するアルミニウム合金は、およそ50種類に及びます。

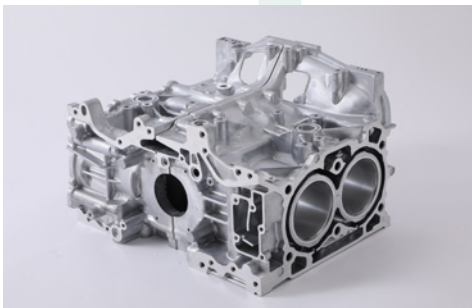
02 溶解



何度でも再生できる

アルミニウムリサイクルの流れ

06 各種製品



熊谷工場では、全国から集まるアルミ缶やアルミサッシ、自動車の解体スクラップから取り出したアルミニウム素材から、新たな原料として再生させる流れの一部を担っています。アーレスティが保有する分析機器やノウハウを活用し、厳しい品質管理の下、アルミニウム合金地金を生産しています。ダイカスト用、鋳物用、軽圧用など合金地金として生まれ変わり、幅広いお客様にご利用いただいています。

事業戦略 | アルミニウム事業 ▶ P.35

リサイクルの工程で作られるダイカスト製品には、自動車(二輪車を含む)関連製品をはじめ、建築部材などがあり、多種多様な製品が作り出されます。

05 ダイカスト鋳造



ダイカストの鋳造工程では、溶かしたアルミニウム合金を高速・高圧で金型に押し込みます。その後、急冷凝固させて、お客様の要求する形状・品質を作り出します。

04 ダイカスト工程の溶解



ダイカストの工場では使用目的に沿った二次合金地金を受け入れ、溶解炉に投入して溶かします。この際、湯口や試製品などの不用品も溶かすため、工場内で資源循環が行われていることになります。

03 インゴット鋳造



溶かしたアルミニウム合金を鋳型に流し、冷却して固めてインゴット(地金)に。こうしてスクラップから作られるインゴットを二次合金または再生地金といいます。アーレスティでは熊谷工場で製造しています。

アーレスティの強み



代表取締役 専務執行役員
品質保証本部長

金田 尚之

当社は、大型・複雑形状のアルミダイカスト製品製造を得意とし、金型設計から鋳造・機械加工・品質管理まで一貫生産体制を構築しています。世界各地、地域ごとのお客様のニーズに応えるとともに、グローバルグループで統一された品質基準による安定した品質と納期管理でお客様より高い評価を得ています。今後も誠実にものづくりに向き合いお客様の信頼に応えてまいります。

安定した品質と納入を支え、お客様の信頼に応えるアーレスティのものづくり

📖 ビジネスモデルと特徴 ▶ P.14

📖 社外評価 ▶ P.51

01

グローバル生産体制とワンプリントマルチロケーション

アーレスティは国内7拠点に加え、米国、メキシコ、中国、インド、タイの5カ国6拠点に海外展開しています。各生産拠点で生産性と品質ノウハウを共有、生産・設備保管体制を整えており、1つの図面でのダイカスト工場でも同じ品質の製品の生産・供給が可能です。地域ごとの市場の長期予測や受注量の変動に柔軟に対応しています。



02

独自技術OPCC (Optimal Process Condition Control)

アーレスティはセンシング技術を用いて各種データを計測・収集し、分析。統計的品質管理を活用した最適製造条件の追求を行っています。生産性向上・品質改善を行うOPCC活動を全工場で行い、品質のすぐれた製品と行き届いたサービスの提供を目指しています。



03

大型で複雑形状、難易度の高い電動化部品に対応

電動車に搭載されている「E-Axle」や「X in 1」は、大型で複雑な形状・構造です。主力製品であるエンジンやトランスミッションの生産で培ったノウハウを活かし、難易度の高い電動化部品に対応、受注を拡大しています。

04

リードタイムを短縮してスピーディーな自動車開発に貢献

多様化するニーズに合わせて新型車をタイムリーに投入するために車両の開発期間は年々短縮傾向にあります。ロボット動作プログラムのシミュレーションやCAE解析で良品条件を作り込み、自動外観検査装置の開発などで作業時間の短縮・合理化で開発リードタイムを短縮しています。

05

車体軽量化、地球環境の未来に貢献する技術

アルミダイカストと異素材を最適に組み合わせ、重量や強度要求を満たす接合技術、また熱処理プロセスのCO₂排出量を1/10に低減するレーザ熱処理技術など地球環境の未来に貢献する技術を有しています。



GLOBAL NETWORK

製造拠点 開発拠点 オフィス



Thai Ahresty Die Co.,Ltd.
 ダイカスト製品用金型製作
 ISO 9001

合肥阿雷斯提汽车配件有限公司
 ダイカスト製品の製造、機械加工、
 部品組付、フリーアクセスフロアの製造
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

広州阿雷斯提汽车配件有限公司
 ダイカスト製品の製造、
 機械加工、部品組付
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

Thai Ahresty Engineering Co., Ltd.
 ダイカスト製品設計、ダイカスト製品用
 金型設計、3Dデータのモデリング

Ahresty Wilmington Corporation
 ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付
 ISO 14001 / IATF 16949

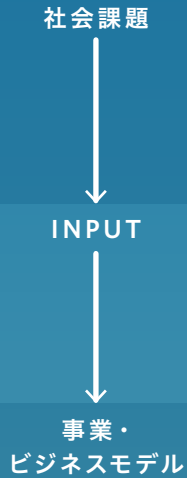
Ahresty India Private Limited
 ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

Ahresty Mexicana,S.A. de C.V.
 ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付、
 ダイカスト製品用金型製作
 ISO 14001 / ISO 45001 / IATF 16949

<p>株式会社 アーレスティ 本社・テクニカルセンター 製品の設計・研究開発 ISO 14001 / ISO 9001 (ダイカスト製品・ フリーアクセスフロア)</p>	<p>東京本社 ISO 14001 / ISO 9001 (ダイカスト製品・フリーアクセスフロア)</p> <p>東海工場 ダイカスト製品の製造、機械加工、 部品組付 ISO 14001 / IATF 16949</p>	<p>熊谷工場 アルミニウム合金地金の製造 ISO 14001 / ISO 9001</p> <p>株式会社 アーレスティ栃木 ダイカスト製品の製造、機械加工、 フリーアクセスフロアの機械加工、 部品組付 ISO 14001 / IATF 16949</p>	<p>株式会社 アーレスティ熊本 ダイカスト製品の製造、機械加工、 部品組付 ISO 14001 / IATF 16949</p> <p>株式会社 アーレスティ山形 ダイカスト製品の製造、機械加工、部品組付 ISO 14001 / IATF 16949</p>	<p>株式会社 アーレスティダイモールド浜松 ダイカスト製品用金型製作 ISO 14001 / ISO 9001</p> <p>株式会社 アーレスティテクノサービス ダイカスト生産用周辺機器の製造・販売 ISO 14001 / ISO 9001</p>	<p>株式会社 アーレスティ インクルーシブサービス 人事労務関連事務</p>
--	--	--	--	--	---



価値創造プロセス



環境・サステナビリティ

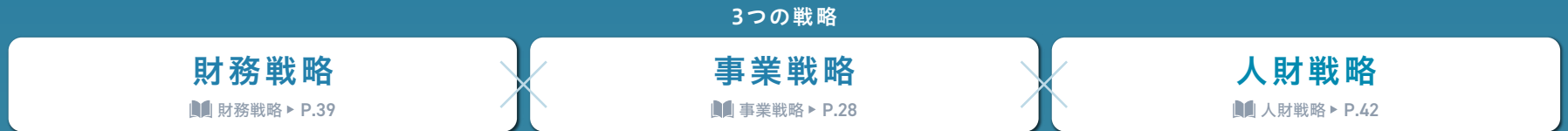
- カーボンニュートラルへの対応
- 資源循環型社会の実現
- 環境規制への適応

産業構造の変化と技術革新

- CASE[※]への対応
- 電動化・自動運転に伴う部品構成の変化
- スマートファクトリー・デジタル化の推進

人財・労働力の課題

- 技能継承と働き手不足
- 多様な人財の活用
- 働き方改革と労働環境の改善



OUTPUT

製品ラインナップ

目指す姿

アルミニウム事業

事業戦略 | アルミニウム事業 ▶ P.35

- 各種アルミニウム合金地金

ダイカスト事業

事業戦略 | ダイカスト事業 ▶ P.28



- エンジンやトランスミッションなどの大型高難度部品
- E-Axle、モーター・バッテリー・インバーター等のケース類など電動部品
- 足回りやボディ部品
- ダイカスト生産用周辺機器
- ダイカスト生産用金型

完成品(モバフロア)事業

事業戦略 | 完成品(モバフロア)事業 ▶ P.37

- フリーアクセスフロア

25-27年度 中期経営計画

中期経営計画 ▶ P.25

売上高	1,700億円
営業利益	60億円
営業利益率	3.5%
ROE	7.0%
電動車売上比率	FY30 55%
CO ₂ 排出量削減 (2013年度比)	△41%

10年ビジネスプラン

10年ビジネスプラン ▶ P.24

売上高	1,800億円
営業利益	81億円
営業利益率	4.5%
ROE	9.0%
電動車売上比率	55%
CO ₂ 排出量削減 (2013年度比)	△50%

2040年ビジョン

2040年ビジョン ▶ P.23

期待を超える2040

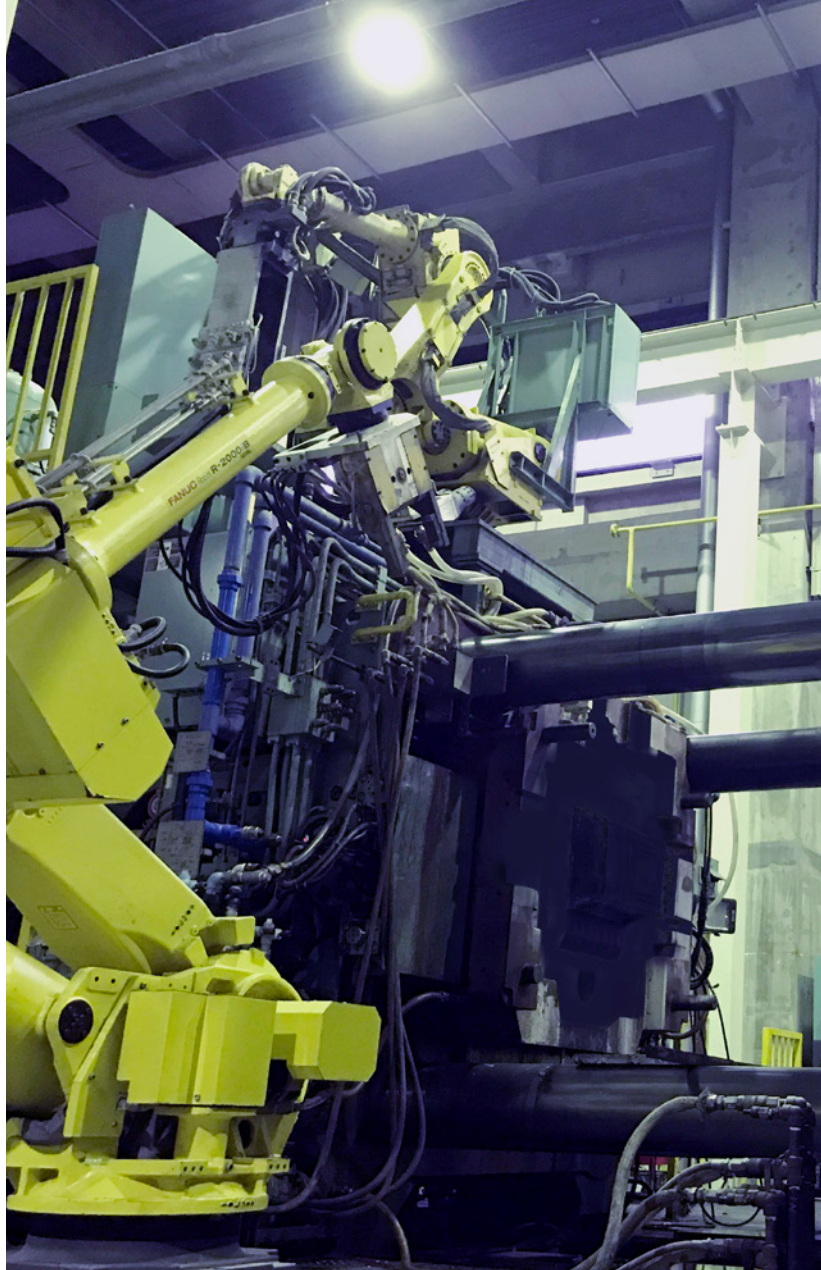
- 軽量化で地球の未来に貢献する
- Ahrestyで良かった!を実現する
- 技術探究を続け、唯一を生み出す

※ CASE : Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字を取った造語。今後の新しい自動車開発に向けた主軸となる考え方を指す。



03

ビジョン



中長期ビジョン | 2040年ビジョン

創業100周年に向けて「期待を超える」企業となるために

アールスティは2038年に創業100周年を迎えます。100年を超え、さらなる発展・成長をする企業となるために、2040年に向けた当社グループの進むべき方向として「2040年ビジョン」を定め、これに基づく長期経営計画として「10年ビジネスプラン」を策定しました。自動車産業は今、大きく変わろうとしています。カーボンニュートラルへの対応やパワートレインの電動化、またモビリティとしての自動車の役割など、様々な変化が速いスピードで進んでいます。自動車関連のダイカスト事業を主力事業とする当社グループは、こうした外部環境の変化を改革のチャンスと捉え、「2040年ビジョン」および「10年ビジネスプラン」に沿って各施策を推進してまいります。



軽量化で 地球の未来に貢献する

自動車の部品をアルミダイカストへ転換することで軽量化でき、環境負荷低減が期待できます。従来のパワートレイン系部品だけでなく、電動系部品、車体系部品群への採用拡大により、燃費・電費向上を目的とした車体軽量化ニーズ、CO₂排出量削減、環境保全や循環型社会の形成など地球環境の未来に貢献できます。



Ahrestyで良かった！ を実現する

持続的成長を続けるためには、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援は不可欠です。お客様に品質や技術の評価をいただくことはもちろん、株主・投資家の皆様に企業価値を実感していただく。そして、従業員やその家族にアールスティが愛されるようエンゲージメントの向上やダイバーシティの実現を目指します。



技術探究を続け、 唯一を生み出す

市場の変化やお客様のニーズにいち早く応えていくために、技術開発力を強化し、工法・技術・素材の各分野で将来の事業に貢献する先駆的な技術探究を続け、新規需要の創出を図ります。また、製品製造の際のCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルダイカストの開発に挑戦します。

2040年ビジョン

期待を超える 2040





中長期ビジョン | 10年ビジネスプラン

10年ビジネスプラン戦略の視点と施策立案プロセス

「10年ビジネスプラン」は2040年ビジョン・ありたい姿実現のためのマイルストーンとして2030年を目標年度としたアールスティの長期事業戦略です。自動車の電動化やカーボンニュートラル、生産労働人口の減少など2040年の社会の変化によるリスクと機会からバックキャストし、アールスティの強みや企業理念、長期的な社会課題の解決、貢献などから戦略の視点やKPI、関連するSDGsマテリアリティを検討し策定しました。



2040年ビジョン	10年ビジネスプラン		関連する主なSDGs
	戦略の視点	2030年度目標	
期待を超える2040	稼ぐ力、財務体質強化	売上高 1,800億円 営業利益率 4.5%	
	カーボンニュートラル	Scope1,2におけるCO ₂ 排出量の削減 △50% (2013年度比)	
軽量化で地球の未来に貢献する	事業ポートフォリオシフト	電動車搭載部品売上比率 55%	
Ahrestyで良かった!を実現する	顧客満足度強化	主要顧客の最上位評価獲得	
	ダイバーシティ (多様性の向上)	経営幹部の多様化 女性従業員比率 (国内) 20%以上 女性管理職比率 (国内) 10%以上	
	従業員エンゲージメント強化	従業員満足度 (エンゲージメント指数) 肯定的評価 80%以上	
技術探究を続け、唯一を生み出す	軽量化、カーボンニュートラル、競争力強化のための技術基盤強化	開発リードタイム短縮 先駆的革新技術の開発 カーボンニュートラルダイカストへの挑戦	

財務目標 (財務戦略4本柱)

ROE (長期目標)

9%

設備投資

約 1,400 億円
(金型投資を含む)

資本政策
自己資本比率

40% 以上

株主還元
配当性向

35% 以上

Reinvent Ahresty

～未来に向けてアーレスティを再発明する～

アーレスティのものづくりの「継承」と「再構築」

「継承」 品質の良い製品、安定した納入をお客様へ提供し、信頼に応え、「期待を超える」ための誠実なものづくり

「再構築」 収益・原価・ものづくりに対する考えを収益が出るものづくりへ

27年度および30年度の目標値

市場環境の変化に伴い、経営資源の配分を最適化し、持続可能な成長を実現するため2030年度目標値を変更
ROE9%目標は遵守し、財務戦略の遂行によるPBR1倍達成を目指す

	2024年度実績	2025年度計画	2027年度目標値	2030年度目標値	従来の目標値
売上高(億円)	1,629	1,612	1,700	1,800	1,800
営業利益(億円)	33	36	60	81	108
営業利益率	2.1%	2.2%	3.5%	4.5%	6%
ROE	△5.6%	4.4%	7.0%	9.0%	9.0%
電動車売上比率	FY27 42%※	FY28 45%	FY30 55%	55%	55%
CO ₂ 排出量削減(2013年度比)	△35%	△33%	△41%	△50%	△50%

※ 25年5月時点

2030年度 ROE目標水準

売上高純利益率	3%以上
総資産回転率	1.20回転以上
財務レバレッジ	2.50倍以下

25-27
中期経営計画

中長期ビジョン | 中期経営計画

25-27年度 中期経営計画 注力項目

10年ビジネスプラン 戦略の視点	25-27年度 中期経営計画注力項目	22-24年度 中期経営計画からの変化点	
稼ぐ力、 財務体質強化	SMARTなものづくりを追求する	強化	生産性向上 → 収益が出るものづくりへ
	競争力のある金型をグローバルで供給する	継続	金型原価の低減活動を推進
カーボンニュートラル	省エネで儲け、 CO ₂ 削減活動をさらに加速させる	強化	収益をさらに意識した省エネ活動へ
事業ポートフォリオ シフト	2030年を見据えて ダイカスト事業のポートフォリオを最適化する	継続	電動化への着実なシフト
顧客満足度強化	仕組みを守り切り顧客から最上位評価を得る	継続	高品質・安定納入で信頼をより強固に
ダイバーシティ (多様性の向上)	生きいきと働ける会社をつくる ものづくりの人財力を高める	継続	誰でも安心して働ける職場を推進
従業員 エンゲージメント強化		新規	ものづくり人財の育成プログラムを強化
軽量化、 カーボンニュートラル、 競争力強化のための 技術基盤強化	開発リードタイムを短縮する カーボンニュートラルダイカスト (CNDC) に 挑戦する	継続	技術革新によりさらなる早期化を実現 構想から導入フェーズへ

SMART(賢い、高効率、素早い、素晴らしい) なものづくりの実現

「収益が出るように工夫して良品を作る」ものづくりを構築する。

事業戦略 | ダイカスト事業 SMARTなものづくりの実現 ▶ P.33

収入UP | 総付加価値を上げる

ものづくりで付加価値を上げる

既存設備の生産性を向上させ、
生産能力を増やすことで付加価値は向上。



仕事の価値を向上させ、労働時間を減らす

DXの活用による業務効率化、業務内容や役割の見直しによる仕事の質を向上させ、少ない労働時間で同じアウトプットを出す。



費用DOWN | 総労働時間を減らす



04

成長戦略



事業戦略 | ダイカスト事業



執行役員
営業本部長
峯 憲一郎

自動車業界の急速な変化や北米市場の先行き不透明な状況に対して、柔軟かつ機動的に営業戦略を見直し、迅速に対応していきます。成長著しいインド市場では、製販一体の体制を強化し、日本品質を武器に現地のニーズに応えながら、さらなる飛躍を目指します。

CASE時代の変革に挑む — 電動化と軽量化が拓く新たな成長領域

CASEの進展と電動化がもたらす事業環境の変化

自動車業界は100年に一度の大変革期を迎えており、各国の産業政策や燃費規制、モビリティの変化により「CASE※」が加速しています。中でも、深刻化する地球温暖化への対応として不可欠なCO₂削減に向けた電動化は、当社事業に大きな影響を与えています。主要国では2050年カーボンニュートラ

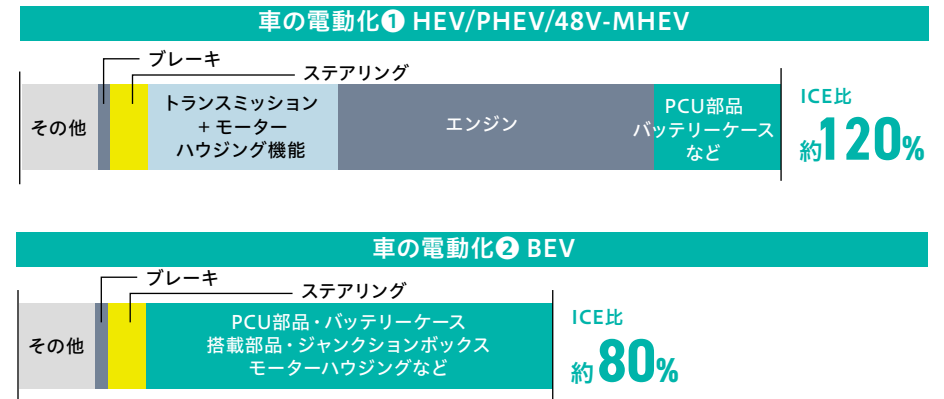
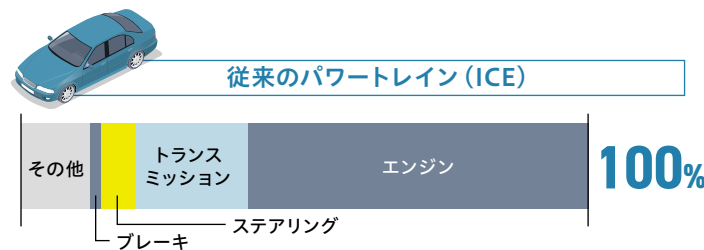
ルの法制化が進み、自動車メーカー各社はBEV・HEV・PHEVへの転換を加速。足元ではHEV・PHEVの需要が堅調に推移しており、過渡期においてはこれらの車種が成長を牽引すると見込まれます。

電動化と軽量化がもたらす新たな需要

HEV・PHEVは従来の内燃部品に加え電動化部品が追加されるため、自動車1台当たりのダイカスト使用量はICE比で約120%に増加します。一方、BEVでは内燃部品が不要となるため約80%に減少しますが、軽量化ニーズの高まりにより新たな部品需要が生まれています。また、当社製品の97%はア

ルミスクラップ由来の二次合金を使用しており、CO₂排出量が少なく環境負荷低減にも貢献しています。今後2030年までは自動車需要の増加に伴いダイカスト需要も拡大し、電動車向け部品の受注拡大により成長を見込んでいます。さらに、足回り部品やボディ部品といった新たな分野での需要創出にも積極的に取り組み、持続的な成長を目指します。

自動車1台当たりのダイカスト使用量の変化



※ CASE : Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字を取った造語。今後の新しい自動車開発に向けた主軸となる考え方を指す。



事業戦略 | ダイカスト事業

自動車市場とダイカスト需要予測

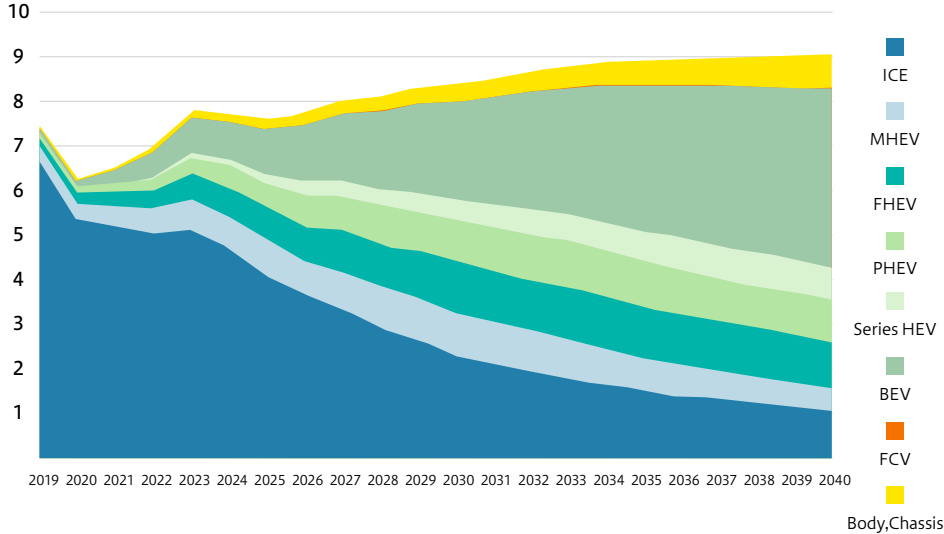
グローバル自動車市場におけるダイカスト製品の需要は、自動車の生産台数の伸びに比例し堅調に増加していき、パワートレインの電動化もBEVを主軸に進んでいくと予測しています。一方、BEVの2大市場である中国と北米の生産台数予測変化より2030年までのBEV化のスピードは鈍化しており、PHEVとHEVが増加しています。

アーレスティは、今後も市場変化を捉えつつ電動車搭載部品を中心とした受注活動を継続し、電動車搭載部品売上比率を2030年度までに55%まで増加させることを目標に各施策を推進していきます。

アーレスティの電動車の定義	
HEV・PHEV・BEV・FCV	

2025年4月時点グローバル自動車向けダイカスト需要予測

(百万トン)

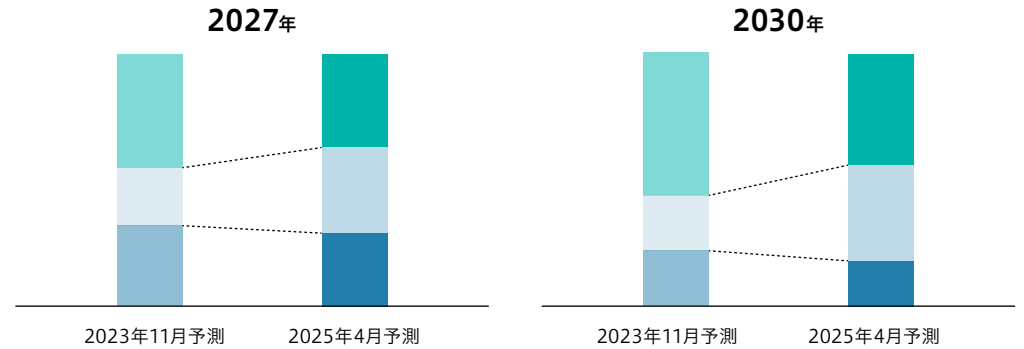


※S&P Global社 25年4月データを基に当社にて作成

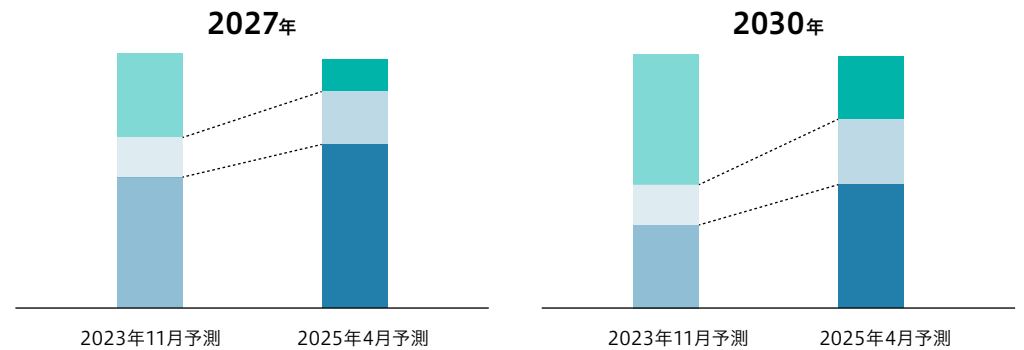
BEVの2大市場の生産台数予測の変化

Conventional (ICE) HEV+PHEV BEV+FCV

中国



北米

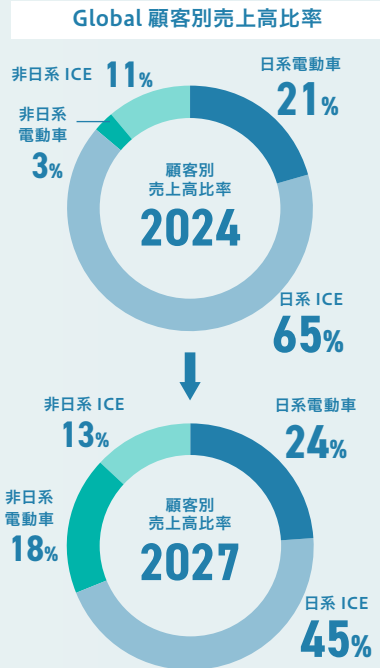




事業戦略 | ダイカスト事業

市場環境に応じた地域戦略と顧客ポートフォリオの最適化

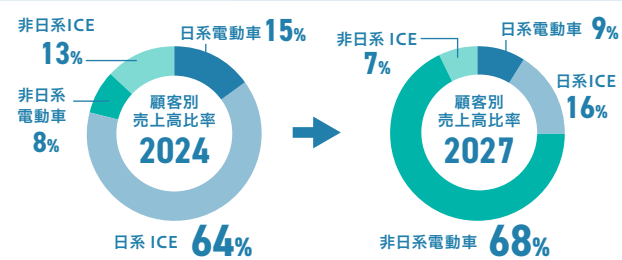
市場環境に応じて、各地域を「成長ドライバー」「安定化」「回復」に分類し、最適な受注戦略を展開しています。特にメキシコや中国では非日系顧客の比率が高まっており、グローバルな品質・供給体制を強化することで、変化する顧客構成にも柔軟に対応しています。



成長ドライバー地域 | インド
市場拡大の期待大。

回復地域 | 中国

BEV向けの需要は鈍化しており、足元ではPHEV・REEV用のエンジン開発が進んでいる。



- **成長ドライバー地域**
経営資源を投入し、売上・収益拡大を図る
- **安定化地域**
ビジネス基盤を維持・強化し安定的な売上・収益確保を図る
- **回復地域**
高い生産性と品質を武器に売上確保、最適な事業規模の再構築による収益回復を図る

JAPAN

INDIA

CHINA

USA

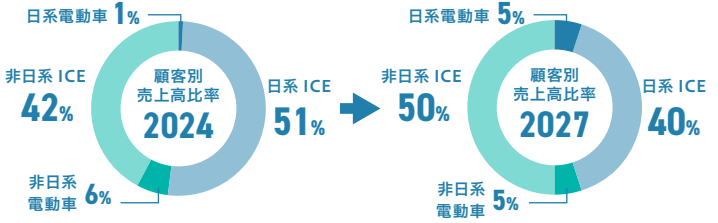
MEXICO

安定化地域 | アメリカ

米国政権の政策による景気後退の懸念がある。域内現地での調達を推進する動きが盛ん。

成長ドライバー地域 | メキシコ

USMCA*域内現地調達化による引き合いが多く成長ドライバー地域ではあるものの、米国政権の政策による不透明感がある。



安定化地域 | 日本

市場全体は微減。電動車比率は高まる中、米国政権の政策による不透明感がある。

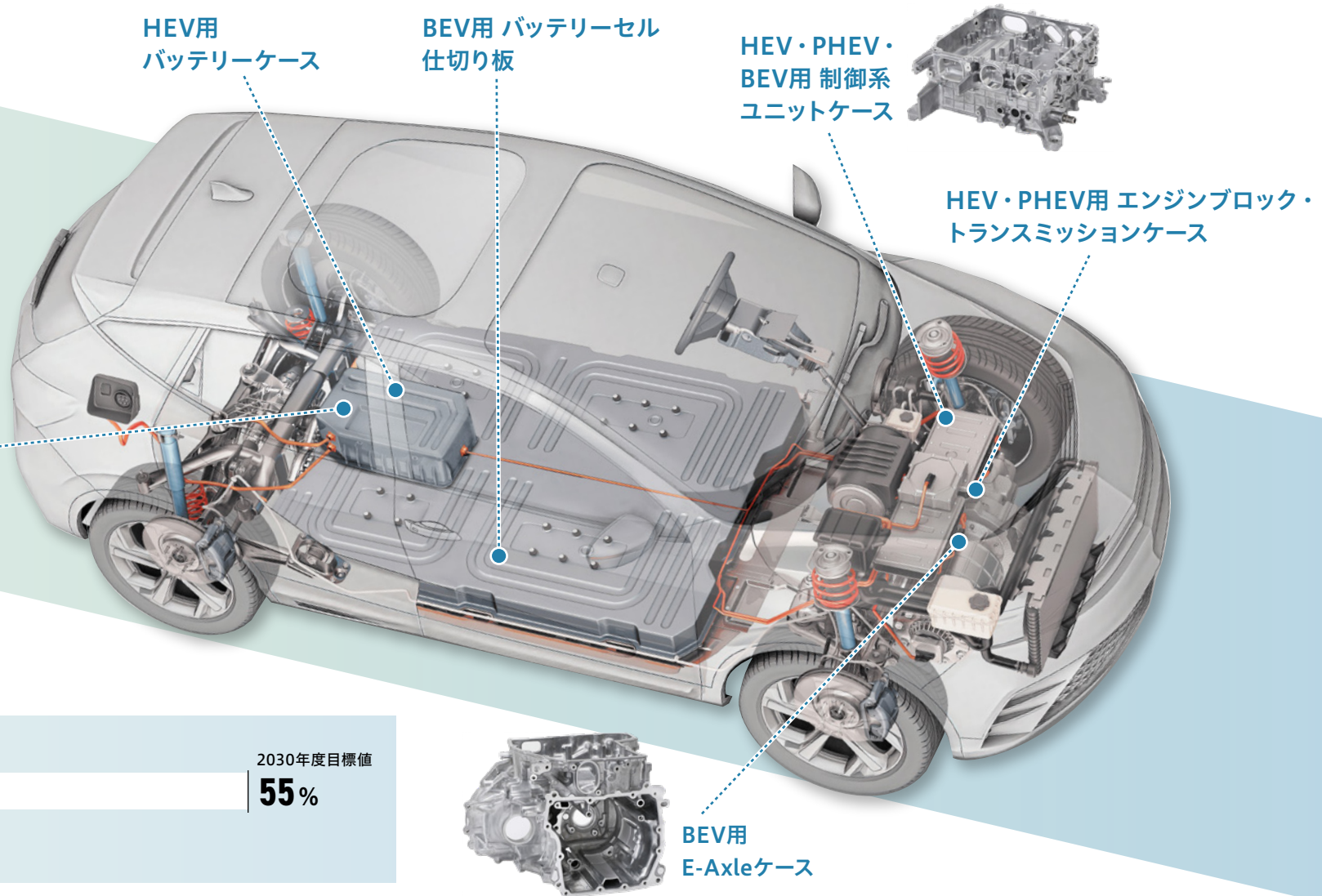
*United States-Mexico-Canada Agreement (米国・メキシコ・カナダ協定)

事業戦略 | ダイカスト事業

電動車搭載部品の受注拡大

電動車搭載部品の代表的な受注例

電動車搭載部品売上比率は計画通り推移しており、HEV・PHEV・BEVそれぞれ偏ることなく主要部品を受注しています。



10年ビジネスプラン | OUTPUT

2024年度 電動車搭載部品売上比率

24%

2025年度目標値 **30%**

2030年度目標値

55%



事業戦略 | ダイカスト事業



執行役員
製造本部長
大島 康誉

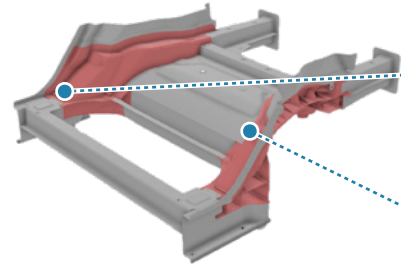
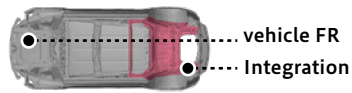
当社は、車体部品へのアルミダイカスト採用を通じて、自動車の軽量化ニーズに応える先進技術の開発に取り組んでいます。Tier1メーカーとの共同開発においては、CAE技術の活用に加え、当社独自の接合技術の導入を目指し、さらなる付加価値の創出に挑戦しています。新たな価値を生み出す革新的な技術開発を力強く推進し、未来のモビリティ社会に貢献します。

軽量化ニーズに応える技術開発

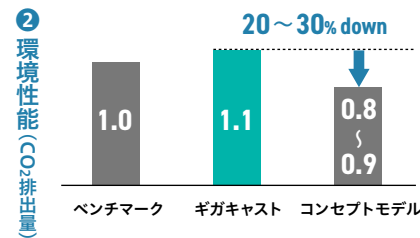
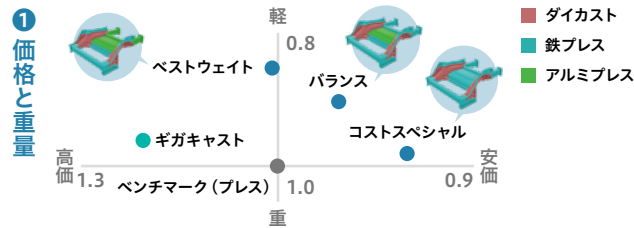
安全装備の拡充やパワートレインの電動化に伴い車両の重量化が進んでいます。アーレスティでは自動車メーカー各社の軽量化ニーズに応える技術開発を進めています。車体系部品へのアルミダイカストの採用においては、マルチマテリアルボディに注力しています。

マルチマテリアルボディ

アーレスティのダイカスト技術と株式会社ジーテクトの車体部品への豊富な知見とプレス技術を融合し、構造を最適化したマルチマテリアルの一体ボディ部品を開発、自動車メーカー各社に提案しています。鉄/アルミプレスの組み合わせは、価格・重量の観点からお客様ニーズに合わせ、3つのバリエーションを用意しています。

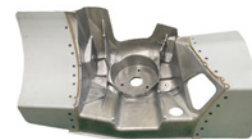


Point 01 車体性能 性能考慮構造	構造解析による製品形状最適化 衝突性能：ベンチマーク同等 重量：軽量化 剛性性能：ベンチマーク比 向上 (剛性値：15%UP)
Point 02 SPR接合部 部分熱処理	接合面のみをレーザー熱処理 ・独自照射パターンで時短/均質加熱 ・温度実測FB制御で再現性確保 ・T7熱処理 熱処理コスト -75% / CO ₂ 排出量 -90%
Point 03 ダイカスト 薄肉成形	世界最速高真空ダイカスト生産技術 リサイクルベース高延性材料(自合金AHF03)



SWAD (Spot Weld Able Diecast) ~スポット溶接可能なダイカスト~

アーレスティの独自開発技術“SWAD”は、鋼板とダイカストを直接スポット溶接で接合する技術です。従来ダイカストを鋼板製のボディに接合する際に必要だった中継鋼板を用いたリベット接合が不要で、既存のスポット溶接ラインで直接、接合することができます。この技術により、ダイカストのボディへの適用が容易になり、マルチマテリアルによる軽量化が可能となります。自動車メーカーからの軽量化ニーズに応えるとともに、リベット接合のための追加設備投資が不要なため大きなコストメリットが見込めます。今後、自動車ボディへの適用技術の開発を進め、アーレスティのダイカストが自動車ボディに広く採用されることを目指します。



- 【特許登録済】**
- 既存のスポット溶接設備で鋼板とアルミダイカストの接合が可能
 - SPR(Self Pierce Rivet)などの専用装置・設備投資が不要

事業戦略 | ダイカスト事業



執行役員 製造本部副本部長 兼
アーレスティ栃木 代表取締役社長
近藤 博文

アーレスティは、個々の仕事の質を高め、最小の投入で最大の効果を生む生産体制の構築を目指します。AIや蓄積されたデータ・ノウハウを活用し、生産準備や予防保全の高度化を図り、品質保証と生産効率の両面で最適な工程設計を行います。また、単純作業や危険作業のデジタル化・自動化により、作業効率と安全性を向上し全従業員が自らの貢献を実感できるものづくりを目指します。

SMARTなものづくりの実現

収益性を向上するために、アーレスティでは生産数量増や生産性をKPIとした活動からロスコスト低減に着眼点を移し、「収益が出るように工夫して良品を作る」取り組みを行います。また、デジタル技術を活用し業務効率化と省人化・省力化を進め、SMART(賢い、高効率、素早い、すばらしい)なものづくりに取り組んでいます。

「総付加価値」/「総労働時間」=「VAPH(Value Added Per Person's Hour)：1人時間当たりの付加価値」を新たなKPIの軸とし、営業利益率目標達成を目指します。

自動外観検査装置の開発



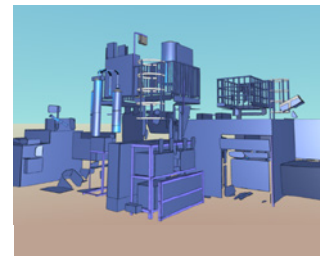
自動外観検査装置をグループ内で独自開発し、量産ラインへ導入開始しました。外観検査工程を自動化することでスキルや経験の差による判断のばらつきを防ぎ、省人化を実現しました。

BIツールを活用し データ分析へのリソース移行



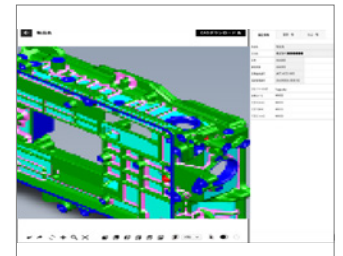
生産ラインで発生する停止ロスや不良ロスなど様々なデータの集計にBIツールを活用することで工数を大幅に低減。リソースを真因分析・対策の立案・実行にあて改善スピード向上につなげます。

生産ライン シミュレーション



生産ラインや工場レイアウトを3Dモデル化して仮想空間上で工程設計を行っています。ボトルネック工程の解消や保有設備能力の最大活用、人とももの流れの最適化に寄与し、停滞のない効率的な生産工程の構築につなげています。

3Dモデルデータを活用した 製品見積りの効率化



自動車の開発リードタイム短縮が進む中で、見積り提出においてもスピーディーな対応が求められます。3Dモデルデータを活用して見積り作業を細分化し、定型作業を自動化しました。見積り作業を効率的にスピーディーに行います。



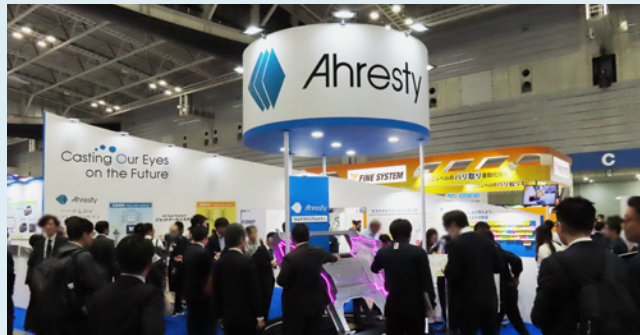
事業戦略 | ダイカスト事業

2024 NEWS

日本ダイカスト展示会で マルチマテリアルボディのコンセプトモデルを展示

ギガキャスト・鉄プレスよりも軽量・低コストで
環境性能にも優れるマルチマテリアルボディの提案

アーレスティは「2024日本ダイカスト展示会」（2024年11月14～16日開催）に出展し、株式会社ジーテクトと共同開発を行っているマルチマテリアル技術を用いたリアアンダーボディのコンセプトモデルを展示しました。たくさんのお客様にご来場いただき、軽量・低コストで環境性能にも優れたマルチマテリアルボディ部品の提案は好評を得ました。



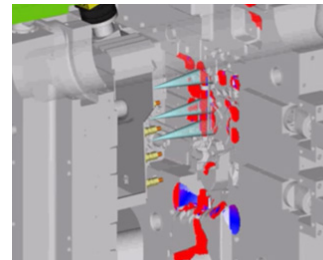
BYDプラグインハイブリッド車 搭載部品を受注から90日で量産開始

新規受注部品の開発リードタイムを42%短縮（21年度比）

アーレスティは中国BYDのプラグインハイブリッド車に搭載されるエンジンブロックを1次サプライヤーより受注し、受注から90日で量産を開始しました。多様化するニーズに合わせて新型車をタイムリーに投入するために、自動車メーカーからのニーズに応え、デジタル技術を活用することで作業時間の短縮・合理化で開発リードタイム短縮を図っています。

開発リードタイム短縮に向けた取り組み事例

- シミュレーションによる現場作業時間短縮
- CAE解析での良品条件作り込み
- 設備使用状況の見える化
- 自動外観検査装置の開発



離型剤塗布プロセスのシミュレーション

アーレスティンディア 第二工場 竣工

25年度は23年度比約2倍の販売量を見込む

電動車向け部品の新規受注および受注拡大対応で新築したアーレスティンディアの第二工場が計画通り竣工し、6月より新規生産ラインが稼働、量産開始しました。



建屋面積：23,828㎡
内増築面積：第二工場 新築 8,256㎡
竣工：2024年12月
増設：大型ダイカストマシン 2台
製造製品例：BEV用 E-Axle※部品等（予定）

※ 電動駆動装置

事業戦略 | アルミニウム事業

数字で見る！地球環境にやさしいアルミニウム

アルミニウムは、何度でもリサイクルして利用できる貴重な資源です。また、リサイクル時に発生するCO₂排出量は少なく地球環境にやさしい資源でもあります。

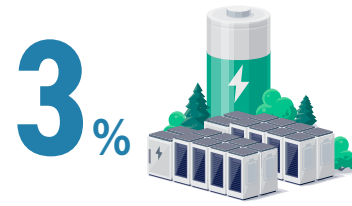
アーレスティ熊谷工場では、アルミスクラップを主な原料とし、ダイカスト用、鋳物用、軽圧用などのアルミニウム合金地金を生産。幅広いお客様にご利用いただいています。

📖 サークュラーエコノミー ▶ P.16



比重：鉄との比較

同じ大きさの鉄の重量を1とすると、アルミニウムは1/3しかありません。そのため、アルミニウムでできた製品は軽く、自動車部品に採用することで軽量化、省エネルギーにつながります。



リサイクル時のエネルギー消費量

アルミニウムをリサイクルする時に必要なエネルギーは、アルミ新地金を製造する時に比べてわずか3%です。



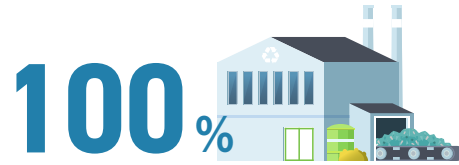
リサイクル時のCO₂排出量

アルミニウムをリサイクルする時に排出するCO₂は、アルミ新地金を製造する時に比べてわずか1/30です。



リサイクル材使用率

アーレスティが作るダイカスト製品の97%はリサイクル材を使用しています。



ADC12生産時リサイクル材使用率

アーレスティで最も多く生産・使用している再生地金ADC12は100%リサイクル材でできています。



スクラップ回収量 (2024年度実績)

アーレスティ熊谷工場では全国から集まるアルミニウム缶やサッシ、自動車の解体スクラップなどを回収し、製造する合金地金の原材料にしています。



アルミニウム合金地金生産量
(2024年度実績)

アーレスティ熊谷工場ではアルミスクラップや添加材などの原材料を基に、独自の配合技術でお客様の用途に合わせた合金地金を製造・販売しています。



事業戦略 | アルミニウム事業

CO₂排出量の少ない合金開発

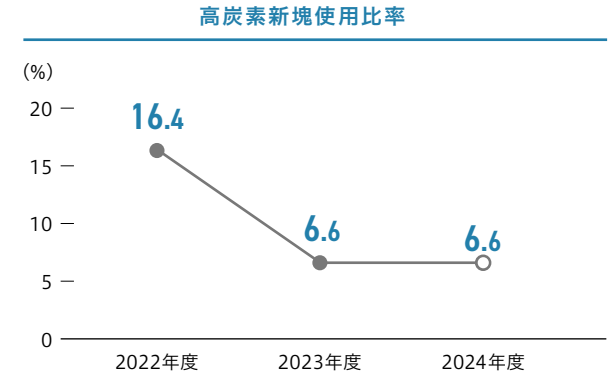
アールスティグループは、Scope1,2,3の各領域においてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。原材料となるアルミニウム合金地金の生産においては、特にScope3のカテゴリ1(購入した製品・サービス)にて、CO₂排出量の多い高炭素新塊の使用を抑制し、リサイクル材の使用比率向上を推進しています。また、25年度よりScope1:燃料の観点からも使用するエネルギーを再生重油からガスへと転換を進め、さらなるCO₂排出量削減に努めています。

アールスティは、アルミニウム合金地金の製造において、自社で成分分析を実施し、蓄積したデータとノウハウを活用した独自の配合技術により、製品特性や顧客ニーズに応じた合金を開発・製造しています。各種合金の製造においては、配合技術の高度化を通じて新塊をリサイクル材に代替し、「CO₂排出量の少ない合金地金」の開発・製造を推進しています。

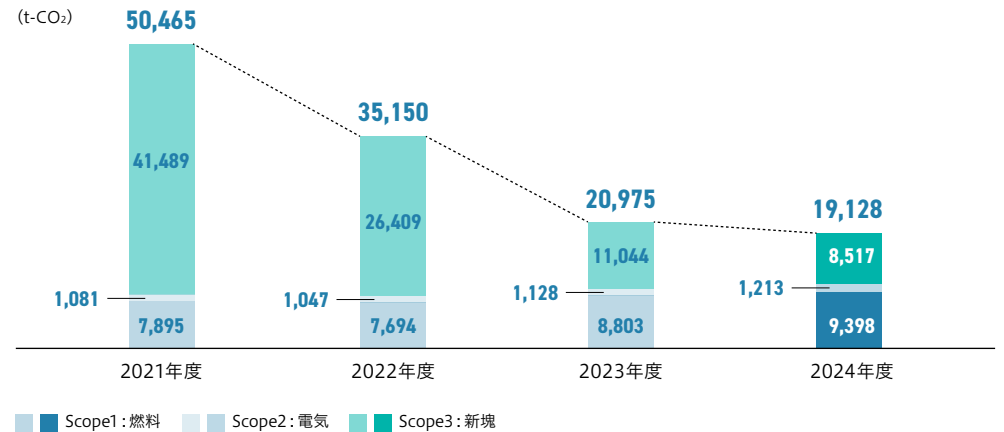
📖 Environment: 環境 | カーボンニュートラルを目指して ▶ P.55



再生重油からガスへエネルギー転換



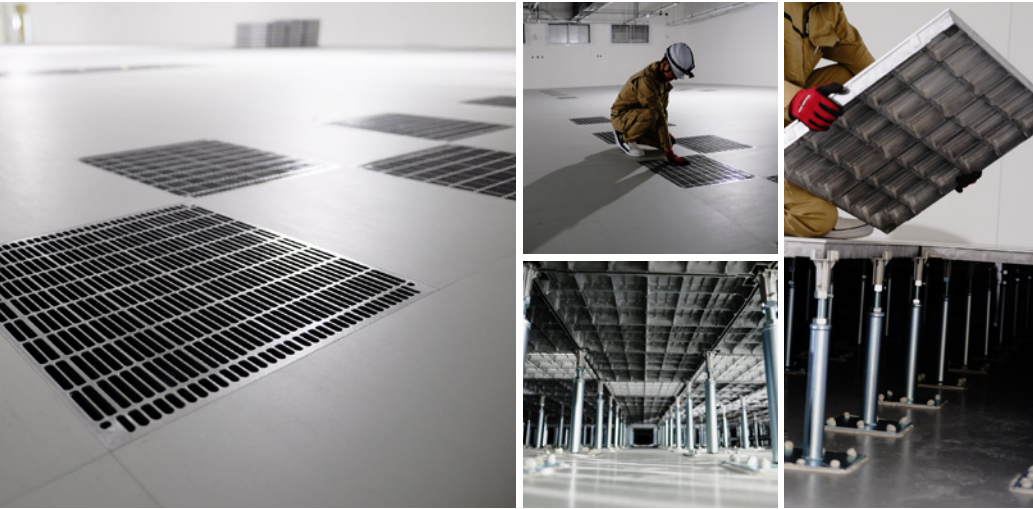
アルミニウム合金地金生産時のCO₂排出量





事業戦略 | 完成品(モバフロア)事業

アーレスティが生んだ、フリーアクセスフロア“モバフロア”



アーレスティは、日本で初めてアルミダイカスト製フリーアクセスフロア※「モバフロア」を開発いたしました。アルミダイカスト製のフロアパネルはコンクリート製やスチール製に比べ、性能・管理・環境面においても優れており、アーレスティは1962年の発売以来、半世紀以上も研究と進化を続けています。ミクロの数値を制御するクリーンルーム、高速・大容量のデータ処理が要求されるコンピュータールーム、ネットワーク

化が進むオフィス環境など、アーレスティのモバフロアは多岐にわたる商業分野で採用され、高い評価を得ています。

※フリーアクセスフロア：床下空間に配線や空調設備を収納できる二重構造の床材

フロアパネル構成材料比較表

パネル要素の構成材料		アルミ系		無機質系		スチール系			
		アルミダイカスト		コンクリート系		中空スチール		中実スチール(無機質コア)	
性能	強度(耐静荷重性)	◎	良好	◎	良好	◎	良好	◎	良好
	強度(ローリングロード性)	◎	良好	○	良好	△	劣る	△	劣る
	不燃・難燃性	◎	不燃材	◎	不燃材	◎	不燃材	◎	不燃材
日常管理	メンテナンス(パネルの開閉)	◎	軽量につき良好	△	パネル重量はアルミの2倍程度	○	パネル重量はアルミの1.5倍程度	△	パネル重量はアルミの2倍程度
	開口加工	◎	切断加工性良好	△	アルミに劣る	△	アルミに劣る	△	アルミに劣る
環境配慮	リサイクル	◎	単一材のためリサイクル性良好	△	複合材のため解体等必要	◎	単一材のためリサイクル性良好	△	複合材のため解体等必要
	建築躯体への負荷	◎	軽量につき良好	△	重量はアルミの2倍程度	△	重量はアルミの1.5倍程度	△	重量はアルミの2倍程度

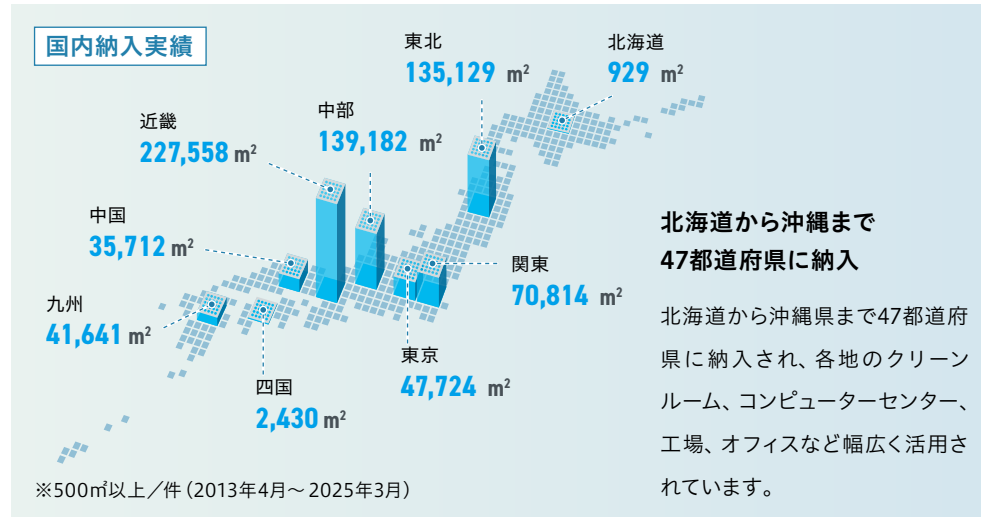
アーレスティの強み

- **高品質**：長年にわたり蓄積したノウハウを活用し強度・安全性に優れた製品を自動車部品のものづくりと同じ品質で製造しています。
- **一貫生産**：鍛造・加工から販売・施工まで自社で一貫して行っています。
- **豊富な品ぞろえ**：クリーンルーム用、コンピュータールーム用、空調用、重量機器の設置や通路に合わせた高強度タイプなど用途に合わせた製品をとりそろえています。



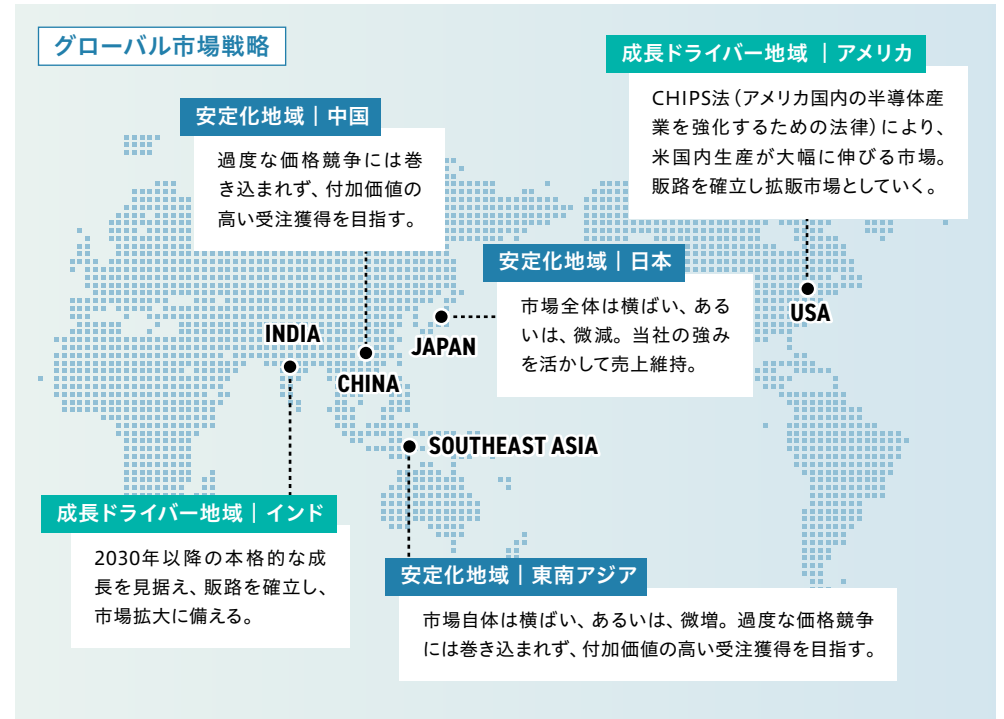
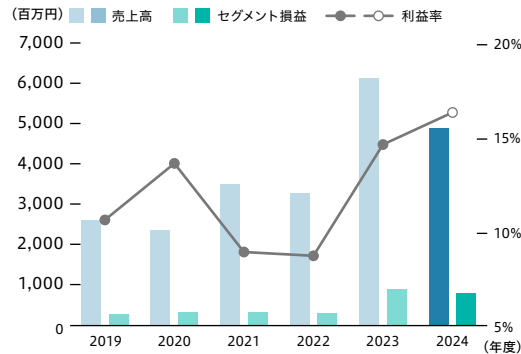
事業戦略 | 完成品 (モバフロア) 事業

国内納入実績とグローバル市場への取り組み



16.2% 過去最高の利益率を記録

2024年度の完成品 (モバフロア) 事業の業績は、前年度に比べ半導体関連企業の期中の大型物件の引き渡しが減少したことにより売上高が減収となるも、計画を超える水準で着地しました。セグメント利益においては前年度同様に高い利益を確保し、利益率としては過去最高を記録しました。



海外への販路拡大、売上向上に向けて

完成品事業においては、半導体製造工場のクリーンルームを主要な市場と位置付け、戦略的展開を図っています。グローバルにおいては、アメリカとインドを成長ドライバー地域と捉え、両国への販路を確立し、海外売上拡大を目指していきます。



財務戦略



執行役員 管理本部副部長 兼
経営企画部長

清水 敦史

自動車業界の大変革期に身を置く当社は、新たな成長の機会を窺う一方、流動的な業界動向の中で健全なバランスシートを堅持する必要があります。また株式市場の改革が進む中で株主還元もしっかり行っていきたいと考えています。当社では、財務戦略を策定し、利益、バランスシート、キャッシュアロケーションと株主還元に関する基本指針をお示ししております。

経営目標達成のための財務戦略

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画「10年ビジネスプラン」を掲げており、その初回アクションプランとして「22-24中期経営計画」があり、現在は新たにスタートした「25-27中期経営計画」を推進しております。「10年ビジネスプラン」では、自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換」「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO₂排出量の削減」を戦略の柱に据え、内燃機関向け部品から電動車向け部品中心の製品群へのシフトによる売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。

当社グループの主力製品の納入先である自動車業界は現在大変革期にあります。自動車の電動化については、特にEV化のスピードが鈍化している一方で、HEVやPHEVが好調に推移しています。当社グループは電動車をHEV、PHEV、BEV、FCVと定義しており、現在の市場変化を踏まえても、電動化に向けた当社グループの基本戦略は継続して推進する

ことが可能です。このような環境下の中、電動車搭載部品の受注拡大、軽量化に資するアルミを使った車体系部品への進出強化、電動化部品に強い国内外の企業との新規取引や取引拡大に取り組んでおります。電動化へのシフトはダイカスト需要の拡大と新規顧客への参入機会の増加につながり、当社グループにとって新たな成長の大きなチャンスであると受け止めています。一方で、電動車への移行に地域差があることや新興自動車メーカーの台頭に見られるように、自動車業界の動向は非常に流動的な状況にあります。当社グループの事業モデルは約3年後に売上高が計上される製品の受注と生産設備の投資を先行していくものであり、特に現状のような変動要素の多い業界の大変革期においては、想定しない変化が生じてても安定的に受注、投資を遂行できるよう、堅牢なバランスシートを確保することが大切であると考えています。「10年ビジネスプラン」を推進し、電動車向け部品中心の製品群へのシフトを達成することで早期の収益改善を果たすとともに、「財務戦略の4本柱」による運営を推進していくことにより、株価純資産倍率(PBR)の改善を図ってまいります。

2040年ビジョンと10年ビジネスプラン

期待を超える 2040

2030年度目標値

売上高 **1,800** 億円 営業利益 **81** 億円 営業利益率 **4.5%**

事業戦略

電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換・
低コストで生産性の高いものづくりの確立・生産時CO₂排出量の削減

財務戦略

ROE

資本コストを上回る自己資本利益率(ROE)の達成による中長期的資本効率の向上

設備投資

軽量化・電動化需要の捕捉、電動化部品の新規顧客開拓、省人化を推進するための成長投資の継続

資本政策

機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質の堅持

株主還元

連結業績に基づいた継続的株主還元の実施

人財戦略

生きいきと働ける職場づくり・ダイバーシティの推進・
人財ロードマップによる人財育成



財務戦略

財務戦略の4本柱 (FY23 ~ FY30)

4本柱の財務運営により、当社PBR1倍達成を目指す

ROE (長期目標) 9%	<ul style="list-style-type: none"> ● 電動化戦略の遂行による売上高、売上重量の回復と原価低減、生産性向上による利益の拡大 ● 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求
資本政策 自己資本比率 40% 以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車市場における電動化の地域差、新興自動車メーカーの台頭など、流動的な市場動向へのレジリエンスを確保できる自己資本比率の堅持 ● 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求
設備投資 約 1,400 億円 (金型投資を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ● 原資となる営業キャッシュフローの創出と事業構造転換のための成長投資の実施 ● 将来の労働人口減、労務費上昇を先取りした省人化投資の実施 ● 同時に受注・投資案件の選定基準などの投資規律の強化、遊休設備の有効活用などにより投資効率を向上
株主還元 配当性向 35% 以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定した利益の創出による配当性向の35%以上の確保 ● 事業環境、資本蓄積、投資、株価水準などの状況を踏まえた自社株買いの機動的実施

※ 当社試算ベース (2023年5月時点)

資本コストとROE

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本コストを上回るROEを創出することで中長期的な企業価値の向上に注力してまいります。財務戦略で目標としているROE9%の達成に向け、ROEツリーを活用することにより、管理しやすい各モニタリング指標に分解し、現場レベルでの具体的なアクションに落とし込むことで、収益性と資本効率の向上に努めます。

当社の資本コストとROE目標



2030年度 ROE目標水準



ROE向上に向けた取り組み

ROA $\frac{\text{純利益}}{\text{総資産}}$	財務レバレッジ $\frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$		
売上高	収益性	資産効率性	還元政策
<ul style="list-style-type: none"> ● 電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換 ● 顧客ポートフォリオ拡大・部品の拡大 	営業利益率 原価・販管費率 <ul style="list-style-type: none"> ● 売価コントロール (価格交渉) ● 生産性向上、省人化・自動化 ● 経費コントロール (原価低減活動) ● 受注案件の採算性強化 	棚卸資産回転率 固定資産回転率 <ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資効率の向上 ● 設備稼働サイクルの向上 ● リードタイム短縮 ● 在庫削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己株の取得・消却 ● 配当性向維持
財務レバレッジのコントロール			
<ul style="list-style-type: none"> ● 有利子負債の管理 			

※ CAPM理論に基づき算出 資本コスト = $\beta \times (Rm - Rf) + Rf$ β : ベータ (当社株価とTOPIX等マーケット指数との感応度)
Rm: 期待収益率 (リスクプレミアム) Rf: リスクフリーレート (10年国債利回りをベースに算出)



財務戦略

キャッシュアロケーション (FY23 ~ FY30)

当社グループを取り巻く事業環境や当社グループ事業の特性を踏まえ、当社の資本政策・株主還元については、電動化に向けた成長投資を行い、財務体質の健全性を維持確保しながら、株主の皆様へ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

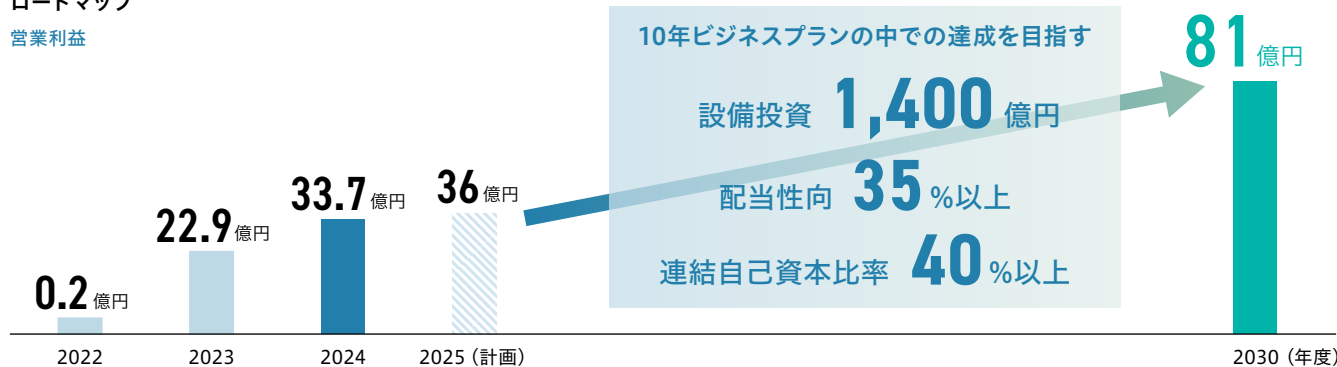
このために連結業績に基づいた株主還元を実施してまいりました。中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、適正な利益還元を行うことを資本政策・株主還元の基本方針として、企業価値向上に努めてまいります。

事業成長によりキャッシュを創出



ロードマップ

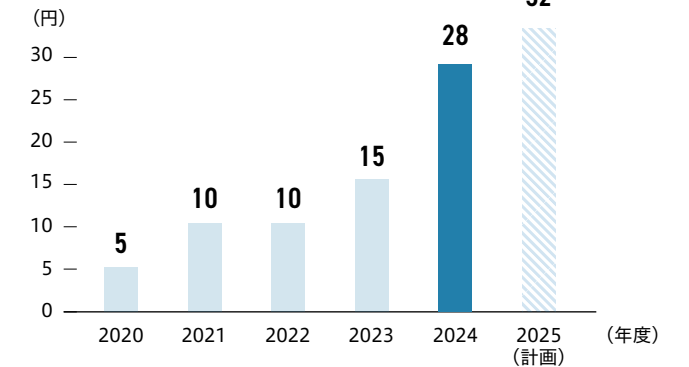
営業利益



株主還元

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置付けております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質の健全性を毀損しない範囲で、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案した上で、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。連結業績に基づいた配当性向は35%以上を目安としております。また、当社は2025年度より安定的な配当を行う姿勢をさらに明確にするため、配当性向に加えて配当下限額として1.5%の株主資本配当率(DOE)を新たな指標として導入することを決定いたしました。2025年度につきましても引き続き当社グループ一丸となって、生産性向上、原価低減などによる収益体質の改善に一層注力し、財務体質の強化および安定配当の継続に努めてまいります。

1株当たり配当金





人財戦略 | 人財戦略3本の柱



取締役 常務執行役員
管理本部長
成家 秀樹

当社は創業以来、ものづくりを支える「ひとづくり」を重視してきました。2025年度からの中期経営計画では、継承と再構築に不可欠な人財育成を強化。人財ロードマップによる計画的育成、挑戦を促す風土づくりに加え、国内・海外拠点の課題に応じたものづくりの人財力強化にも取り組み、人的資本経営を加速してまいります。

人的資本経営／人財戦略

アーレスティの経営基本方針が「常に生きいきと活動し」から始まることで示す通り、当社グループは会社の進化・成長の原動力は人財であると考えています。このため2040年ビジョンの重点戦略の一つとして「Ahrestyで良かった! を実現する」を掲げ、従業員がお互いの価値観を尊重し、国籍、年齢、性別を超えて常に生きいきと活動する会社であり続けることを目指しています。

人財戦略3本の柱

01



人財育成

- 人財ロードマップによる計画的・戦略的人財育成
- 教育体系の整備 (グローバルで同一の品質、ものづくりの基盤強化)
- ものづくりの人財力を高める

📖 人財戦略 | 人財育成 ▶ P.43

02



エンゲージメント
改革

- ワークライフバランス、健康経営の実現
- キャリアサポート制度の充実
- エルゴノミクスの実現、労働災害の撲滅
- 働きがいの醸成

📖 Social : 社会 ▶ P.65

03



D&I改革

- 経営のダイバーシティ推進 (経営幹部の多様化)
- 新卒女性採用・女性活躍職域の拡大推進、女性管理職人財の積極的育成
- 障がい者への活躍の場の提供 (特例子会社運営)

📖 人財戦略 | ダイバーシティ & インクルージョン改革 ▶ P.45





人財戦略 | 人財育成

人財ロードマップによる計画的・戦略的人財育成

中長期的な事業戦略や事業環境に照らした人的資源の確保と一人ひとりのキャリア育成を進めていくため、アーレスティは将来の事業展開において育成が必要となる人財ニーズを把握し、その要件と候補者を明確化して、計画的に育成していく「人財ロードマップ」の枠組みの整備を進めています。「次世代管理職候補者の育成」を一つのテーマとして取り組み、人財を登録して数年後の管理職登用を目標に育成を計画的に進めています。

国内グループ 2024年度実績

管理職ポストの後継者の有無 **86.9%**

人財ロードマップ登録者から管理職に登用された者の割合 **91.0%**



人財テーマの例：
次世代部門長候補者、次世代管理職候補者、グローバルで同一生産・品質を実現できる生産技術者

教育体系の整備

アーレスティの成長を支えるひとつづくりとして人財の戦略的な採用と育成の仕組みを構築、教育体系を整備しています。ものづくりに関わる各講座を体系的に学ぶことができる「RST学園」を設け、グローバル各拠点で同水準の教育を実施しています。近年では生産現場における新たな教育ニーズに対し、統計の基礎や多変量解析の講座を設けているほか、全拠点の技術者が一堂に会し事例発表やグループディスカッションを行いながら問題の改善点を探る「Global Kaizen Meeting」の開催や、現状を分析し、問題点を具体的に解決する能力、部下を指導する能力を有する「G/Eトレーナーの育成」、技術者向けIoTワークショップの開催や社外のデータサイエンス指導会への人財派遣など、デジタル基盤の強化・データ解析のリーダー育成にも力を入れています。



Global RST Learning (RST学園)

グローバルで全社員が同一水準の教育プログラムを受講できる体系として、創業時から蓄積してきたものづくりのノウハウを伝承しています。必要な教育を誰でも受けることができ、標準の大切さを演習で体験する教育を推奨しています。

Global Kaizen Meeting

全拠点の技術力・技術水準を向上させることを目的に各拠点の技術者が一堂に会し、事例発表やグループディスカッションを行いながら問題の改善点を探り、今後に向けた取り組みを重ねています。

G/Eトレーナー育成

製造工程は、常に改善の積み重ねによって、品質改善と生産性を向上することができます。製造工程のリーダーは、G/Eトレーナーとして現状を分析し、問題点を具体的に解決する能力、部下を指導する能力を保持できるように育成しています。



人財戦略 | 人財育成

「SMARTなものづくり」を支える人財力強化への取り組み

25-27中期経営計画において、アーレスティは「SMARTなものづくり」の実現に向け、「ものづくりの人財力を高める」を重点施策として掲げています。少子高齢化が進む日本では生産年齢人口の減少が予想される一方、アメリカでは雇用の流動性が高止まりし、インドでは市場拡大に伴う人員体制の強化が求められるなど、地域ごとに異なる課題が顕在化しています。

こうした状況に対応するため、アーレスティでは職種別人財ロードマップを活用し、技能職を中心に戦略的な育成を推進。教育体制の強化とともに、現場人財の即戦力化を図る仕組みを構築しています。さらに、個人および工場単位でのレベル測定を通じて改善を促進する「ものづくり力評価によるCAPDo活動」を展開。現場力の可視化と継続的な改善を両立させ、ものづくりの質とスピードの向上を目指しています。

25-27中期経営計画『ものづくりの人財力を高める』人財戦略



現場人財の即戦力化

インド拠点の人財育成 4名のトレーニーが日本で研修

インド拠点における casting・加工部門の現場監督者育成とものづくり力向上を目的に、4名のトレーニーが来日し、東海工場にて研修を開始しました。研修では、作業者教育に加え、SQDC（安全・品質・納期・コスト）に関する座学や、カウンターパーソンから監督者業務へのステップアップを支援するプログラムを実施。現場力とマネジメント力両面の強化を図ります。





人財戦略 | ダイバーシティ&インクルージョン改革

女性活躍推進

アーレスティでは国籍、年齢、性別等が異なる人財が活躍することで、多様な視点や価値観が活かされ、様々なイノベーションが促進されると考えています。特に国内グループでは女性活躍を推進しており、男性が多数を占める製造現場において女性が活躍できる職場・職域の拡大、戦略的採用活動による新卒採用を主とした女性従業員比率向上や次世代管理職ロードマップへの女性登録を積極的に進めるとともに、女性管理職候補の育成を強化しています。

女性活躍推進ステップ

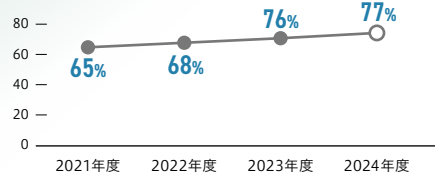
01 職場・職域の拡大

男性しか担当していない仕事

- エルゴノミクス分析
- 作業環境改善
- ジェンダーフリー教育

性別によらず担当

女性活躍可能職場拡大推移



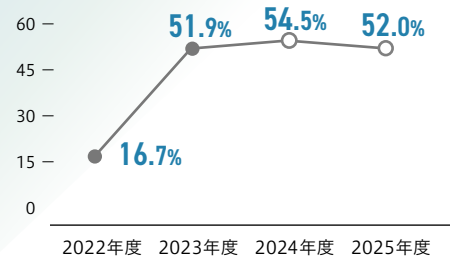
02 女性従業員比率向上

働く意欲が高い女性

- 優秀な人財の積極的な採用
- 拡大した女性活躍職場に積極的に配属

職場で活躍する女性が増加

新卒女性採用比率



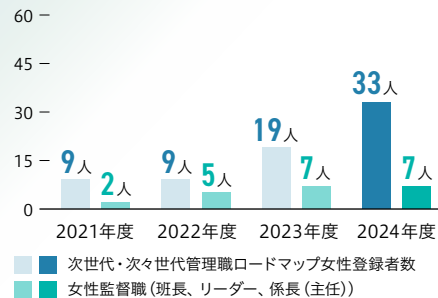
03 女性リーダー育成

マネジメント能力が高い女性

- 行動改革に向けたコミュニケーションの強化
- 育成（業務知識・経験）

女性リーダー増加

ロードマップ登録者数と監督職数（女性）



ダイバーシティ推進の取り組み

2023年に女性従業員と会社のコミュニケーションの場として「D&I Community」を設立し、一期生（国内各拠点の女性従業員12名）の活動が完了しました。コミュニティでは女性視点でキャリア形成の課題やその解決策を模索し、アウトプットは働き方に関する制度の改定や社内のダイバーシティ活動等のきっかけ、施策のアイデアにつながりました。その他、階層別教育へのダイバーシティコンテンツの導入、アンコンシャス・バイアス教育などの実施、職場環境の改善やワークライフバランスの実現にも取り組みました。

【D&I Community | OUTPUT】

人事制度

コース制度見直し、転勤手当導入

ダイバーシティ活動

2024年ダイバーシティ強化月間テーマ設定
「アンコンシャスバイアス」

評価

「適切な評価のための上司の心得」を
評価者研修へ反映

働き方

テレワークの拡充

10年ビジネスプラン | OUTPUT

2024年度 女性従業員比率（国内グループ）

15.6%

2030年度目標値
20% 以上

2024年度 女性管理職比率（国内グループ）

2.5%

2030年度目標値
10% 以上

えるぼし（3つ星）
認定取得





人財戦略 | ダイバーシティ&インクルージョン改革

経営のダイバーシティ推進（経営幹部の多様化）

今後の国内自動車市場の成熟、国内の少子高齢化、当社顧客のグローバル化および日本以外の売上や従業員比率の拡大を見据えると、経営幹部人材のタレントマネジメントの対象を日本人のみに限定するのは、日本以外の人材の潜在能力を十分に活かしていない状況といえます。今後当社がグローバル市場で成長していく上では、日本以外の事業所を含むグループ人材を最大限活用していくことが必要との認識の下、アーレスティでは「経営のダイバーシティ」を推進し、女性に加えて多様な国籍の人材が経営幹部として活躍できる体制づくりを進めています。

PHASE 01 2022 - 2024 海外拠点長の現地化	PHASE 02 2025 - 2027 本社機能部の多様化	PHASE 03 2028 - 2030 経営執行の多様化
--	--	---

01 ガバナンス、マネジメント体制の強化

- 海外スタッフと直接経営理念・グループ目標・グループ戦略を共有できる体制づくり
- 関係会社ガバナンスの再点検

02 候補人材を常時把握できる体制の構築

03 候補人材の育成体制

ローカル視点から
グローバル視点への意識付け

04 本社部門での英語教育強化

PHASE 01 | 海外拠点長の現地化 取り組み事例

Ahresty Mexicana, S.A. de C.V. (アーレスティメヒカーナ)の取締役社長に Julio Cesar Doctoriarena Torresが就任

Julio Cesar Doctoriarena Torres

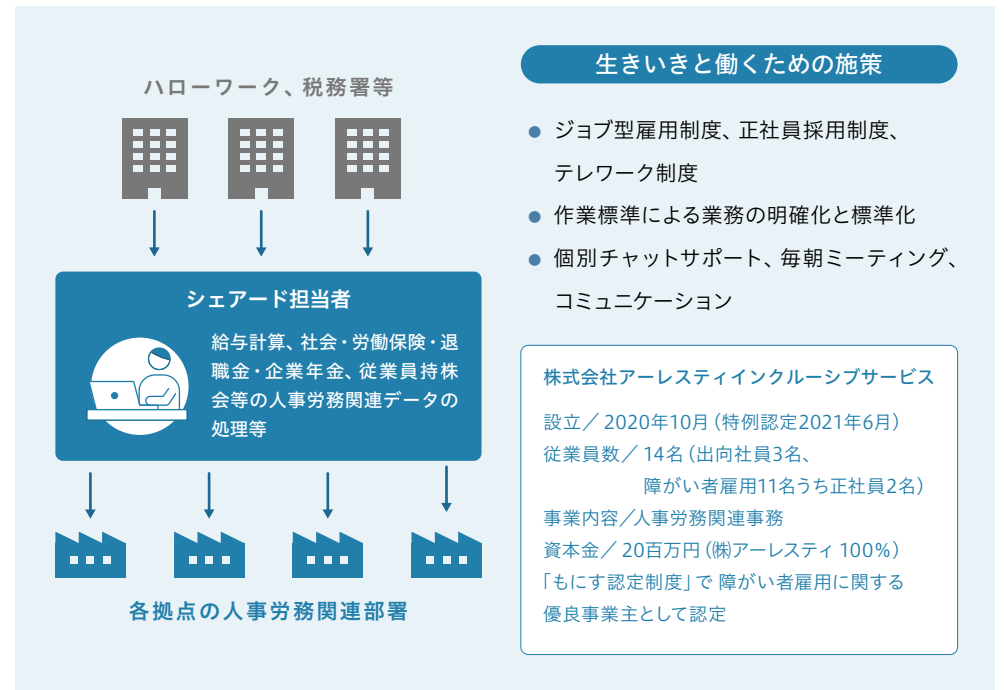
Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.
取締役社長 メキシコ公認会計士

| 経歴

2009年12月 アーレスティメヒカーナ 経理・財務部門 入社
 2012年 5月 管理部門部長
 2015年 5月 管理部門担当取締役
 2020年 5月 取締役副社長
 2024年 6月 取締役社長

障がい者への活躍の場の提供

アーレスティは障がい者雇用・育成の促進、また多様な人材が働く職場の創出を目指し2020年10月1日「株式会社アーレスティインクルーシブサービス」を設立、2021年6月14日に障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社としての認定を取得しました。給与計算や社会・労働保険、退職金などの人事労務関連事務を集約し、業務を委託。製造業としての作業分解と標準化のノウハウを活かし、障がい者への活躍の場を提供するとともにグループ内の管理業務の効率化を図っています。

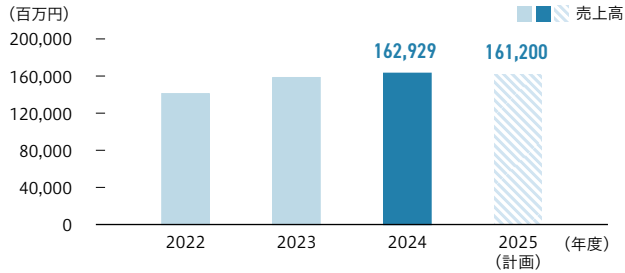




財務ハイライト

売上高

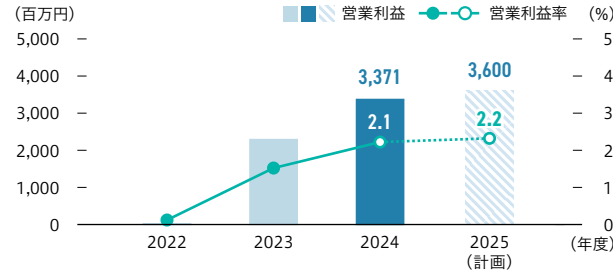
162,929 百万円



一部主要顧客の販売不振等により販売量は前年度比1.5%減少しましたが、為替の円安影響等もあり売上高は増加しました。

営業利益/営業利益率

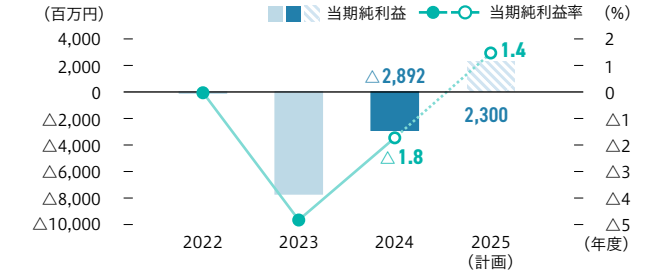
3,371 百万円 / 2.1%



主に日本および中国での人員適正化による固定費圧縮や価格は正活動の効果に加え、生産性改善効果もあり、下期で収益を大きく改善したことで通期でも増益となりました。

当期純利益/当期純利益率

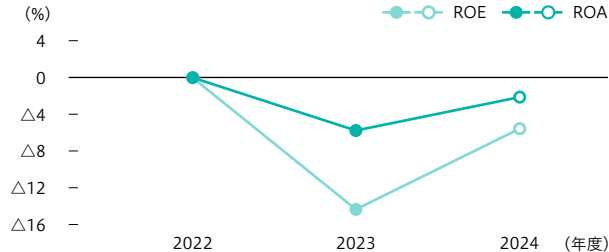
△2,892 百万円 / △1.8%



主に米国工場における減損損失の計上により、当期純損失計上となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)/総資産当期純利益率(ROA)

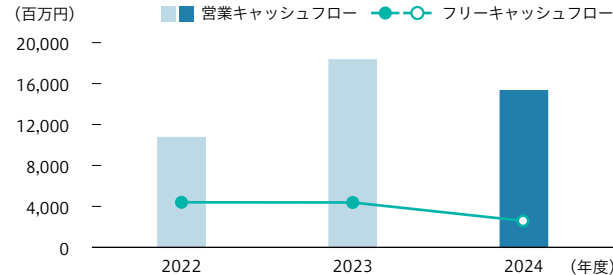
△5.6% / △2.2%



当期純損失の計上により、ROEおよびROAともにマイナスとなりました。

営業キャッシュフロー/フリーキャッシュフロー※1

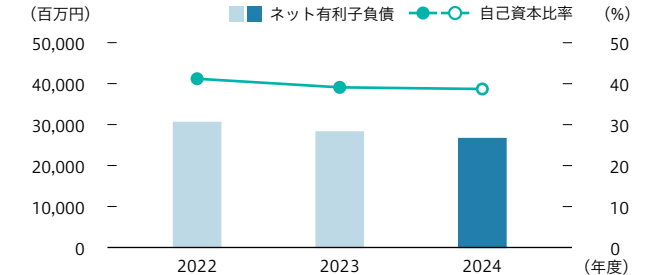
15,308 百万円 / 2,419 百万円



人員適正化に伴う特別退職金の支払いもあり営業キャッシュフローが前年度比減少する中、将来の受注増に備えた成長投資を継続し、フリーキャッシュフローは前年度に対して減少となりました。

ネット有利子負債※2 / 自己資本比率

26,596 百万円 / 38.7%



手元の現預金を高い水準で継続確保しつつ、有利子負債を削減したことでネット有利子負債は前年度比14億円の減少、自己資本比率は前年度横ばいとなりました。

※1 フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (投資活動によるキャッシュフロー)

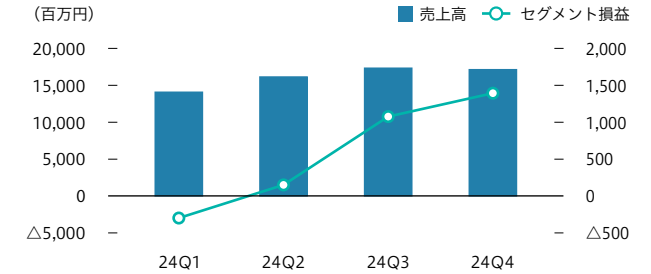
※2 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現預金



財務ハイライト

ダイカスト事業(日本)売上高/セグメント損益 四半期推移

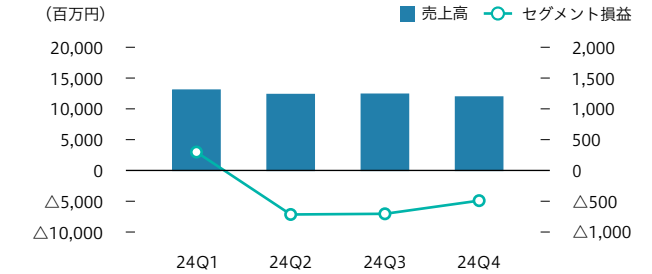
(通期) **64,591** 百万円 / **2,320** 百万円



受注量は前年度比減少するものの、人員規模適正化等による製造コスト低減や価格は正活動の効果もあり、下期で収益を大きく改善し年度累計でも増収増益となりました。

ダイカスト事業(北米)売上高/セグメント損益 四半期推移

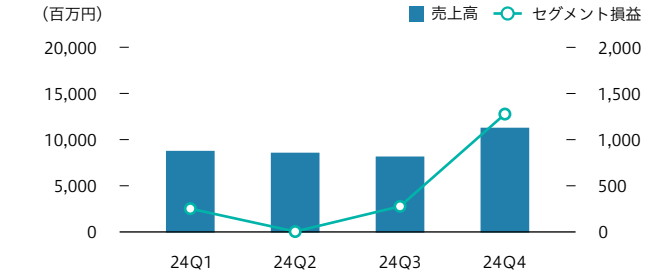
(通期) **49,704** 百万円 / **△1,617** 百万円



メキシコ工場は引き続き堅調な利益を確保しています。米国工場は4Qにかけて損失額は縮小しているものの、引き続き製造コスト増の影響が続いており、早期の黒字化に向け再建計画を推進中です。

ダイカスト事業(アジア)売上高/セグメント損益 四半期推移

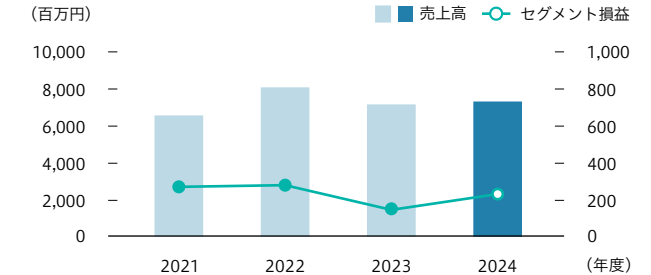
(通期) **36,534** 百万円 / **1,810** 百万円



中国工場は中資系顧客向け製品の量産開始により4Qで受注量が増加し、人員適正化等による固定費削減や、前年度の減損計上による減価償却費圧縮もあり利益が拡大しました。インド工場においても生産性改善効果により下期で黒字転換しました。

アルミニウム事業 売上高/セグメント損益

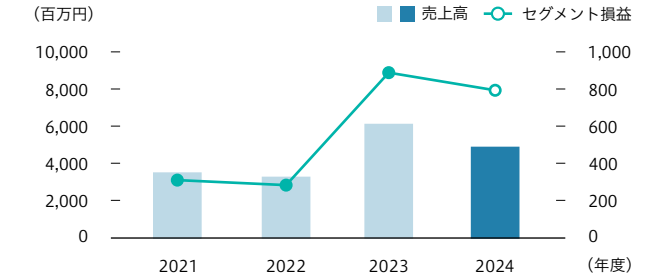
7,212 百万円 / **226** 百万円



販売重量は通期で減少(△9.8%)したものの、販売単価の上昇や下期以降の販売重量の回復もあり、増収・増益となりました。計画を超える水準で利益を確保しました。

完成品(モバフロア)事業 売上高/セグメント損益

4,886 百万円 / **796** 百万円



売上高は前年度比では半導体関連企業の期中の大型物件の引き渡しが減少したことにより減収となるも、計画を超える水準で着地しました。前年度同様に高い利益を確保し、利益率としては過去最高を記録しました。

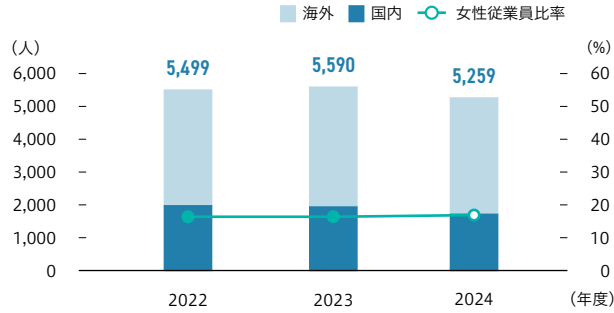


非財務ハイライト

従業員の状況

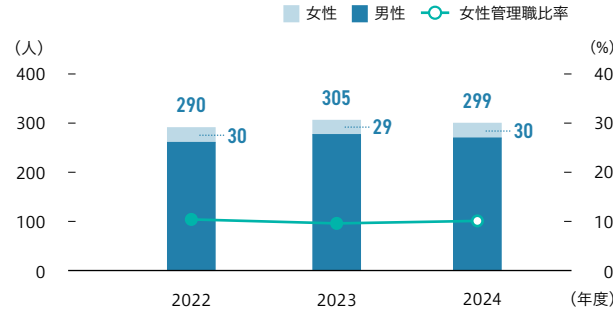
連結従業員数(国内・海外) / 女性従業員比率

5,259人 / 17.9%



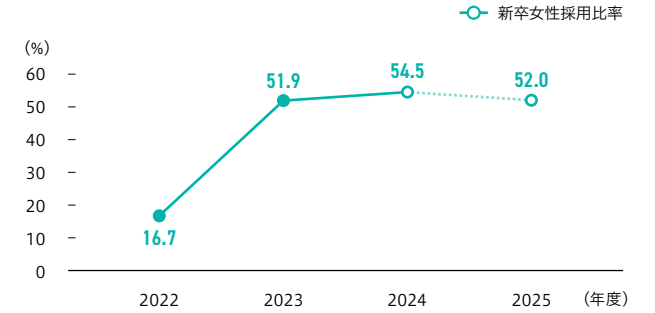
連結管理職数 / 女性管理職比率

299人 / 10.0%



新卒女性採用比率(国内グループ)

54.5%



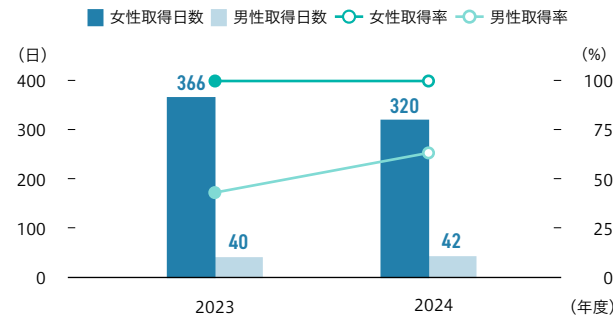
平均年齢 / 平均勤続年数(単体)

43歳0ヶ月 / 19年2ヶ月

年度	平均年齢	平均勤続年数
2022	43歳6ヶ月	18年2ヶ月
2023	43歳6ヶ月	18年8ヶ月
2024	43歳0ヶ月	19年2ヶ月

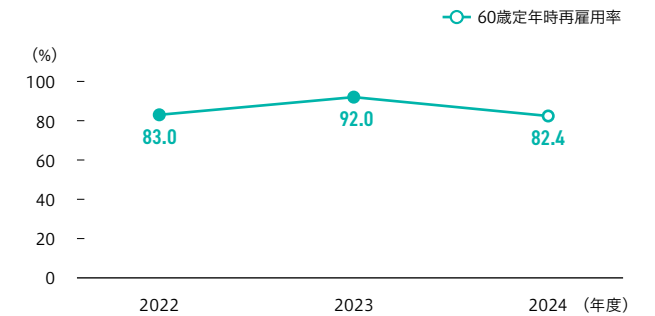
育児休業取得日数 / 取得率(国内グループの男女)

女性**320日** 男性**42日** / 女性**100.0%** 男性**63.6%**



60歳定年時再雇用率(単体)

82.4%



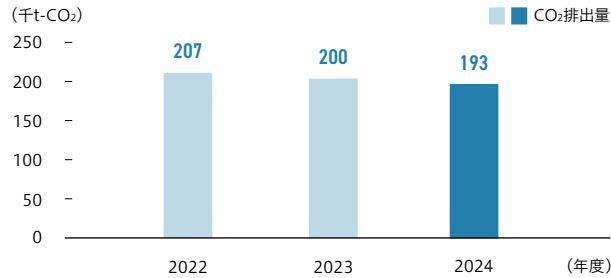


非財務ハイライト

環境・労働安全衛生

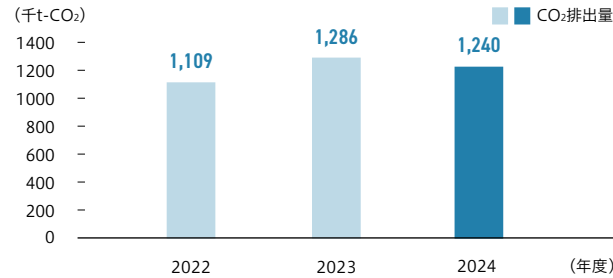
CO₂排出量 (Scope1,2)

193 千t-CO₂



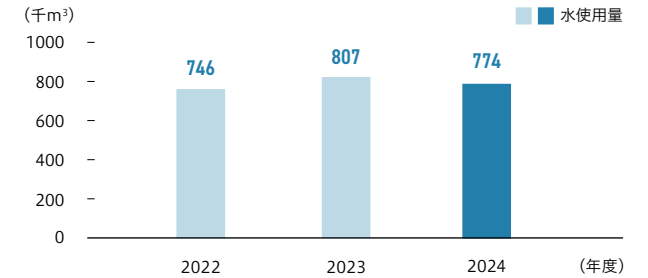
CO₂排出量 (Scope3)

1,240 千t-CO₂



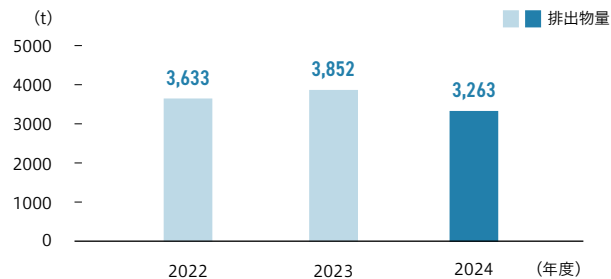
水使用量

774 千m³



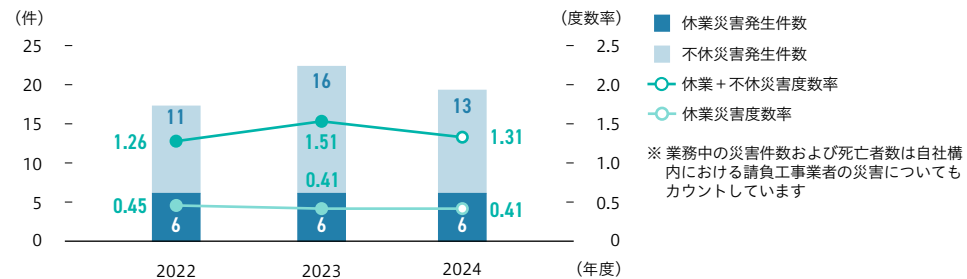
排出物量

3,263 t



労働災害

休業災害発生件数 **6** 件 / 不休災害発生件数 **13** 件 / 休業 + 不休災害度数率 **1.31** / 休業災害度数率 **0.41**



社外評価

お客様からの主な受賞

2023年度 品質優秀賞

愛信(中国)投資有限公司

FY 2023 Gold Award Quality Performance

FY 2024 Gold Award Quality Performance

DENSO International America, Inc.

JATCO Business Partner Award 2023

リージョナル特別賞

ジャヤトコ株式会社

JATCO Business Partner Award 2024

ベストパフォーマンス賞

JATCO Mexico, S.A. de C.V.

品質管理活動(部品部門)感謝状

トヨタ自動車株式会社

Overall Performance

for the year 2024-25

Maruti Suzuki India Limited

AWARD FOR EXCELLENCE

IN DELIVERY AND QUALITY

Honda Development &

Manufacturing of America, LLC

原価競争力優秀賞

株式会社SUBARU

Certificate of Excellence for

target accomplishment in

"Delivery, Quality & Cost"

Honda Cars India Ltd.

安全衛生優良賞/安全衛生優良賞(形野宏明)

モバフロア/クリーンルーム工事(長野県)

清水建設株式会社東京支店長野営業所

技術関連受賞

東海技術賞

公益財団法人日本鋳造工学会 東海支部

「鋳造CAEを用いたアルミニウムダイカスト
鋳造欠陥予測の精度向上」

(株)アーレスティ 田中智子

岩田奨励賞

公益財団法人日本鋳造工学会 東海支部

鋳造に関する学問・技術の向上に尽力するとともに東海支部の鋳造発展に貢献

(株)アーレスティ 築城佑果

第46回高橋記念賞

一般社団法人日本アルミニウム合金協会

長年にわたり、アルミニウム合金地金・二次地金製造に携わり技術発展に貢献

(株)アーレスティ 貝塚貴力

型技術論文賞

社団法人型技術協会、

公益財団法人型技術振興財団

「CO₂を1/10に低減するアルミ合金ダイカストのSPR接合用レーザー熱処理技術の開発」

(株)アーレスティ 阿久澤功、青山俊三、

近藤吉輝、酒井信行

その他の受賞

「しゃくってGO!!」第29回からくり改善®くふう展 2024愛知県知事賞

からくり改善技術普及部門

(株)アーレスティ

産業労働局長賞

東京都産業労働局長

「ダイカスト/コールドチャンバダイカスト作業」

(株)アーレスティ 細内隼

功績賞

公益財団法人日本鋳造工学会 東海支部

「アルミニウム合金ダイカストの強度信頼性向上に関する研究」

(株)アーレスティ 酒井精美

小野田賞

一般社団法人日本ダイカスト協会

「鋼板にスポット溶接で接合できるダイカスト技術(SWAD)の開発」

(株)アーレスティ 立石敦士、阿久澤功、

近藤吉輝、青山俊三、酒井信行

技術賞

公益社団法人 日本鋳造工学会

「アルミニウム合金ダイカストの延性評価用パンチ破断試験の開発」

(株)アーレスティ 富田祐良、青山俊三、

豊橋技術科学大学教授 小林正和氏

ESG関連認定

・環境関連



CDP2024気候変動質問書において「B」スコアを獲得
(株)アーレスティ



浜松市カーボンニュートラル達成事業者
2つ星に認定
(株)アーレスティ
テクノサービス

・健康経営関連



令和7年健康優良企業(銀の認定)に認定
(株)アーレスティ
/5年連続



健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に認定
(株)アーレスティ
/4年連続

・ダイバーシティ関連



女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定(えるぼし認定)3つ星に認定
(株)アーレスティ



障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度(もにす認定制度)に認定
(株)アーレスティ
インクルーシブサービス

・人権・労働関連



優良労働慣行会社(Good Labour Practices : GLP)に認定
タイアーレスティダイ



Zero Accident Campaign 2024 銅賞を受賞
タイアーレスティダイ



05

サステナビリティ



サステナビリティロードマップ

▶ … カーボンニュートラルに向けた活動

Scope1,2におけるCO₂排出量の削減

📖 Environment : 環境 ▶ P.55

▶ … 従業員エンゲージメント向上

従業員満足度 (エンゲージメント指数)
肯定的評価

📖 Social : 社会 ▶ P.65

▶ … 販売製品を通じた気候変動緩和への貢献^{※2}

電動車搭載部品売上比率

📖 事業戦略 | ダイカスト事業 ▶ P.28

▶ … ダイバーシティの推進

えるぼし認定取得、女性従業員比率 (国内)、
女性管理職比率 (国内)

📖 人財戦略 | ダイバーシティ&インクルージョン改革 ▶ P.45

▶ Scope1,2におけるCO₂排出量の削減
カーボンニュートラルへの挑戦

2050

2030

▶ カーボンニュートラルダイカストへの挑戦

Scope1,2におけるCO₂排出量の削減 ▲50% (2013年度比)

▶ 電動車搭載部品売上比率 55%

▶ 従業員満足度肯定的回答率 80%以上

▶ 経営幹部 (部門長・執行役員) の多様化

女性従業員比率 (国内) 20%以上

女性管理職比率 (国内) 10%以上

▶ 電動車搭載部品売上比率 30%

2025

2024

▶ Scope1,2におけるCO₂排出量の削減 ▲29% (2013年度比)

▶ 従業員満足度肯定的回答率 55%以上

▶ えるぼし認定^{※1}取得

▶ ダイバーシティ推進室の新設

2021

※1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定する制度

※2 鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大によりクルマのエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献



アーレスティの向き合う社会課題



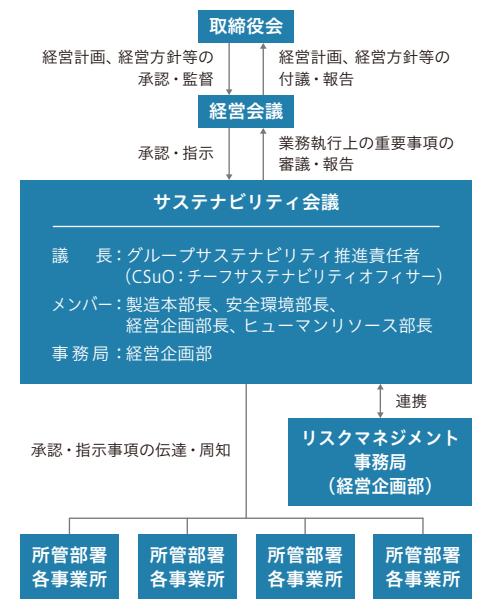
アーレスティでは、国際社会共通の目標「SDGs (持続可能な開発目標)」より、社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアーレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きい目標13 (気候変動) と目標7 (エネルギー) を重要取り組み課題と捉えています。目標13においては「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」に取り組み、2030年度目標値として電動車搭載部品売比率55%を掲げ、電動化・軽量化への貢献を目指します。目標7においてはカーボンニュートラルに向け「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」に取り組み、Scope1,2におけるCO₂排出量50%削減 (2013年度比) を目指します。また、ダイバーシティの推進やワーク

ライフバランスの実現、従業員満足度の向上などその他のモニタリング課題についても要対応課題として取り組み、目標達成に向けた活動の推進は10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で実施します。事業を通じた社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得とアーレスティの持続的成長を目指してまいります。

SDGsマテリアリティ・マトリクス



サステナビリティ推進体制



※ 所管部署：所管する業務(機能)につきグループ全体を統括する(株)アーレスティの部・室



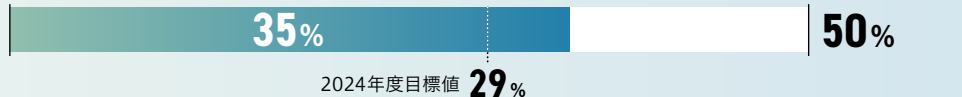
Environment : 環境 | カーボンニュートラルを目指して

環境方針

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確に捉え、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善を図ります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制、規則、協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の項目について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
 - ① 大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ② 廃棄物の再資源化率100%を維持します。
 - ③ 廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④ 再生可能エネルギーの使用とエネルギー効率の改善により、CO₂排出の削減を軸にカーボンニュートラルを目指し、地球温暖化防止に取り組みます。
 - ⑤ 環境に配慮した製品および商品の開発・設計に取り組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上を図るため、教育・啓蒙活動を継続的にを行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生を図ります。

10年ビジネスプラン | OUTPUT

2024年度 Scope1,2におけるCO₂排出量の削減



2024年度CO₂排出量193千t-CO₂【2013年度(基準値) 301千t-CO₂】

カーボンニュートラルロードマップ

アーレスティは2030年CO₂排出量50%削減(2013年度比)。さらには2050年カーボンニュートラルを目指し、CO₂排出を「止める」「換える」「減らす」の3本柱で排出量削減活動・各施策を推進しています。

施策と目標値

項目	対象/工程	施策内容	目標値			
			2030年度	2040年度	2050年度	
CO ₂ 排出を止める	Scope1 燃料ガス	溶解	溶湯購入で化石燃料によるCO ₂ 排出量削減	2030年度 50%削減	2040年度 80%削減	2050年度 カーボン ニュートラル を目指す
	Scope2 電気	共通インフラ	太陽光発電(自社設置)による電気使用量削減			
CO ₂ 排出量の少ないエネルギーへ換える	Scope1 燃料ガス	溶解:化石燃料	重油→都市ガス、天然ガス(LNG)の利用によるCO ₂ 排出量削減 ※ガス転換後の排熱利用も含む			
	Scope1 燃料ガス	溶解・熱処理:化石燃料	生産性改善による燃費改善			
反射炉→タワー炉(効率の良い炉へ)で燃費改善						
CO ₂ 排出エネルギー使用量を減らす	Scope2 電気	鋳造	エアブローのプロワー化、原液塗布スプレーによるコンプレッサーの電力削減 鋳造の生産現場の不良率低減、生産性改善による電気使用量低減			
		各事業所	各事業所の独自施策 その他、日常の環境活動によるCO ₂ 削減			
	Scope2 電気	全拠点	再生可能エネルギー電力の契約や証書の購入によるCO ₂ 排出量削減 ※ガス等の燃料のオフセットも含む 各国、電力会社のCO ₂ 排出量削減			
各事業所		エネルギーの見える化の実施 細分化されたエネルギー使用量情報を活用し、各工程や設備の運用異常や省エネ効果の把握				

Environment : 環境 | カーボンニュートラルを目指して

取り組み事例

CO₂排出を止める

設置可能な国内全事業所に太陽光発電システム導入完了

※引き続き設置可能性の検討は継続

【2024年度導入拠点】

本社・テクニカルセンター、アーレスティテクノサービス、アーレスティ熊本



CO₂排出量の少ない エネルギーへ換える

溶解時のエネルギー源の転換を推進

重油から都市ガス(LNG)に転換(発熱量当たり約29%削減) / 2023年8月、東海工場2号炉で転換

灯油から天然ガス(発熱量当たり約26%削減) / 2024年8月、アーレスティ熊本で転換

天然ガスから電気(将来のグリーン電力化を目指し電化) / 2024年10月、アーレスティウイルミントンに電気溶解炉を導入



CO₂排出エネルギー 使用量を減らす

各事業所で目標設定、省エネ施策を実施

離型剤の少量塗布

塗布エアブロー等の時間短縮による電気使用量の削減

コンプレッサーの効率稼働

稼働時間の見直しやエア漏れ改善等による電気使用量の削減

再溶解重量の削減

不適合改善、炉洗い回数の削減、生産計画改善により溶解工程におけるScope1由来CO₂排出量を削減

鑄造機稼働の効率化

稼働率の低い鑄造機での生産を他の鑄造機に集約

2022年度より本社および関係会社 1社でカーボンニュートラルを継続

左記削減施策に加え、本社および関係会社1社の燃料・電力使用に伴うCO₂排出量を再エネクレジットおよび非化石証書の購入により実質的に削減

2025年2月 アーレスティテクノサービス「浜松市カーボンニュートラル達成事業者2つ星」に認定





Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示



アーレスティグループは、2023年3月にTCFD*提言に賛同しました。

「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から、情報開示の充実に向けて取り組んでいきます。

ガバナンス

- a) 気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制を説明する。
- b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。

アーレスティグループでは、サステナビリティ会議にて気候関連リスクや機会の把握、影響分析、対応策の取りまとめを行っています。サステナビリティ会議で議論された重要事項については、経営会議で提案・報告を行っています。

取締役会では、定期的に経営会議討議内容の報告を受け、TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みの監督を行っています。

サステナビリティ推進体制における会議体と役割

サステナビリティ推進体制 ▶ P.54

取締役会

- 中期経営計画、3カ年経営方針を承認する
- TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みなどについて定期的に経営から報告を受け、監督を行う
- 気候変動リスクを含む経営に重大な影響を与えるリスクへの経営の対応状況を監督する

経営会議

- 中期経営計画、3カ年経営方針(管理指標・目標値設定を含む)、リスクマネジメント計画の審議を行う
- サステナビリティに関するリスクと機会、活動指針および計画、TCFD等の対外開示や発信など、グループのサステナビリティに関する重要事項につき、審議、決定を行うまたは報告を受ける

サステナビリティ会議

- サステナビリティに関する社会情勢、法規制や他社動向などに関する情報収集を行う
- サステナビリティに関するリスクや機会の把握、影響分析、対応策を取りまとめ、経営会議に提案、報告する
- 決定事項を事業計画などに反映するため、所管・関係部署・部会へ伝達、周知する

※ TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

※ IEA : Net Zero Emissions by 2050 Scenario, Sustainable Development Scenarioなど / IPCC : RCP2.6, RCP8.5

リスクマネジメント事務局

- サステナビリティ会議の事務局にて分析・特定したサステナビリティに関するリスクをリスクマネジメント計画に反映し、リスク所管部署とも連携してリスク回避・低減のための活動計画を策定する
- リスクマネジメント計画を策定、その実施状況を管理し、経営会議、取締役会へ報告する

戦略

- a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。

アーレスティグループでは、環境課題に係るリスクは長期間にわたり、自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、環境ロードマップ、サステナビリティロードマップを作成し、改善に取り組んでいます。中期経営計画の実行フェーズである2025-2027年度、10年ビジネスプランのターゲット年度である2030年度を見据え、気候変動がもたらす異常気象などの物理的リスク、政府による政策規制の導入、および市場ニーズの変化などの移行リスクの検討を行い、特定したリスクと機会はグループの戦略に反映して対応しています。

- b) 気候関連のリスクと機会が組織のビジネス、戦略および財務計画(ファイナンシャルプランニング)に及ぼす影響を説明する。
- c) 2°Cあるいはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、組織の戦略のレジリエンス(強靭性)を説明する。

アーレスティグループは、気候変動によるリスクと機会の特定および、財務計画への影響度と対応策に関する開示を行うにあたり、IEAやIPCC*が公表する1.5~2°Cシナリオと4°Cシナリオを用いて、2030年度断面でのリスクと機会の抽出を行っています。



Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示

戦略のレンジ

業績水準に照らし2023年度に影響度評価の基準を見直しました。

影響度	影響度			内容	事業および財務への影響 (2024年3月新基準)		当社の対応方針			
	大	中	小		2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ				
見直し前基準	利益影響額 1億円以上	利益影響額 3000万円以上 1億円未満	利益影響額 3000万円未満	リスク	移行リスク	政策/規制	炭素税導入等による調達コスト増	大	小	<ul style="list-style-type: none"> 2050年のカーボンニュートラルへの挑戦に向け、CO₂排出量削減施策推進(太陽光発電導入、エネルギー転換、省エネ活動、再エネ購入) CNDC[*]の開発研究 環境規制、CO₂排出量削減政策の動向に関する情報収集、影響分析を踏まえた事業戦略への迅速な反映 アルミダイカストのLCA優位性(少CO₂排出、リサイクル性)および製品特性(軽量、形状自由度、剛性)に着目した需要創出技術の開発・提案によるアルミダイカスト製品の競争力の確保 調達の工夫、顧客との売価反映タイムラグの短縮交渉による影響の緩和 電動車向け部品の受注拡大(電動化で先行するOEM・Tier1・外資系企業への営業強化、環境規制動向・電動化シフトをにらんだ地域ごとの受注戦略の立案、推進) 車体系部品の受注拡大(異種材との接合技術の開発推進、車体系部品に強い会社との協働模索) 非自動車分野の収益力強化(モバフロア) 10年ビジネスプラン、中期3カ年方針における全社重点戦略項目としての多面的な取り組み(CO₂削減、車両軽量化、CNDC[*]開発) CO₂排出量削減への取り組み、事業戦略上の重要度の高さ、目標や実績などについての積極的な開示、対外発信の実施 ステークホルダーとのエンゲージメント強化による信頼・評価の醸成 環境規制、CO₂排出量削減政策の動向に関する情報収集、影響分析を踏まえた各地域事業戦略への迅速な反映
						技術開発	カーボンオフセット(CCUS、カーボンクレジット)(CO ₂ 回収・転換・貯留技術)にかかるコストの増加	中	小	
						市場動向	鉄からの材料置換がアルミ以外になることによる市場規模減少	中	中	
							アルミ価格高騰による調達コスト増	中	小	
						市場評価	EV化による既存製品の売上高減少	大	小	
	物理的リスク	急性	気候変動・環境対応不足、活動内容開示不足等による新規顧客獲得減・取引停止など(受注減)	大	中					
			環境配慮対応の遅れにより、ステークホルダーからの評判を毀損し、顧客の購買活動や投資家からの資金調達が困難になる、投資家によるESG投資判断への影響	小	小					
	見直し後基準	利益影響額 5億円以上	利益影響額 1億円以上 5億円未満	利益影響額 1億円未満	機会	慢性	自然災害による生産拠点の損害・操業停止、物流麻痺による調達遅延	小	小	<ul style="list-style-type: none"> BCPの強化 緊急時電源の確保(非常用電源確保と自家発電設備の活用) 緊急対策本部の機動的設置 COVID-19対応時の経験を踏まえた感染症対応マニュアルなどの整備、感染予防策の実施、操業影響の軽減 配合技術、溶解技術の探求 リサイクル材活用のアルミ地金の提案 2050年のカーボンニュートラルへの挑戦に向け、CO₂排出量削減施策推進(太陽光発電導入、エネルギー転換、省エネ活動、再エネ購入)、再生エネルギー活用の知見の蓄積 再エネ調達ルート、政策制度導入に関する情報収集 アルミダイカストのLCA優位性(少CO₂排出、リサイクル性)および製品特性(軽量、形状自由度、剛性)に着目した需要創出技術の開発・提案によるアルミダイカスト製品の競争力の確保 CNDC[*]の開発、研究 電動車向け部品の受注実績づくりと中長期的競争力確保(顧客基盤の拡大、営業パーソンの力量向上、価格(工場原価)競争力強化) 製造工場と営業双方の戦略共有によるターゲット製品の着実な受注 車体系部品の受注拡大(もう一段の軽量化が求められるBEV搭載部品の受注にランクアップするためのターゲットング、ギガプレスなど大型ダイカストの動向やサプライチェーンの変化に関する情報収集)
						資源効率性	CO ₂ 排出量低減ニーズに伴う再生塊のニーズ拡大(新塊使用量を削減しリサイクル材の拡大。熊谷工場の配合技術の進化によるニーズ捕捉の可能性)、リサイクル資源に対する需要の増加	大	小	
						エネルギー源	再エネに係る新たな政策・制度の進展による再エネ調達コストの減少	中	小	
製品/サービス						気候変動緩和・適応製品の販売拡大→CNDC [*]	中	小		
						ZEVであるEV、FCVの製品受注が進み売上が増加(例:モーターケース、E-Axleハウジング)	大	中		
市場						軽量化ニーズに伴う自動車部品に占めるアルミダイカストの割合増加(鉄からアルミへの置換)	中	中		

※ CNDC:カーボンニュートラルダイカスト



Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示

リスク管理

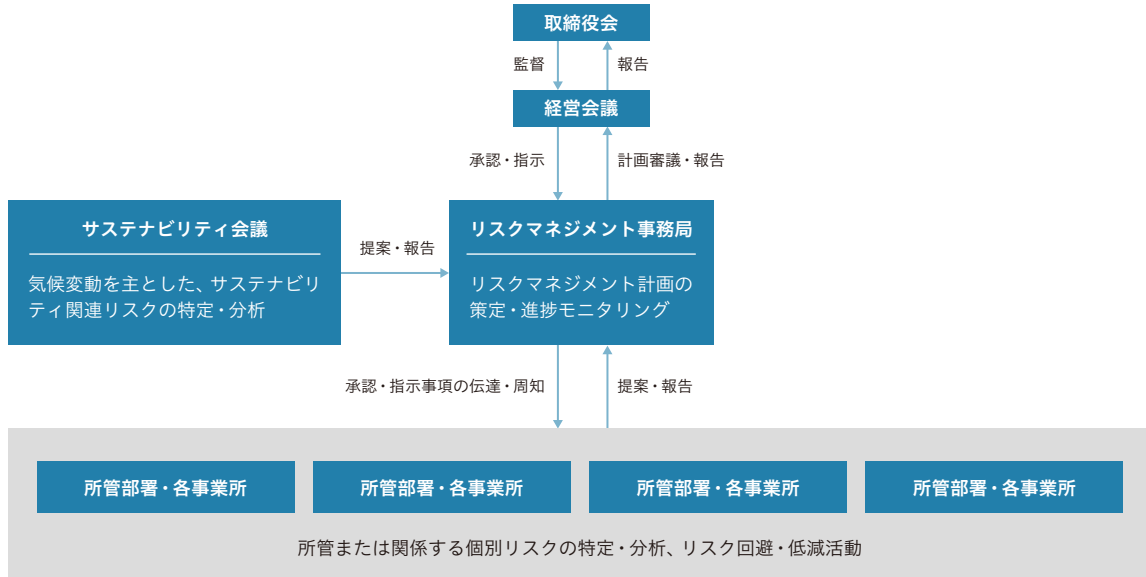
- a) 組織が気候関連リスクを識別および評価するプロセスを説明する。
- b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。
- c) 組織が気候関連リスクを識別・評価および管理のプロセスが、組織の総合的リスクにどのように統合されているかについて説明する。

アーレスティグループでは、サステナビリティ会議で気候関連リスクの抽出・影響度の分析を行っています。

影響度が大きいと分析されたリスクは、リスクマネジメント事務局で全社リスクと統合し評価・管理を行っています。

📖 リスクマネジメント ▶ P.77

リスク管理プロセス



リスク管理プロセス	実施事項	担当
①リスクの特定・分析	当社経営に影響すると想定されるリスクを抽出し、特定したリスクが顕在化する確度および顕在化した場合の影響度の大きさを分析する	サステナビリティ会議
②リスク評価	リスク分析の結果に基づき、リスク評価を行う(リスクマネジメント計画対象リスクの判定)	リスクマネジメント事務局
③リスクマネジメント計画の策定	リスクマネジメント計画の対象と判定されたリスクに関して対応目標および活動計画を立案し、経営会議の承認を受ける	リスクマネジメント事務局
④リスク回避・低減活動の推進	リスクマネジメント計画に基づき、対象リスクを回避・低減する活動を推進する	リスク所管部署・各事業所
⑤リスクマネジメント活動のモニタリング・管理・報告	リスクマネジメント計画の進捗状況についてモニタリングを実施する 活動結果は年1回経営会議、取締役会に報告する	リスクマネジメント事務局

Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示

指標と目標

- a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- b) Scope1,2および当てはまる場合はScope3の温室効果ガス (GHG) 排出量と関連リスクについて説明する。
- c) 組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。

アーレスティグループでは、日本における温室効果ガス総排出量の約9割を占めるCO₂に対し削減目標を定めています。

Scope1,2におけるCO₂排出量を指標とし、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

Scope3のCO₂排出量算出については2024年度分の算出を完了いたしました。排出量が最も大きいカテゴリ11 (販売した製品の使用) に関しては10年ビジネスプランの電動車搭載部品売上比率の向上など、目標を持って取り組んでいます。Scope3のCO₂排出量は前年度から減少となり、カテゴリ11についても、電動車向け部品の重量割合が増加したことにより、排出量の増加幅を抑制することができました。販売重量当たりのCO₂排出量原単位で見ると、前年度に比べ

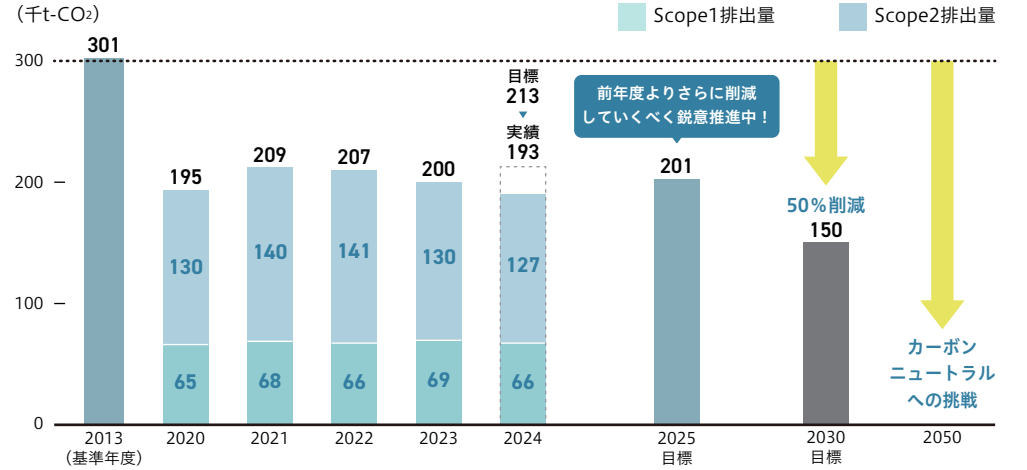
て約1.1%改善しています。

当社製品の電動車搭載が拡大していくと、自動車のCO₂削減効果に貢献します。今後も、鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大により自動車のエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献します。

📖 10年ビジネスプランと中期経営計画 ▶ P.24

- ・ ガソリン車(ICE)に対する重量当たりのCO₂削減効果 HEV:約54%、PHEV:約60%、BEV:約70%
- ・ 電動車搭載部品重量比率が10%上がると約31,500 t-CO₂の削減効果 (Scope3全体の2.5%に相当)
- ※ CO₂排出量 (Scope1,2,3) 参照元に記載のガイドライン、また2022年度の動力源別販売重量の割合に基づき算出
- ※ 原単位良化率: (販売重量) × (1kg当たりのCO₂排出量係数 (生涯)) を動力源別に計算したものを合計、四輪のみで比較

CO₂排出量 (Scope1,2)



3本柱で活動

1. CO₂排出を止める
2. CO₂排出量の少ないエネルギーへ換える
3. CO₂排出エネルギー使用量を減らす

省エネ活動の継続、革新技術の活用からより効果のある改善アイテムを導入

※ 集計範囲：国内全製造拠点8カ所+本社・テクニカルセンター、東京本社、海外全製造拠点7カ所
 参照元：Scope1：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」における各エネルギー形態に応じた係数を使用
 Scope2：マーケット基準/各電力会社公表係数を使用。マーケット基準が近年主流になってきており、精度も高いため2024年度からマーケット基準での開示に変更
 ロケーション基準/各国および各年度実績に応じた係数を使用 (参考 2024年度 Scope2 ロケーション基準：144千t-CO₂)



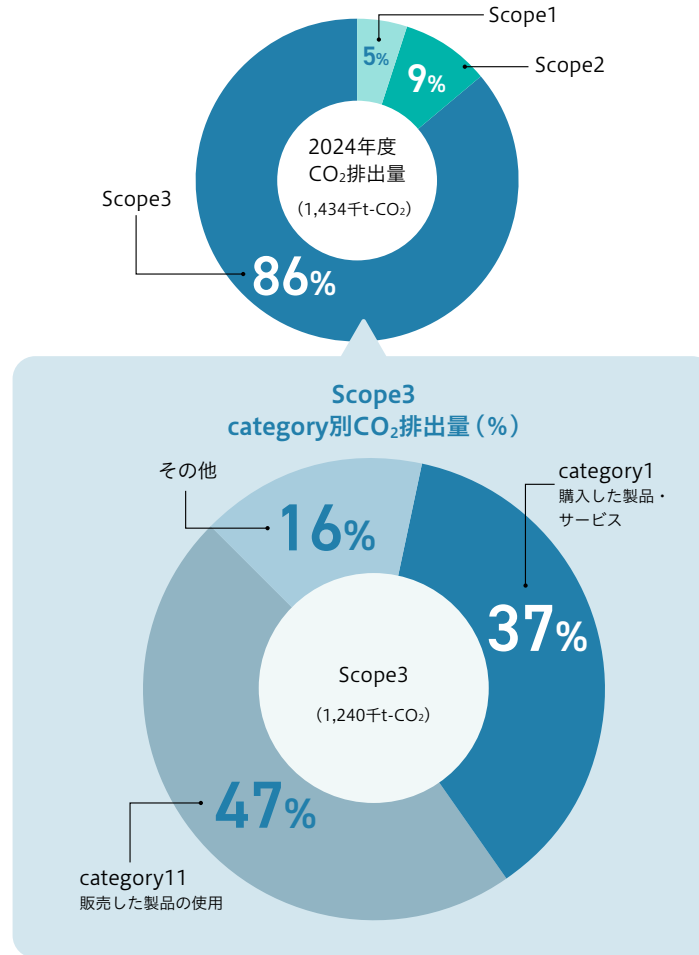
Environment : 環境 | TCFD提言に基づく情報開示

CO₂排出量 (Scope3)

2024年度算定結果

category		排出量 (千t-CO ₂)
category1	購入した製品・サービス	461
category2	資本財	53
category3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	28
category4	輸送、配送 (上流)	9
category5	事業から出る廃棄物	0.1
category6	出張	0.6
category7	雇用者の通勤	2
category8	リース資産 (上流)	-
category9	輸送、配送 (下流)	-
category10	販売した製品の加工	97
category11	販売した製品の使用	583
category12	販売した製品の廃棄	1
category13	リース資産 (下流)	-
category14	フランチャイズ	-
category15	投資	1
Scope3合計		1,240

Scope別CO₂排出量 (%)



GXリーグ基本構想への参画

アーレスティは2023年1月に経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」へ賛同し、2023年4月のGXリーグ本格稼働時より参画しています。アーレスティは、「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」を重要取り組み課題の一つと定めており、CO₂排出量削減目標を掲げ、10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で活動を推進しています。2030年の目標値達成、その先にある2050年、カーボンニュートラルへの挑戦に向けた当社の取り組みは、「GXリーグ基本構想」の趣旨と合致します。「GXリーグ」を通じた取り組みなどで脱炭素社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。



GXリーグダッシュボード [🔗](#)

<https://dashboard.gx-league.go.jp/company/7011201010490/>

※ 参照元: Scope3: 環境省および経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づいた算出

Environment : 環境 | 環境意識の向上

アーレスティ・グリーン大会

アーレスティ・グリーン大会は、環境方針の下に行う環境に関する広い分野の改善事例報告会です。グローバル各拠点よりCO₂排出量削減や廃棄物削減、水使用量削減など、多くの環境パフォーマンス改善活動事例発表が行われます。また、今大会より聴講・参加者が投票して選出する優秀賞も開設。各賞の表彰も行いました。報告された効果的な取り組みは他事業所にも水平展開され、グループ全体で活動を行い、環境負荷を低減、地域社会の環境保全に努めます。

第22回 アーレスティ・グリーン大会 改善事例

事業所	テーマ名	受賞
東海工場	三弥工場加工設備電力削減活動	
熊谷工場	2024年度CO ₂ 排出量削減活動の取り組み	
(株)アーレスティダイモールド浜松	無人稼働時間削減によるCO ₂ 削減	
(株)アーレスティ栃木	鑄造工場の電力量削減(無駄な待機電力消費やエアロスを削減など)	
(株)アーレスティ熊本	加工課検査グループにおける紙の使用量削減によるCO ₂ 削減	優秀Bronze賞
(株)アーレスティ山形	第1加工棟の空調改善	優秀Silver賞
(株)アーレスティテクノサービス	梱包材・プラパレ等プラスチックごみの削減	
本社・テクニカルセンター	CO ₂ 削減活動(太陽光発電、LED化など)	
東京本社	東京本社の環境活動(CNへの取り組み教育コンテンツの紹介など)	
アーレスティウイルミントン	CO ₂ 削減プロジェクト(電気溶解炉の設置、エア漏れ修理など)	
アーレスティメヒカーナ	冷却塔2の電気エネルギー消費量の削減	
広州アーレスティ	エアコンプレッサーの省電力改善	優秀Bronze賞
合肥アーレスティ	CO ₂ 削減活動を推進 (生産量に合わせた設備を止めるなど7つの改善事例報告など)	最優秀Gold賞
アーレスティインディア	冷却剤の無駄をなくす	
タイアーレスティダイ	CO ₂ 削減活動(コンプレッサーの保守点検やエア漏れ削減など)	

Ahresty ecoライセンス教育

従業員の環境の知識向上を図るため、「Ahresty ecoライセンス」という、環境に関する独自の社内試験制度を設けています。現在まで8割超の従業員が合格し、日々の生産活動の中でも環境意識高く活動をしています。

地域社会との共生

アーレスティは、社員からの「仕事以外でも環境保護に貢献したい」という声を基に、自然環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

活動事例

- 浜名湖クリーン作戦
- 岩屋緑地里山ボランティア活動
- 荒川の恵みと熊谷を考える集い
- フラワーロード清掃および河川アダプト活動
- 天竜川クリーン作戦
- ウェルカメクリーン作戦
- 熊谷工業団地530(ゴミゼロ)運動 など

岩屋緑地里山ボランティア活動

アーレスティ東海工場、テクニカルセンターメンバー有志で季節ごとに地元岩屋緑地の里山ボランティア活動、森づくりを行っています。地元のボランティアの方々と共にメンバーの家族も参加して雑草の刈り取り作業や竹林の整備をかねての竹の子掘りやコナラの枝木の剪定作業などを行い、みんなで楽しく気持ちの良い汗をかいています。





Environment : 環境 | 2024年度 環境目標と実績

環境区分	中期目標	2024年度目標	2024年度結果	評価※	2025年度目標
大気、水質 騒音など	大気汚染、水質汚濁、騒音公害などの環境問題を発生させない	社外流出、苦情の不適合をゼロにする。	社外流出・苦情の不適合は1件となった。 是正処置済み。	1	社外流出、苦情の不適合をゼロにする。
廃棄物	廃棄物の総量削減を進める	各サイト個別の原単位目標設定とする。 22-23年度のうち、最も実績が良い年度比での原単位目標を設定する。	対象14事業所中、11事業所で目標達成となった。 (ダイカスト生産工場全体としては、目標23年度比10%に対して、23年度比12%の削減となった)	4	<ul style="list-style-type: none"> ● 東海工場：24年度比20%削減以上の原単位目標とする（廃油の廃棄処理量を24年度比30%削減）。 ● 米国工場：24年度比5%削減以上の原単位目標とする（ドロスの廃棄処理量を24年度比25%削減）。 ● その他サイト：24年度比1%削減以上の原単位目標とする（鋳造工場はランク評価を踏まえて、ランクアップを目指す目標設定とすること）。 共通施策として、各サイトは以下の内容に関して該当する対象項目を活動計画に織り込むこと <ol style="list-style-type: none"> ① 処理業者選定や分別徹底による有価切替検討 ② リユース、材質変更による物流関連廃棄物削減 ③ 各種工程におけるリユースの検討・推進 ④ 廃油の自拠点内処理による削減 ⑤ スラッジの含水率減少による削減 ⑥ 24年度実績に対する分析からの施策立案
省エネ 省資源	地球温暖化対策として、CO ₂ 総量削減を行う	CO ₂ 排出量削減率2013年度比29%削減 ※環境ロードマップおよび方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく	2013年度比35%削減となり、目標達成となった。	5	CO ₂ 排出量削減率2013年度比33%削減(前年度以上の削減目標を社内設定し推進していく) ※方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく
	工程に使用する水の使用量を削減する	各サイト個別の原単位目標設定とする。 22-23年度のうち、最も実績が良い年度比での原単位目標を設定する。	対象の10事業所中、3事業所が目標達成となった。 (ダイカスト生産工場全体としては、目標23年度比1%に対して、23年度比1%の削減となった)	3	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国工場：24年度比4%削減以上の原単位目標とする。 ● アーレスティンディア：24年度比4%削減以上の原単位目標とする。 ● その他サイト：24年度比1%削減以上の原単位目標とする（鋳造工場はランク評価を踏まえて、ランクアップを目指す目標設定とすること）。 以下の内容を、活動計画に織り込むこと <ol style="list-style-type: none"> ① 水使用量の見える化 ② 水漏れ改善 ③ 埋設配管からの水漏れ改善 ④ 水使用量内訳の見える化 ⑤ クーリングタワーの冷却効率維持改善 ⑥ カラーチェックでの適正使用量改善 共通施策として、各サイトは以下の内容に関して該当する対象項目を活動計画に織り込むこと <ol style="list-style-type: none"> ① 全ユーティリティにおける水漏れチェックと改善 ② 鋳造：冷却水（ジェットクール含む）の循環化 ③ 加工：切削水、洗浄水のリユース
その他	社会貢献活動を推進する	環境に関する社会貢献活動について、各サイト個別に、開催回数目標値を設定する。 ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す	全サイトにて目標達成となった。	5	環境に関する社会貢献活動について、各事業所ごとに、開催回数目標値を設定する。 ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す

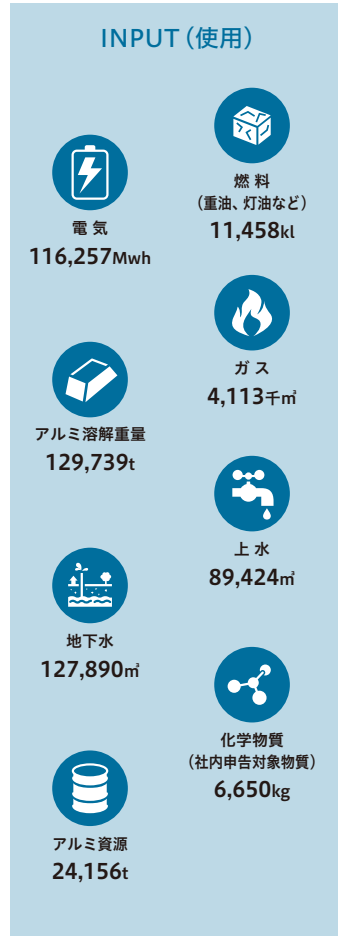
※ 目標達成度1 (未達成) < 5 (達成)



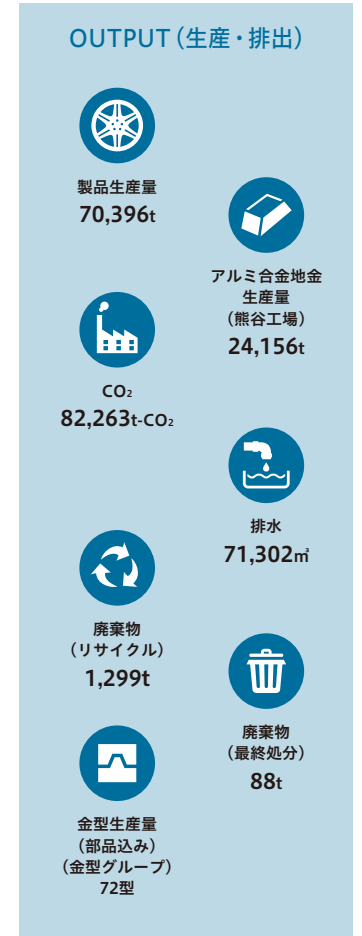
Environment : 環境 | マテリアルフロー (国内拠点)

算定対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

(単位：千円)



環境保全コスト			
分類	取組事例	コスト	
		投資額	費用額
公害防止コスト	排水処理設備の導入、管理または更新 排ガス処理装置および集塵装置の維持管理、騒音対策	24,857	47,151
地球環境保全コスト	省エネ活動 (電気、重油)、省エネ設備導入 工場緑化、維持電力監視モニター設置	398,332	39,919
資源循環コスト	水の循環利用、廃棄物または資源ごみの処理 (分別または処分) 再生油の使用	20,350	487,149
	有価物売却 (費用額欄に収入額を記載)	0	158,338
小計		443,539	574,219
上・下流コスト	グリーン購入	0	35,169
管理活動コスト	全社またはサイト環境委員会、内部監査 ばい煙、ダイオキシン、排ガスまたは騒音の測定 社内教育訓練、ISO14001認証維持	0	20,402
研究開発コスト	環境負荷低減技術等の研究および開発	0	0
社会活動コスト	工場見学の受け入れ、地域清掃活動 近隣コミュニケーション活動、ボランティア活動、NPO寄付	0	205
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金の納付	0	2,183
小計		0	57,959
収入計			158,338
合計		443,539	473,841



※ 投資額：設備など固定資産として計上されるものへの支出額

※ 費用額：その他支出額

※ 国内事業所データ

※ Scope2 (電気) のCO₂排出係数は、マーケット基準を採用。

Social : 社会 | エンゲージメント向上と健康経営

従業員エンゲージメント向上

「Ahrestyで良かった!」と従業員が感じる会社となるべく、従業員アンケートおよびストレスチェックから、拠点ごとに従業員と共に項目に優先順位付けをし、優先順位の高い3項目の肯定的回答率を総合的な数値指標として、従業員満足度(エンゲージメント指数) 肯定的評価を設定しています。この評価結果の数値を高める取り組みを、国内外全ての拠点で取り組んでいます。

【取り組み事例】

- エルゴノミクスを用いた作業負担軽減や暑熱環境改善
- 労働災害の撲滅
- 📖 労働安全衛生 ▶ P.66
- キャリアサポート制度の充実
- 職場風土改善
- 経営情報の共有
- 心理的安全性の向上

10年ビジネスプラン | OUTPUT

2024年度 従業員満足度(エンゲージメント指数) 肯定的評価(国内外)

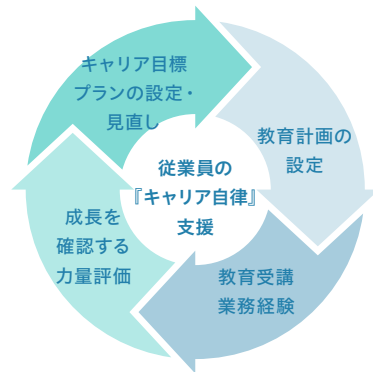


2030年度目標値 **80%以上**

※拠点ごとに優先・対応項目が異なり、評価結果も異なるため指数には幅がある

キャリアサポート制度の充実

従業員一人ひとりが自分のこれまでの経歴、強み・弱み、将来の希望を人財データベースに登録し、これを基に上司との面談を通じ、キャリアを自発的に考える機会を増やしています。潜在的な能力を引き出し、適材適所への人材配置を進めるとともに、常に仕事への視野を広げながらチャレンジする意欲を持った人財を増やしていくことを目指しています。



健康経営

アーレスティグループの持続的な成長には、社員とその家族の健康が必要不可欠で職場で生きいきと働く源泉であるという考えの下、アーレスティは社員の健康促進・維持を経営課題の一つと位置付け、「健康経営^{※1}」を推進しています。健康保険組合連合会東京連合会から「健康優良企業 銀の認定」を5年連続、また経済産業省並びに日本健康会議から「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定4年連続で取得しています。

📖 社外評価 ▶ P.51



【取り組み事例】

- 健康の維持・増進
 - 健康診断後の受診推進
 - 生活習慣の改善を推進
 - 長時間労働による健康障害の防止
- 快適な職場環境づくり
 - 病気治療と仕事の両立支援
 - 労働時間の適正化
 - 受動喫煙の防止
- メンタルヘルスケア
 - ストレスチェックの受検推進
 - 高ストレス者を対象とした健康相談の実施
 - 相談体制の充実(EAP導入)

国内アーレスティグループ	2024年度実績
健康診断受診率	100% (休職者除く)
健康経営度評価(偏差値) ^{※2}	55.5 (同業種(非鉄金属)の偏差値の平均: 52.2)

※1 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

※2 健康経営度評価は、健康経営優良法人認定制度に基づいて日本健康会議が認定した結果で、大規模法人部門の認定対象企業における偏差値です

Social : 社会 | 労働安全衛生

アーレスティ安全理念

「みんなで守り、みんなを守る」

労働安全衛生方針

トップマネジメントのコミットメント

アーレスティグループの全ての人々が安全で健康的に働ける職場づくりのために労働安全衛生マネジメントシステムを構築します。そして各事業所において安全衛生委員会を組織し働く人の声を反映し継続的改善を行います。

私たちの共通行動理念

私たち一人ひとりが、アーレスティ安全理念「みんなで守り、みんなを守る」に基づいて以下の行動を実践します。

- 常に安全を最優先します。
- 積極的な挨拶、声かけをし、働く人みんなの安全を守ります。
- 安全衛生に関わるルールを遵守します。

私たちの宣言

私たちアーレスティは、以下の事項を実践し、災害・事故ゼロを目指します。

1. 健康的で安全な職場を実現するために、労働安全衛生目標を定め活動します。
2. 労働安全衛生法的要求事項およびサプライヤーからの要求事項を守ります。
3. リスクアセスメント、教育、訓練、HHKやKY活動など、働く人全員参加の労働安全衛生活動を実行していきます。
4. 5Sを徹底し、安全で健康かつ、火災や爆発のない職場づくりに努めます。

労働災害・事故の撲滅

アーレスティでは、安全最優先に生産活動を行っています。25年4月より新しくなった安全理念「みんなで守り、みんなを守る」の下、労働安全衛生／防火活動を行いグループ丸となってゼロ災害を目指しています。

労働安全衛生／防火活動

【取り組み事例】

- 安全体感教育
- 火災・事故を防ぐ基礎教育
- HHK活動
- 相互安全衛生パトロール
- 5S活動
- 安全衛生ルール遵守徹底
- 法令順守の徹底
- 安全衛生強化月間活動
- 非正常作業および未実施のRA

基本活動に加え、2025年度～2027年度は、①安全人間の育成 ②安全職場大会の開催 ③“声かけ”強化活動の展開 を全社共通施策として取り入れ、



フォークリフト死角体感教育

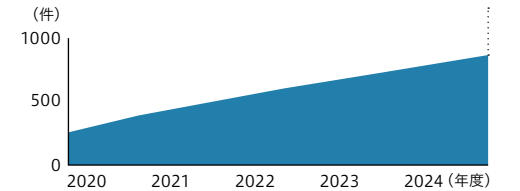
未来への安全文化醸成と安全人間構築に向けた、中長期的な活動を推進します。

エルゴノミクスに基づいた作業現場改善

アーレスティでは身体的に負荷の高い作業を削減するためにエルゴノミクスに基づいて作業現場を改善しています。これまで自動化やからくり機構等を活用した重量物・きつい姿勢改善件数は863件(2025年3月末時点)にのぼり、安全で働きやすく、性別や年齢を問わず活躍できる職場・職域の拡大、生産効率向上を推進しています。

重量物・きつい姿勢 改善件数

863件



てこの原理を利用し作業者にかかる重さを約1/10に軽減するからくり装置(「しゃくってGO!!」)からくり改善@くふう展で「愛知県知事賞」を受賞)

	2024年度実績
業務中の災害(休業/不欠)件数	6件 / 13件
業務中の死亡者数	0



Social：社会 | ワークライフバランスを実現する柔軟な会社制度

会社制度の充実

アーレスティは仕事と生活のバランスが取れ双方で良い影響を与え合っている状態「ワークライフバランス」を実現できる職場であるために、職場環境・制度の整備を進めています。様々なライフステージにおいて従業員が活躍するために「産休・育休の取りやすい環境づくり」を行っており、育児中でも最長子供が

中学卒業まで取得可能な短時間勤務制度や、時間有給制度の導入など育児と仕事が両立しやすい環境を整えています。他、フレキシブルな勤務方法の拡充のためにフレックス勤務制度やテレワーク勤務（在宅勤務）、介護休暇制度等も導入しています。2022年度-2024年度はグループ会社においても株式会社アーレスティと同水準を目指し働きやすい会社制度の導入を進めました。

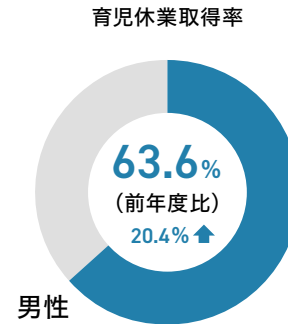
主な導入制度

		株アーレスティ	株アーレスティ 栃木	株アーレスティ 熊本	株アーレスティ 山形	株アーレスティ テクノサービス	株アーレスティ ダイモールド浜松
柔軟な働き方	テレワーク勤務制度 (基本週3回を上限)	○	○	○	○	○	○
	フレックス勤務制度	○	○	○	○	○	○
	有給休暇(1日・半日)	●	●	●	●	●	●
	時間単位有給休暇	●	●	●	●	●	—
	結婚休暇	●	●	●	●	●	●
	生理休暇	●	●	●	●	●	●
	ボランティア休暇	●	●	●	●	●	●
	保存休暇	●	●	●	●	●	●
	特別見舞休暇*	●	●	●	●	●	●
	誕生日休暇	●	●	●	●	—	●
	長期勤続休暇	●	●	●	—	●	●
	コース制度 (勤務地限定コース)	●	—	—	—	—	—
	出産・育児	子の看護休暇	●	●	●	●	●
育児短時間勤務		●	●	●	●	●	●
配偶者出産休暇		●	●	●	●	●	●
出生時育児休業 (産後パパ休暇)		●	●	●	●	●	●
介護	介護短時間勤務	●	●	●	●	●	●

※ ●導入済み ○一部部署・課で導入 ー未設定

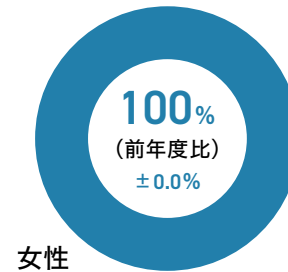
※ 私傷病による特別有給休暇

2024年度 ワークライフバランスデータ (国内グループ)



育児短時間勤務利用者数 **55名**
(男性**2名**、女性**53名**)

60歳定年再雇用率※ **82.4%**



平均残業時間※ **11時間25分**

ストレスチェックによる
ワークライフバランススコア **B**

※ 単体データ

Social : 社会 | 人権の尊重

アーレスティグループ人権方針

アーレスティグループはResearch、Service、Technologyそれぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指しています。そのためには私たちの事業に関わる全ての人々の人権を尊重することが責務と考え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「アーレスティグループ人権方針」(以下、本方針)を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでまいります。

また本方針は、アーレスティグループのあらゆる事業活動において遵守されるものです。

1、適用範囲

本方針はアーレスティグループの全ての役員および従業員、派遣社員等(以下、従業員等)に適用されます。また、サプライヤーを含む全てのビジネスパートナーの皆様にも、本方針を理解、支持していただくことを期待しています。

2、規範や法規制の遵守

私たちは「国際人権章典」、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」など、国際的な人権規範を支持・尊重します。事業活動を行う国・地域の法規制を遵守し、万一、当該

国・地域の法規制と国際的な人権規範が異なる場合、あるいは相反する場合には、当該国・地域の法令・規制の範囲内で国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

3、人権尊重の責任

私たちは、事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応を取ることで、人権尊重の責任を果たします。

また、サプライチェーンにおける関係先が

人権に対する負の影響に関わっている場合、人権の尊重を積極的に働きかけていきます。

人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する取り組みである人権デューデリジェンス等を通じ、人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかになった場合は、適切な救済・是正に努めます。私たちは本方針の周知、定着のための従業員等の教育を行っていきます。

また、人権尊重の取り組みについて情報開示するとともに、関係するステークホルダーとの対話・協議を行っていきます。

推進体制

活動にあたっては、グループサステナビリティ推進責任者(CSuO)を議長とするサステナビリティ会議にてその取り組み内容を確認、報告しています。

 サステナビリティ推進体制 ▶ P.54

取り組み事例

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、サプライチェーンも含めたアーレスティの事業活動における人権への負の影響評価、防止、軽減、モニタリング、情報開示を行う、一連のプロセスに則った人権デューデリジェンスを開始いたしました。人権負の影響評価では、顕在的に発生している、あるいは潜在的な人権に関するリスクの全体像を把握した上で、各リスクの影響を深さと発生可能性で評価し、注力テーマを決定しています。

2024年度は過剰・不当な労働時間、差別・ハラスメント、児童労働・強制的な労働、外国人労働者の権利の4つを注力テーマとして取り組んでいます。

過剰・不当な労働時間に関しては、24年度の



Social：社会 | 人権の尊重

活動スコープを国内拠点に定め、全社リスクマネジメント活動と連携し、労働時間のモニタリング、管理・監督者教育等の活動を実施しました。また、差別・ハラスメントに関しては、グループ全体を対象とし、社内研修、eラーニング等を通じた継続した教育の実施、コンプライアンス委員会での留意事例の共有、初動対応、発生時の適切な対応ノウハウの蓄積を行っています。当社では、アーレ

スティグループ行動規範の中でも、あらゆる差別およびハラスメントを容認しない方針を明示しており、グループ内におけるハラスメント発生件数低減、未然防止に対し、優先順位高く継続的に取り組んでいます。児童労働・強制的な労働では、児童労働や強制的な労働による素材の仕入れがないよう、それらを容認しない当社の方針を、社内に加え24年度には国内の仕入れ先・委託先へ

も周知しました。また、社内においてはリスクと思われる素材、およびその素材を仕入れている拠点を把握し、素材の仕入れ元に問題がないことの確認を実施しています。外国人労働者の権利に関しては、現状調査として、外国人労働者の多い工場における雇用の状況、滞在許可や労働許可の管理状況、雇用および採用方法、法令遵守の状況等を確認しました。25年度は、これらのテ

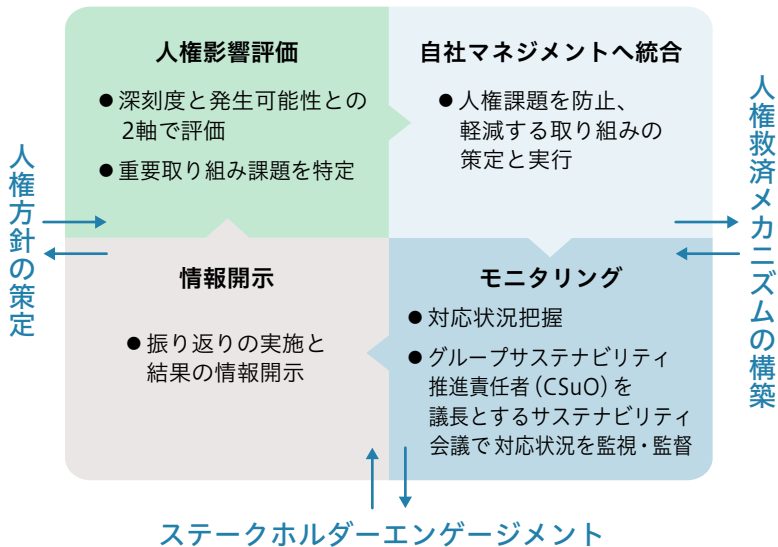
マに関し、新たに把握した課題やスコープを拡大しての活動等を引き続き実施してまいります。

通報窓口の設置

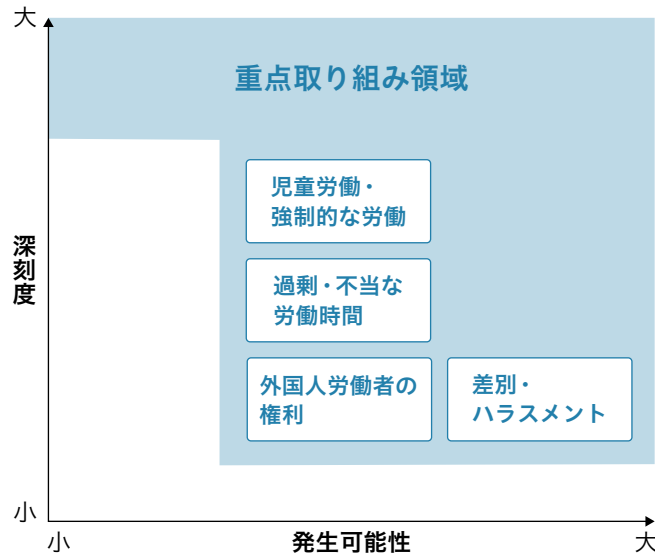
当社は、事業活動による人権への負の影響の未然防止や軽減のための救済手段の一つとして、通報窓口を設置しています。ハラスメント等の人権侵害を含む、コンプライアンス違反行為を認めた場合、または違反行為の可能性があると認識した場合に、対面、電話、電子メール、郵送等の手段で、アーレスティグループ内、もしくは外部（弁護士事務所）の通報窓口へ通報、相談することができます。通報、相談においては、通報者の匿名性や、通報、相談内容の秘密を守ることがもちろん、通報者に対する不利益な取り扱いや報復措置を禁止し、通報者の保護を徹底します。通報窓口は、アーレスティグループ従業員のほか、当社の仕入れ先、および委託先も利用することができます。通報制度が円滑、かつ適切に運用されるよう、社内規程を定め運用しています。

24年度には、当社の国内における主な仕入れ先、および委託先企業に対し、WEBでの説明会を通じ、改めて通報窓口の周知を実施いたしました。

人権デューデリジェンス



人権影響評価結果





Social : 社会 | サプライチェーンマネジメント

アールスティ調達基本方針

アールスティグループは、責任ある調達活動を行うとともに調達の最適化を推進することにより、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

[公平、公正な機会の提供]

当社は、国籍、企業規模、取引実績の有無によらず、オープンで公平かつ公正な参入機会を提供します。

当社は仕入れ先、委託先の選定にあたり、品質、価格、納期、供給安定性、技術力、経営の信頼性などに加え、人権の尊重、環境への配慮などの社会的責任に対する取り組みを総合的に勘案します。

[法令、社会的規範の遵守]

当社は国内外の法令、社会的規範を遵守して、調達活動を行います。また、取引を通じて知り得た相互の機密情報を適切かつ厳重に管理します。

当社は全ての取引先の皆様と健全かつ

透明な関係を保ちます。社会的規範に反するような接待や贈答の授受は行いません。

[社会的責任]

当社は取引先の皆様とは相互に信頼関係を構築し、パートナーとして互いに発展できる関係でありたいと考えています。

[信頼関係の構築と相互発展]

当社は、製品の安全、品質の保証、人権の尊重、コンプライアンス、環境への配慮などの各分野での取り組みを推進してまいります。また、取引先の皆様にもこれらの活動への理解と賛同を期待します。

仕入れ先・委託先サステナビリティガイドラインの策定

アールスティから仕入れ先、および委託先企業の皆様への期待事項を取りまとめた「アールスティ仕入れ先・委託先サステナビリティガイドライン」を24年度に策定しました。2月には、国内における仕入れ先、および委託先企業の皆様に向けた説明会を開催し、当社の取り組みやガイドライン策定の背景、当社からの期待事項などを共有しました。

アールスティは、当社の目指す「豊かな社会の実現」に向け、企業としての社会的責任を果たしながら、仕入れ先、および委託先企業の皆様と共に持続的に成長していきたいと考えています。

| 仕入れ先・委託先サステナビリティガイドライン

コンプライアンス

1. 法令の遵守
2. 競争法の遵守
3. 腐敗防止
4. 機密情報の管理、保護
5. 輸出入管理
6. 責任ある鉱物、原材料調達
7. 知的財産の保護
8. 偽造部品の排除
9. 通報、相談窓口の整備

安全・品質

1. 顧客ニーズに応える製品、サービスの提供
2. 製品、サービスに関する適切な情報の提供
3. 製品、サービスの安全、品質確保
4. 化学物質管理

人権・労働

1. 人権尊重、差別撤廃
2. 児童労働の禁止
3. 強制労働の禁止
4. 賃金
5. 労働時間
6. 従業員との対話、協議
7. 安全、健康な労働環境

環境

1. 環境マネジメント
2. 温室効果ガスの排出削減
3. 大気、水、土壌等の環境汚染防止
4. 省資源、廃棄物削減
5. 生物多様性の保全
6. その他

ステークホルダーへの情報の開示

地域(コミュニティ)への貢献

アールスティ仕入れ先・委託先サステナビリティガイドライン全文 [📄](#)

https://www.ahresty.co.jp/sustainability/supply_chain



Governance : コーポレートガバナンス | コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス

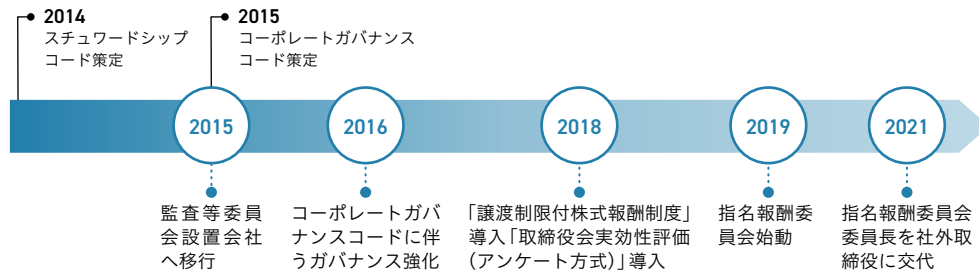
アールスティは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を持ち、迅速な意思決定が可能な経営体制を確立することをコーポレートガバナンスの基本的な方針と考えています。また内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ全体の事業活動にも管理監督を行う経営システムの構築に努めています。2015年より監査等委員会設置会社に移行し、2019年には取締役の選解任や報酬、取締役候補の要件などについて議論する指名報酬委員会を設置するとともに、2021年には同委員会の委員長を社外取締役に交代するなどコーポレートガバナンス強化への取り組みを進めています。

コーポレートガバナンス体制

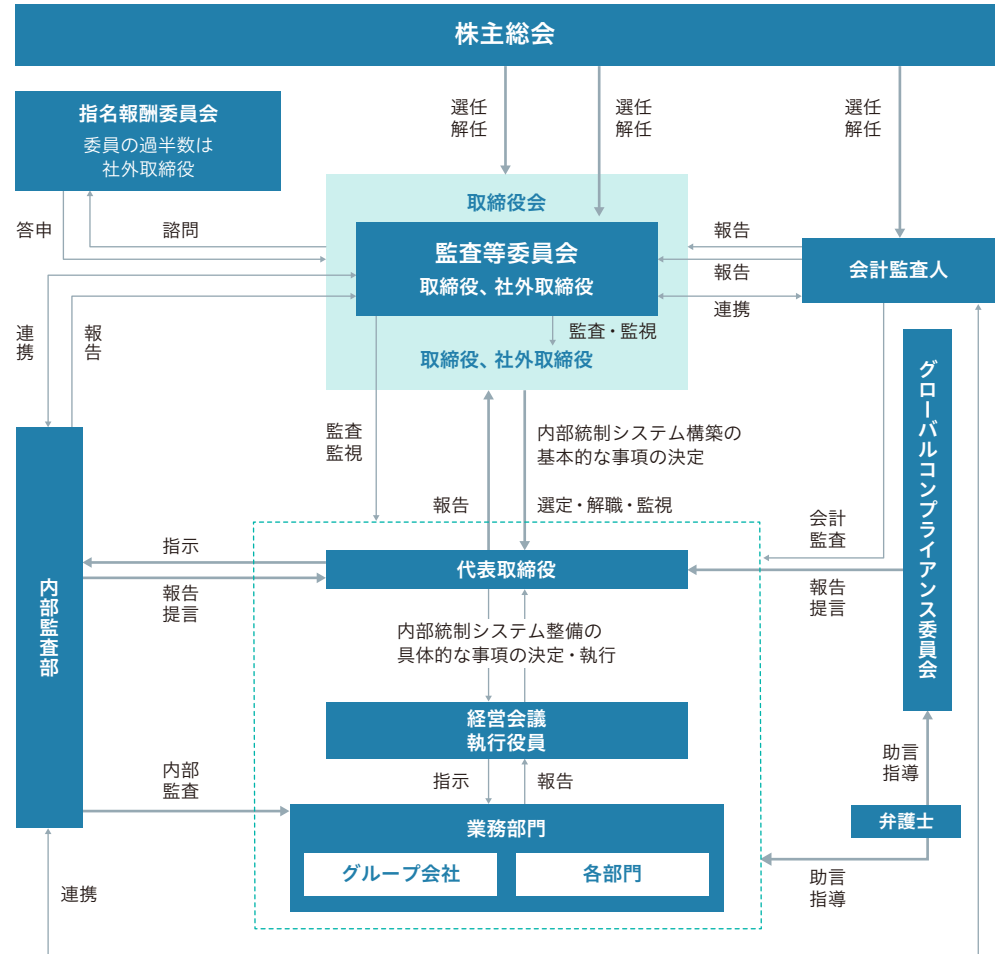
取締役会 (10名)		指名報酬委員会 (7名)	
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	5名 (うち、社外取締役1名)	社内取締役	2名
監査等委員である取締役	5名 (うち、社外取締役4名)	社外取締役	5名

※ 2021年3月22日開催の取締役会の決議により委員長を社外取締役といたしました

コーポレートガバナンス改革の変遷



コーポレートガバナンス体制図





Governance : コーポレートガバナンス | 取締役会の実効性確保

取締役会実効性評価

アールスティは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役会に期待される機能が適切に果たされているか検証し向上を図るため、取締役会の実効性評価を実施しています。

評価のプロセス

監査等委員である取締役を含む取締役全員を対象としたアンケート形式での実効性評価を行っています。評価項目については外部ステークホルダーから求められる課題、社外取締役からの意見等を基に見直しを行っています。

評価項目の概要

実効性評価の項目は以下の大項目で構成されています。

取締役会評価項目

1	取締役会の構成と運営
①	多様性・知識・能力・経験によるメンバー構成
②	開催頻度・時間配分
③	適切な議案
④	閣達で効果的な運営
⑤	事前の準備と検討時間
⑥	取締役の教育
2	経営戦略と事業戦略
①	審議に必要な情報の提供
②	審議時間
③	経営・事業戦略のモニタリングと改定
3	リスクと危機管理
①	リスクの適時報告と対処
4	企業倫理
①	行動規範・倫理規定の監視・監督
②	企業倫理違反に対する通報制度の確認

5	業績のモニタリング
①	業績モニタリング指標の適切性
②	外部の会社評価へのアクセス
③	業績モニタリング指標の妥当性
6	経営陣の評価と報酬
①	年間目標の適切性
	(1) 経営・事業戦略
	(2) 達成目標・ビジョン
	(3) 企業風土
②	実効性評価の分析・評価・開示
③	後継者計画の策定・運用・監督
7	ステークホルダーとの対話
①	株主との対話を反映
②	総会反対票への対応
③	開示情報の監督・関与
④	ステークホルダーの利益



Governance : コーポレートガバナンス | 取締役会の実効性確保

評価結果の課題への取り組み

実効性評価で認識した諸課題に対して、次のような対策を立案し、改善を進めています。

① 取締役会の構成と運営

新任取締役候補者について、取締役の多様性および取締役会のスキルマトリックス拡充を意識した審議を行いました。2024年度6月開催の定時株主総会では、機関投資家から要望が寄せられていた経営者経験を有する社外取締役（監査等委員ではない取締役）1名が就任しております。また社外取締役候補者を対象とした「オリエンテーションプログラム」の整備、社内昇格の取締役候補者に対し所定教育受講の義務化など、新任取締役が速やかに経営に参画するための整備を進めました。

② 事業環境等の情報提供の強化

社外取締役が、アーレスティを取り巻く事業環境の変化に経営戦略、事業戦略が対応しているかを定期的にモニタリングする体制の強化として、各本部からの定期的な情報提供の機会を設けました。

③ 外部意見の還元強化

株主、機関投資家等ステークホルダーの意見を経営に還元する場として、定期的に報告、討議する機会を増やしました。

取締役会での主な議題（アジェンダ）

項目	主な議題
経営戦略・経営計画	中期経営計画の進捗状況
	事業環境変化、戦略に関する討議および施策の立案
	財務戦略の進捗状況
	資本政策の立案
	エンゲージメント・ダイバーシティに関する活動状況
	サステナビリティに関する活動状況
IR	決算発表後の投資家からのフィードバック
	投資家との対話活動結果
決算・内部統制	決算関係書類
	剰余金の処分、配当方針
	内部統制評価および内部監査に関する報告
ガバナンス	リスクマネジメント対応計画および実施状況
	コンプライアンス活動報告
	取締役会実効性評価
報酬	取締役・執行役員報酬
	譲渡制限付株式報酬に関するKPI、解除率
その他	人事関連
	月次の収益、生産性および品質状況
	政策保有株式に関する報告

譲渡制限株式報酬制度による役員報酬

取締役とステークホルダーとの一層の価値共有を進め、中長期的な業績目標との連動性を高め、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとすることを目的に、2018年度より役員の報酬体系に譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。2025年度からは業績指標において、非財務指標項目である「CO₂排出量」を新たに追加することで、当社の重要取り組み事項であるESG経営の推進につなげています。

譲渡制限付株式報酬の基本設計

勤務継続型	業績連動型
長期インセンティブ	中期インセンティブ
中長期にわたる業績向上・企業価値向上と連動する報酬	中期経営計画と連動し、中期経営計画の目標達成度に応じた報酬 〈業績指標KPI〉 ● 売上重量 ● 営業利益率 ● 自己資本利益率 (ROE) ● CO ₂ 排出量



Governance : コーポレートガバナンス | 取締役会の実効性確保

取締役のスキルマトリックス

アーレスティは、取締役の知識・経験・能力などが適正になるようスキルマトリックスを導入しています。2023年、スキル要件をより時勢に合わせた要件になるように更新を行いました。

必要な知識・経験・能力	期待する姿
製造・品質・技術開発	急速に進む電動化への対応
	世界トップ水準のものづくりへの貢献
営業・マーケティング	海外マーケット拡大への対応
財務・会計・資本政策	グループ収益力・財務基盤の強化
法務・リスクマネジメント	適切なリスクテイクのためのマネジメント高度化
グローバル(国際経験)	海外事業拡大に対応した経営
人財・ESG	サステナビリティ経営への対応

取締役のスキルマトリックス

現役職	氏名	常勤	専門領域	製造・品質・技術開発	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策	法務・リスクマネジメント	グローバル(国際経験)	人財・ESG
取締役会長	高橋 新	○	取締役会議長	●	●	●	○	●	○
代表取締役社長	高橋 新一	○	最高経営責任者	●		●	○	●	●
代表取締役	金田 尚之	○	品質保証本部長	○	●				
取締役	成家 秀樹	○	管理本部長			●	●	○	●
	酒巻 孝光		経営者	●		●	●	●	○
監査等委員である取締役	酒井 和之	○	常勤監査等委員	○	○		●	●	●
	塩澤 修平		指名報酬委員会委員長 Ph.D.(経済学博士) 公認会計士試験委員			●		○	●
	森 明吉		弁護士				●		
	寺井 公子		経済学博士 政府税制調査会特別委員			●			●
	松葉 俊博		経営者	●	●			●	

保有スキルの表記は、製造本部(ものづくり)、営業本部(営業・マーケティング)、管理本部(財務・会計・資本政策、法律・リスクマネジメント、人財・ESG)の各々の関連部門長、工場長以上の経験を有し、かつ現在においても高いレベルの当該スキルを有する場合、およびグローバル(国際経験)は当社の海外勤務経験を有する場合を●、関連部門、工場での勤務経験を有する、または関連部門長、工場長以上の経験を有するが、在任が短期間もしくは在任時から長期間経過して、現在では当該スキルの蓄積やアップデートが十分ではない場合、およびグローバル(国際経験)は他社での海外勤務経験を有する場合を○としております。社外取締役については、この基準に準ずる専門知識、資格、経験等を踏まえて判断しております。



Governance : コーポレートガバナンス | 取締役の育成

取締役の育成

アーレスティでは、人財育成において、中長期的に想定される事業環境に照らし、各階層に必要な人財の要件と候補者、育成目標およびその計画等を定めた「人財ロードマップ」を整備、運営しています。その中でも、部門長以上の候補者の選定と育成に関しては、ステップを踏んで取締役としての素養を醸成する仕組みを取り入れています。部門長・本部長・執行役員までステッ

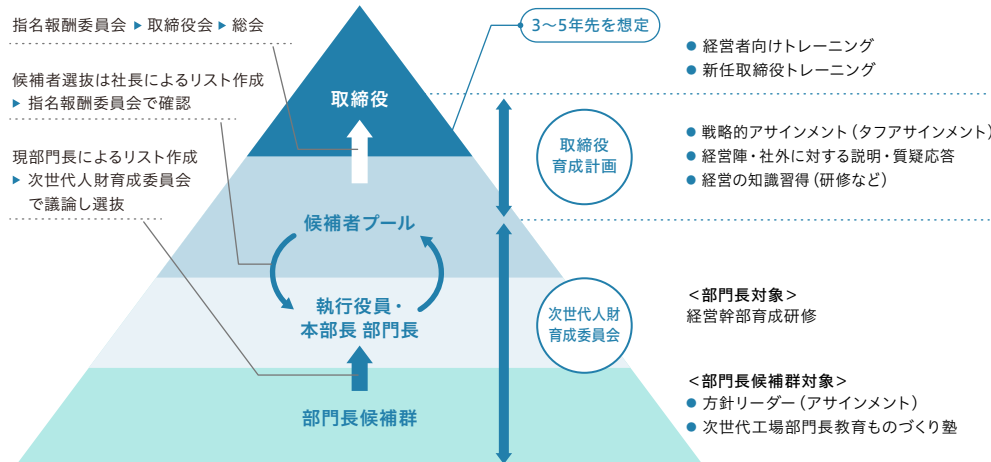
プアップしたのちは、取締役の育成施策として戦略的アサインメントを実施しています。戦略的アサインメントとは、取締役候補の要件に応じ、重要ポスト、プロジェクトなどにアサインし、実際に経験を積んでもらう実践型の育成施策です。年に1回、戦略的アサインメントでの評価結果を基に作成された候補者のスキルマトリックスを確認し、見直しが必要な部分等がないか指名報酬委員会でチェックしています。育成計画の

PDCAを回し、候補者を絞り将来性を見極め、次のポジションで現在と同じように力を発揮できるのかを判断します。また、社内昇格による取締役は、取締役就任時にガバナンス研修を義務化し、取締役としての責任の理解、その他必要な知識の向上に努めています。

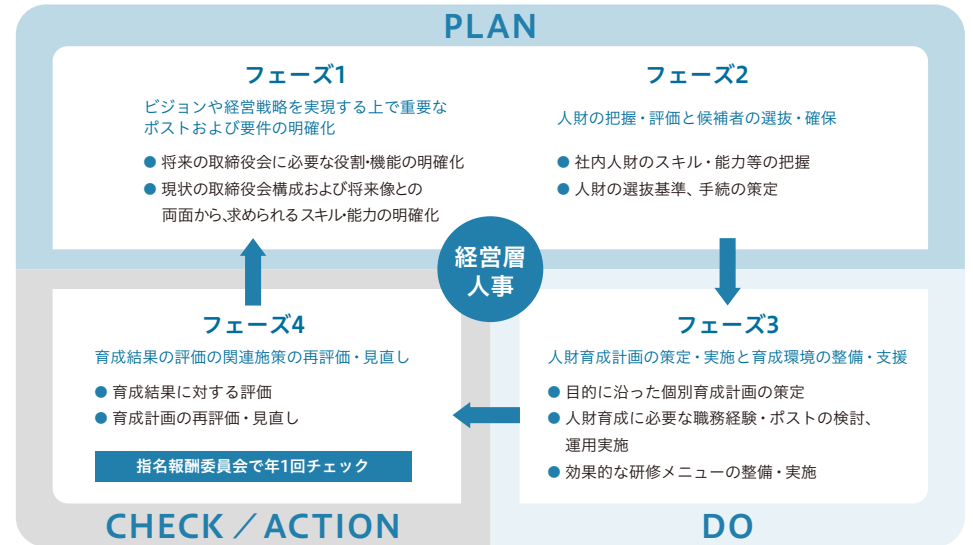
社外取締役の場合においては、経歴や資格などで客観的なスキルを把握し、取締役としての適性、人柄については実際にコミュニケーション

を図り判断します。また、就任時にオリエンテーションプログラムとして、当社主要工場の見学およびレクチャーにより当社グループ事業の概要や特徴、経営状況、組織や主な経営課題・戦略等の基本情報を取締役就任前に理解に努めていただき、就任後速やかに取締役会での討議に参加、経営に貢献していただける体制を整備しています。

取締役候補者育成の考え方



取締役育成のプロセス





Governance : コーポレートガバナンス | 株主・投資家との対話

アールスティは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家等の皆様と建設的な対話を行い良好な関係を構築・維持していくことが重要と考えます。アールスティに対する理解を深めていただくために、法令に基づく財務・非財務の情報の適時・適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も積極的に提供します。また株主・投資家等の皆様との対話で得られた意見については経営にフィードバックを行い、企業価値向上に活かします。

対話の実施状況 (2024年)

	回数	対話相手	対応者
決算会見 (四半期ごと)	4回	アナリスト ファンドマネージャー	管理本部副本部長 (兼任：経営企画部長)
決算説明会	2回		社長、取締役、執行役員副本部長
工場見学会	1回	機関投資家 アナリスト	社長、製造副本部長、管理本部副本部長
個別面談・取材	44回	機関投資家 アナリスト ファンドマネージャー	社長、管理本部副本部長、IR担当

対話の主なテーマや株主の関心事項

テーマ	主な内容
決算の概況	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高・営業利益等の増減要因 ● セグメント別収益の状況 ● 財務の健全性およびバランスシートの状況
事業戦略・事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場環境の変化と成長戦略の連関性 ● 当社の特徴・強み ● ものづくりの改善実施状況
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● PBR向上施策・資本コスト ● 株主還元の見え方 ● 受注・投資案件の判定基準
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● スキルマトリックスの選定プロセス ● 取締役会、指名報酬委員会の議論活性化 ● 取締役会実効性評価の運用
サステナビリティ・その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に向けた取り組み ● ダイバーシティの推進状況 ● 人権の尊重に関する取り組み

社内へのフィードバック、対話を踏まえた対応状況

社内へのフィードバック状況

	主な内容	実施回数
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算発表後の株主・投資家との対話状況 ● IR年次活動の実績および課題の対応 	4回/年 1回/年
経営陣、関連部門	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営会議でのIR活動施策の議論・決定 ● 決算説明会、統合報告書等の資料の検討 	適宜実施

対話を踏まえた対応状況

※ 取り組み中の項目も含む

要望事項	主な内容
スキルマトリックス充足状況の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役におけるスキル充足度評価の定義を変更し、取締役会の構成および多様性を最適化
非財務指標と報酬制度の連動	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役の中長期インセンティブの業績条件にCO₂排出量削減目標を追加
配当方針の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ● 配当下限額としてDOEを追加し、安定的な配当を実施することを配当方針として明確化

工場見学の実施

2025年4月、機関投資家・アナリストの皆様を対象とした工場見学会を開催しました。ダイカストの鑄造・加工における生産体制、当社基幹工場におけるEV等の電動車向け部品の対応状況や自動化・省人化、作業環境改善、当社テクニカルセンターにおける生産技術等の取り組みについてなどを見学していただき、当社に対する理解促進を図りました。





Governance : コーポレートガバナンス | リスクマネジメント/コンプライアンス/情報セキュリティ体制の強化

リスクマネジメント

アーレスティは、経営に重大な影響を及ぼすリスクを事前に回避し、万一発生した場合は、全てのステークホルダーの安全、健康および利益を損なわないよう迅速かつ確に対処するようリスクマネジメント体制を構築しています。これにより経営資源を保全し被害極小化に努め、もって経営を継続することをリスクマネジメントの基本的な考え方としています。

グループ全体の管理体制および運用方法については「リスク管理規程」を定め、社内外の環境や動向を踏まえ業務に内在するリスクを特定し、定期的に分析・評価を行うとともに、毎年度のリスク低減活動の実施状況やグループ全体のリスク管理体制の改善状況を経営会議において確認し、その内容は取締役会にも報告しています。

リスクの把握と対応

2024年度リスク管理項目として「環境規制厳格化」「情報セキュリティ体制の強化」「地域紛争」など15項目のリスクを選定し、各リスクの主管部署を定め、リスクの影響度・発生原因などを明確にして、未然防止や初動対応、復旧対策の強化に取り組んでいます。

2024年度リスク管理項目と 対応強化への取り組み (抜粋)

リスク管理項目	事業継続への対応強化施策・取り組み
災害 (台風・豪雨)	「台風・暴風雨来襲時の対応ガイドライン」を策定し、災害時用非常通信機器を導入するなど、災害に対する対応強化を進めています。
環境規制 厳格化	気候変動リスクにおいて環境規制厳格化を全社的なリスクとして捉え、海外拠点を含めたグループ全体における適時適切な情報収集と規制要求にタイムリーに対応する体制強化を進めています。
地域紛争	地域紛争によりグローバルベースでグループに影響を与えるリスクの予兆を収集し、グループの生産・収益に大きな影響を及ぼすリスクが顕在化した場合には、速やかに関係部署・拠点が連携して対応策を検討する体制の強化を進めています。米国関税対策については、広く当該リスクの一環として位置付け、様々なケーススタディを実施しながらそのリスク低減策を検討しています。

コンプライアンス

アーレスティは、ステークホルダーの信頼を活動の原点に置き、企業価値を永続的に高めていくことを経営理念として位置付けています。全ての役員および従業員が遵守すべき基準として「コンプライアンス基本方針」および「アーレスティグループ行動規範」を制定し、継続的に適時適切な周知を行うことで違反行為の未然防止を図っています。

また、当社グループは、経営企画部または外部の弁護士に対して直接通報できる内部通報システムを整備し、広く取引先様・委託先様にも利用できる制度として「コンプライアンス通報制度取扱要領」を定めています。通報内容についてはグローバルコンプライアンス委員会に報告の上、各コンプライアンス委員会と連携し適切に対応しています。

またさらに、最近社会問題化している「カスターハラメント」についてもグループ内で啓蒙活動を進める等、法令および社内ルールを遵守するだけでなく、社会から要請される企業倫理を守り、誠実かつ公正な企業活動を今後とも実践していきます。

情報セキュリティ

アーレスティグループは、情報資産の保護と安定的な事業継続を重要な経営課題と位置付け、「情報セキュリティ方針」を策定し、全社的な管理体制を構築しています。情報セキュリティに関する脅威が高度化・多様化する中、当グループは全社情報管理責任者の指名や情報セキュリティ委員会の設置、各組織単位での責任者配置を通じて、統制強化と迅速な対応体制の整備を図っています。

また、情報セキュリティに関連する法令や規制に適合したグループ内ルールを整備し、その遵守を徹底しています。全従業員が情報セキュリティの重要性を理解し、適切な行動を取れるよう、継続的な教育・訓練を実施しています。

さらに、内部不正や外部からのサイバー攻撃などによる情報漏洩や事業継続のリスクに備え、インシデント発生時の迅速な対応体制を整備しています。インシデント発生時には適切な対処および再発防止策の対応に努めています。今後も、情報セキュリティ体制の継続的な見直しと改善を通じて、企業価値の維持・向上と持続可能な経営の実現を目指してまいります。

Governance : コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス座談会

アーレスティの 成長を支える 「攻めのガバナンス」

株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ、
当社のガバナンスに関する考え方や
取り組みなどの理解を深めていただくため、
高橋会長、松葉取締役、酒巻取締役に話を伺いました。

高橋 新

Arata Takahashi

取締役会長 会長執行役員
(取締役会議長)

酒巻 孝光

Takamitsu Sakamaki

社外取締役
元 JD トラックス株式会社 代表取締役社長

松葉 俊博

Toshihiro Matsuba

社外取締役 (監査等委員)
日本軽金属株式会社 取締役常務執行役員
日本軽金属ホールディングス株式会社 上席執行役員

1年間を振り返って

高橋 昨年は、監査等委員ではない社外取締役として酒巻取締役が新たに加わり、3カ年中期経営計画や米国工場の再建など、社外取締役

の皆さんに様々な角度から活発に意見をいただき議論を交わしました。各拠点を回り、現場・現物を見ながら担当者から、施策の進捗状況や起こっている問題などのレポートを受け取る定期報告会には、酒巻取締役にもご同行いただき、長年のものづくりの知見とグローバル

カンパニーでの経営経験に裏打ちされた指摘・アドバイスを頂戴しています。今後アーレスティがグローバル市場で成長していく上で、攻守双方において取り組まねばならない方向性を示していただいていると感じています。

酒巻 国内外の工場現場を見せていただき感じ

たことは、アーレスティは拠点長が若く、周りでサポートしている人も若い。そのため拠点内や拠点同士での論議や意見交換が行われています。活気のある会社だなと思いました。いろいろな人の意見を取り入れながら一つのいいものに仕上げていくことで、会社として発展・成長し

Governance : コーポレートガバナンス | コーポレートガバナンス座談会

ます。各拠点が協力し、ノウハウを共有し合う。拠点長会議や機能ごとの横串の会議がグループ全体の生産性改善や収益向上の仕組みとしてうまく回っている。アーレスティの強みだと思います。

松葉 私はこの1年の議論の中では、米国工場の再建計画についての議論が印象に残っています。国内工場の収益改善においては、製品別の損益管理を価格戦略に反映させる、皆で同じ物差しで収益を改善させていくというやり方は私自身も経験があります。一方、文化の異なる米国工場では、どう組織として運営していくの

か。まずは内部統制や管理体制の強化を議論しました。人材流動も激しい中、収益改善のために現場を動かすにはどうしたらよいか。ガバナンス強化が工場運営の強化につながると改めて感じました。

25-27中期経営計画について

高橋 当社は2038年に創業100周年の節目を迎えますが、100年を超え、さらなる成長ができる企業となるために2040年ビジョンを定め、これに基づく長期経営計画として10年ビジネスプ

ラン、そのマイルストーンである3カ年中期経営計画を推進しています。2040年ビジョンは、将来を担う若手・中堅社員を中心としたメンバーを検討チームとして立ち上げて議論を重ね、最終的には経営陣と協議して作成しました。ボトムアップとトップダウンの双方が融合して決定したビジョンです。また、2024年度に策定した25-27年度の中期経営計画は、社長の考えを色濃く反映させております。経営としては、これらの目標達成に向けて邁進していきますし、社外取締役の方々には、25-27中期経営計画を討議した時のように、社内からは出ない気づき

を発信いただく形で達成に向けたご指導をいただきたいと思っています。

酒巻 会社の成長に収益力は不可欠です。ですが、収益を上げるためには競争力も必要だと思っています。競争力はお金には換算できませんが、競争力の高いものづくりに取り組むことがモチベーションとなり、会社が一つになれる。25-27中期経営計画ではSMARTなものづくりが柱の一つとして盛り込まれており、実際に現場を回ると各拠点が競争力を高めながら収益性を意識したものづくりをしていると感じます。



Governance : コーポレートガバナンス | コーポレートガバナンス座談会

松葉 私たちは社外取締役として、中期経営計画においては特に、進捗管理方法やKPIの設定、それが乖離した場合、どうリカバリーを図るか、あるいはどういった方針に変更するかに関して議論することが重要だと思います。

社外取締役の役割と「攻めのガバナンス」

酒巻 社外取締役は、取締役会が機能しているのか監視する立場である一方、個人的には、取締役会に入り込んで議論を広げる役割を担っていると考えています。社外の間人ではありませんが、会社をよくしたいという思いは同じです。立場の違いで考えるのではなく、社外と社内が同じ目線で物事を見ることが、すなわち「攻めのガバナンス」なのだと思っています。

松葉 酒巻取締役は、製造業におけるグローバル企業の社長経験者ですから、ものづくりを主体とした発言で経営陣を巻き込む姿を見て、私自身も勉強させていただいています。現在の取締役会は議論が活発化していますので、今後役員全体の発言力も上がるのではないかと期待しているところです。

取締役としてのあるべき姿は、会社の成長のために先々を予測して良い方向へ導くことです。多様な観点からアーレスティが向かう方向性について時には熱く、建設的なディスカッションができれば、社外取締役としてアーレスティの成長により一層寄与できるのではないかと思います。「攻めのガバナンス」をあえて拡大解釈するのならば、イノベーションや持続的成長をどう促進させていくのか、そのための指針を決めていくことではないでしょうか。

高橋 当社におけるコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすること。また、高い透明性を持ち、迅速な意思決定が可能な経営体制を確立することで、当社グループ全体での企業価値の増大を目指すことです。そのためには、社外取締役と執行役員の役割を明確にした上で、限られた経営資源をどうアロケーションしてリターンを最大化するのか、またどうリスクテイクとリスクヘッジのバランスを取りながら健全な成長を実現していくのかを、取締役会でしっかり議論することが重要です。社外取締役の皆様とは、うまくできたこと、

できなかったことを理解していただきながら、持続的成長のための議論を交わしたいと思えます。

取締役会議長メッセージ

高橋 取締役は株主から経営を委託されています。そのため、その本質にきちんと則った経営をしなければいけません。取締役会の本来あるべき姿が機能するよう、議長としての責任を果たしていきます。また、討議における判断基

準は、自分たちの経験に即したものです。しかし、長年同じ組織にしていると、視野が狭くなってしまいますから、社外取締役のご意見は貴重なものです。会社が新しい方向に進むためには、多様な背景や知見を有する社外取締役のインプットが重要だと考えております。社外取締役の皆様がガバナンスへの関与を一層深めていただき、アーレスティの取締役会機能を強化していければと思います。



Governance : コーポレートガバナンス | 社外取締役の紹介

社外取締役

社外取締役 (監査等委員)



酒巻 孝光
Takamitsu Sakamaki

元UDトラックス株式会社 代表取締役社長
(2022年3月31日退任)

選任理由および期待される役割

自動車の品質保証、パワートレイン技術の実績と、自動車関連企業の経営者としての豊富な経験とその見識を有していることから、当該知見を活かして、品質やコスト意識を持ったものづくり等に関する客観的な見方や合理的な分析の観点から助言等をいただくことを期待し、社外取締役として適任と判断しました。



塩澤 修平
Shuhei Shiozawa
指名報酬委員会
委員長

東京国際大学審議役・経済学部教授

選任理由および期待される役割

理論経済学、金融理論を専門とし、大学の経済学部教授や学長として豊富な経験と知識を有していることから、当該知見を活かして、特にコーポレートファイナンス並びに株主を重視した企業経営のありかたについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



森 明吉
Akiyoshi Mori

森・菊地法律事務所 弁護士

選任理由および期待される役割

弁護士の資格を有し、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する専門知識を有していることから、当該知見を活かして、特に企業法務等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



寺井 公子
Kimiko Terai

慶應義塾大学経済学部教授

選任理由および期待される役割

経済学者として高い見識と幅広い経験を有し、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であることから、当該知見を活かして、特にコーポレートガバナンス等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



松葉 俊博
Toshihiro Matsuba

日本軽金属株式会社 取締役常務執行役員
日本軽金属ホールディングス株式会社
上席執行役員

選任理由および期待される役割

非鉄金属企業の取締役および執行役員としての豊富な経験と見識を有していることから、当該知見を活かして、特に取締役会の意思決定の妥当性・適正性について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。



06

DATA



10カ年の主要財務・人財・環境データ

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経営成績										
売上高	144,451	136,657	145,167	145,428	120,577	92,973	116,313	140,938	158,254	162,929
営業利益	5,385	6,912	4,718	3,228	764	△2,554	△2,422	23	2,291	3,371
営業利益率(%)	3.7	5.1	3.3	2.2	0.6	△2.7	△2.1	0.0	1.4	2.1
経常利益	4,077	6,256	4,436	2,905	406	△2,094	△2,032	94	2,574	3,044
親会社株主に帰属する当期純利益	1,963	4,620	3,450	421	△685	△2,843	△5,189	△84	△7,699	△2,892
包括利益	△1,310	3,171	3,971	△3,574	△3,175	△1,788	△2,267	3,288	△4,106	1,029
財政状態										
総資産	139,496	135,044	137,751	128,222	123,054	132,223	131,302	137,069	131,763	134,094
純資産	59,262	62,053	65,439	61,293	57,364	55,631	53,566	56,649	51,617	51,989
有利子負債	42,448	32,804	31,552	30,737	33,695	45,920	42,916	43,519	40,523	40,143
1株当たり情報										
1株当たり純資産(円)	2,287.83	2,394.58	2,522.55	2,357.98	2,244.49	2,161.08	2,068.69	2,180.28	2,042.86	2,091.49
1株当たり当期純利益(円)	75.97	178.77	133.40	16.26	△26.77	△111.06	△201.23	△3.26	△300.55	△116.26
1株当たり配当金(円)	14	20	26	22	8	5	10	10	15	28
財務指標										
自己資本比率(%)	42.4	45.8	47.4	47.7	46.5	41.9	40.7	41.2	39.1	38.7
自己資本当期純利益率(%)	3.3	7.6	5.4	0.7	△1.2	△5.0	△9.5	△0.1	△14.3	△5.6
株価収益率(%) ^{※1}	9.6	6.4	7.1	38.9	-	-	-	-	-	-
総資産当期純利益率(%)	1.4	3.4	2.5	0.3	△0.5	△2.2	△3.9	△0.1	△5.7	△2.2
D/Eレシオ(倍)	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
配当性向(連結)(%) ^{※1}	18.4	11.2	19.5	135.3	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	18,062	21,779	16,908	16,018	16,474	7,942	8,259	10,727	18,319	15,308
投資キャッシュ・フロー	△14,648	△12,932	△16,795	△14,150	△17,691	△11,570	△6,083	△6,331	△13,939	△12,889
財務キャッシュ・フロー	△4,372	△9,004	△1,391	△1,392	2,162	11,940	△5,101	△1,534	△5,951	△1,043
フリーキャッシュ・フロー	3,414	8,847	113	1,868	△1,217	△3,628	2,176	4,396	4,379	2,419
現金および現金同等物の期末残高	4,505	4,100	2,630	2,901	3,732	12,249	9,356	12,991	11,594	13,446
設備投資・減価償却費										
設備投資 ^{※2}	9,064	7,046	10,962	10,595	13,821	7,497	6,044	6,899	10,908	11,101
減価償却費	14,877	13,781	14,899	16,011	14,329	12,901	11,919	12,906	12,797	11,731

※1 2020年3月期-2025年3月期の株価収益率・配当性向(連結)は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

※2 設備投資は、工具、器具および備品に含まれている「金型」を除いております。



10カ年の主要財務・人財・環境データ

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 ^{※4}	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
セグメント情報										
ダイカスト日本										
売上高	63,583	63,008	66,818	67,988	59,500	45,584	51,746	59,019	62,007	64,591
セグメント利益	2,769	2,519	1,458	871	△444	△2,491	△1,372	250	595	2,320
セグメント資産	48,372	51,614	54,525	54,834	53,773	55,940	51,717	50,832	54,597	53,694
ダイカスト北米										
売上高	45,760	40,854	39,937	39,801	30,633	21,628	28,111	36,995	47,967	49,704
セグメント利益	1,521	2,163	291	123	635	94	△1,096	△676	1,242	△1,617
セグメント資産	45,272	41,409	38,173	32,954	29,478	29,787	31,064	31,597	32,385	31,865
ダイカストアジア										
売上高	27,594	26,128	30,422	29,971	23,846	19,931	26,488	33,676	35,098	36,534
セグメント利益	573	1,758	2,378	1,841	3	△598	△547	8	△650	1,810
セグメント資産	40,378	36,995	39,271	37,943	38,291	37,807	42,128	42,163	38,917	44,323
アルミニウム										
売上高	4,921	4,402	4,597	4,679	3,993	3,483	6,463	7,975	7,057	7,212
セグメント利益	338	274	213	112	169	33	265	274	141	226
セグメント資産	2,527	2,773	3,344	3,019	2,388	2,758	4,350	4,085	4,103	4,049
完成品										
売上高	2,590	2,263	3,371	2,976	2,603	2,345	3,503	3,271	6,123	4,886
セグメント利益	212	155	392	314	277	320	312	285	891	796
セグメント資産	1,797	1,213	1,997	2,194	1,282	1,018	2,573	3,271	2,639	2,486
地域別売上高										
日本	70,723	69,288	74,278	75,196	65,699	51,122	61,423	70,001	74,841	76,370
北米	45,827	40,909	40,077	39,916	30,719	21,710	28,195	37,095	48,062	49,760
アジア	27,665	26,248	30,520	30,058	23,890	19,955	26,547	33,709	35,214	36,645
その他の地域	235	212	290	257	268	185	146	132	135	153
海外売上高比率(%) ^{※3}	51.0	49.3	48.8	48.3	45.6	45.0	47.2	50.3	52.7	53.1
電動車搭載部品売上比率(%)	-	-	-	-	7	10	12	19	21	24

※3 海外売上高比率は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

※4 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用した後の数値となっております。



10カ年の主要財務・人財・環境データ

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
人財・環境データ										
連結従業員数(名)	7,055	7,215	7,268	7,337	6,780	6,124	5,940	5,499	5,590	5,259
女性従業員比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	17.4	17.4	17.9
女性管理職比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	10.3	9.5	10.0
Scope1,2 CO ₂ 排出量(千t-CO ₂) ^{※5}	285	264	265	257	224	195	209	207	200	193
Scope3 CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	-	-	-	-	-	-	-	1,109	1,286	1,240
category1	-	-	-	-	-	-	-	386	495	461
category2	-	-	-	-	-	-	-	38	52	53
category3	-	-	-	-	-	-	-	27	29	28
category4	-	-	-	-	-	-	-	24	17	9
category5	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1
category6	-	-	-	-	-	-	-	0.7	0.7	0.6
category7	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2
category8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category10	-	-	-	-	-	-	-	84	98	97
category11	-	-	-	-	-	-	-	541	587	583
category12	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
category13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
category15	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1

※5 2016年3月期-2018年3月期は社用車、食堂など影響が軽微な項目を含んでおりません。なお、算出にあたっての参照ガイドライン等はP60「TCFD提言に基づく情報開示」内、指標と目標参照。



企業情報

会社概要・事業内容

会社概要

商号：株式会社アーレスティ
 資本金：69億64百万円
 創業：1938年6月22日
 設立：1943年11月2日
 従業員数：【連結】5,259名
 【単体】846名
 (2025年3月31日現在)

事業内容

ダイカスト製品、
 アルミニウム合金地金、
 フリーアクセスフロアパネル、
 ダイカスト周辺機器の製造

取締役

取締役会長 会長執行役員
高橋 新
 代表取締役社長 最高経営責任者
高橋 新一
 代表取締役 専務執行役員
金田 尚之
 取締役 常務執行役員
成家 秀樹
 社外取締役
酒巻 孝光

取締役 (監査等委員)
酒井 和之
 社外取締役 (監査等委員)
塩澤 修平
 社外取締役 (監査等委員)
森 明吉
 社外取締役 (監査等委員)
寺井 公子
 社外取締役 (監査等委員)
松葉 俊博

執行役員

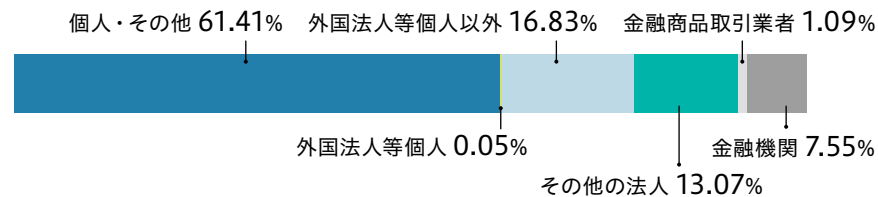
執行役員 **大島 康誉**
 執行役員 **峯 憲一郎**
 執行役員 **清水 敦史**
 執行役員 **近藤 博文**

株式情報

株式数および株主数

発行可能株式総数：60,000,000株
 株主数：11,101名
 発行済株式の総数：25,546,717株

所有者別株式分布状況 (2025年3月31日現在)



株式会社 **アーレスティ**

<https://www.ahresty.co.jp/>



本社・テクニカルセンター

〒441-3114 愛知県豊橋市三弥町中原1-2
TEL : 0532-65-2170

東京本社

〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1
中野坂上サンブライトツイン5F
TEL : 03-6369-8660

発行 : 2025年10月